市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－①	企業誘致推進業務委託事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（9）－ア ものづくり産業の戦略的展開
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（4）

事業内容

当市への企業立地を効果的に促進するために、企業情報を収集するとともに、本県へ進出を検討している企業に対し企業誘致を働きかけていく。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,567	16,874	21,099	20,000	
	(b) 予算現額	5,801	16,874	21,099	19,190	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,766	0	0	▲ 810	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	5,801	16,874	21,099	19,190	
B. 執行済額		5,800	16,874	20,517	19,152	
うち交付金充当額		4,640	13,499	16,413	15,321	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	97.2%	99.8%	

予算の状況の説明：不用額が発生しているが、事業完了時に支出等の内容について精査したことによる残額であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
企業誘致訪問件数（年間120件）	目　標	（　80件　）	（　120件　）	（　120件　）	（　120件　）
	実　績	96件	170件	596件	641件

達成状況説明：
・沖縄県企業誘致セミナー等を活用し、効率的に誘致活動を行った。
・沖縄県東京事務所の職員と連携協力を行い誘致活動に取り組んだ。
・一度の訪問で沖縄県への視察や誘致へつながるケースは少ないため、新規企業の開拓にも取り組むと同時に、従来訪問した会社に何度も通い誘致に努めた。再度の企業訪問は延べ641件（実績に含む）。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
目標企業誘致件数（2社以上）	目　標	（　）	（　2社程度　）	（　2社程度　）	（　2社以上　）	（　）
	実　績		6社	2社	5社	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
・企業訪問の目標件数120社を超える企業訪問を実施しし、5社誘致に繋がった。
・今後も3年以内の進出を検討している企業が21社となっている。

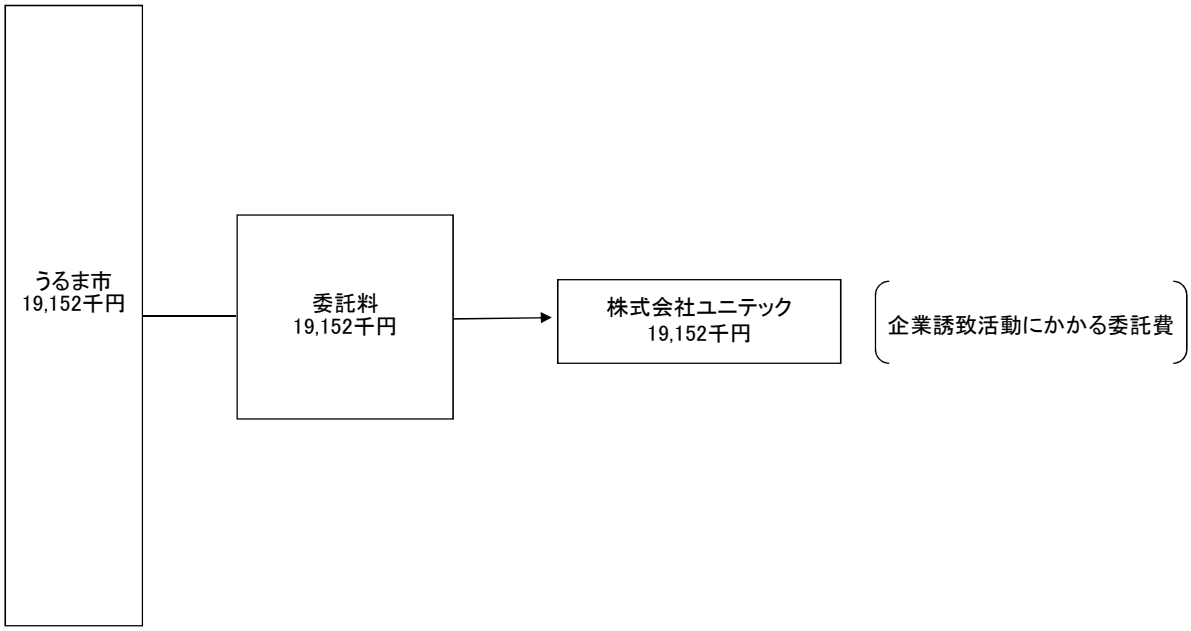
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・誘致活動は、継続的な企業訪問とネットワークが重要となる。 ・企業誘致に必要な新たなインセンティブの整備が必要となる。 ・誘致の実績については、目標を達成している。	・これまで実施している企業誘致活動を継続すると共に今後は、物流や流通関連企業の企業訪問も積極的に実施する必要がある。 ・人材の確保に必要な新たな施策や連携事業をインセンティブとして整備する必要がある。 ・企業誘致の目標を達成するには継続的な企業訪問が重要である。

今後の取り組み方針

・今後も引き続き企業誘致活動を実施する。また、沖縄県東京事務所や大阪事務所との連携を強化し、新たな企業開拓を実施する。
・平成29年度には中城湾港新港地区の東埠頭が供用開始するため、物流及び流通の企業誘致を積極的に実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,152	19,152	15,321	3,831	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については不用額が事業費の5%以内であり適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－②	コンカレントエンジニア人材養成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（9）－ア
					ものづくり産業の戦略的展開
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施（予定）年度	平成２４～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（4）

事業内容

企業立地を促進するためには、技術者などの人材育成が重要であることから、ものづくりに関する人材養成事業（コンカレント人材養成事業など）を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	61,748	61,748	57,667	50,000	
	(b) 予算現額	61,748	61,748	57,667	49,439	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 561	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	61,748	61,748	57,667	49,439	
	B. 執行済額	58,767	61,258	55,251	48,669	
	うち交付金充当額	47,013	49,006	44,200	38,935	
	次年度繰越額	－	－	－	－	
	執行率 （%） (B/A)	95.2%	99.2%	95.8%	98.4%	
	予算の状況の説明	不用額が発生しているが、事業完了時に支出等の内容について精査したことによる残額であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
人材育成　4研修実施 ・モールドエンジニア研修（ME） ・プロジェクトマネージャー研修（PM） ・コンカレントエンジニア研修（PM） ・短期研修	目　標	（　72講義　）	（　4研修実施　）	（　4研修実施　）	（　4研修実施　）
	実　績	47講義	4研修実施	4研修実施	4研修実施

達成状況説明

1．人材育成
（ものづくり全般の知識習得を目指したカリキュラムを充実させるため、ものづくりの基礎、金型、設計、3Dプリンター等の幅広い研修を充実させた）
①モールドエンジニア研修課（ME）　研修生：6人
②プロジェクトマネージャー研修（PM）　研修生：10人
③コンカレントエンジニア研修（CE）　研修生：4人
④ 短 期 研 修　研修生：51名　合計71人研修受講及び技術の取得、向上に繋がった。

・「モールドエンジニア研修」・・・・・・・・金型技術者として最低限学ぶべき研修。
・「プロジェクトマネージャー研修」・・・・顧客からの事業プロジェクトを一人でマネージメントし、顧客をQCD（品質）を満足させることが出来る技術者を育成。
・「コンカレントエンジンニア研修」・・・・上流工程の製品設計側に製造技術者・要件をフィードバックし、上流側との同席設計が可能な、不可価値の高いものづくりができる技術者を育成。

2．実現事業・・・人材育成を踏まえ、OJT研修として事業化可能なテーマを取り上げて、真空成型技術を活用し、食品トレー等のOJT研修を実施した。

3．ネットワーク構築・・・沖縄でのものづくり産業のすそ野を拡大するため、県内外企業間同士の連携・強化を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
金型技術者人材育成数（32人）	目　標	（　　）	（　32人　）	（　32人　）	（　32人　）	（　　）
	実　績		47人	71人	71人	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

1．人材育成の研修生（求職者）については、求職者を中心にハローワーク等で応募をかけ、6人を選抜し、研修後、求職者全員の就職に繋がった。 就職先は、県内企業へ5名が就職した。事業全体における研修生の目標値を上回った要因としては、短期研修の開催時期を2回にわけ、研修生の参加可能な日程へ配慮したことから研修生は、昨年度並みの参加人数に繋がったと考えられる。
2．実現事業で実施した真空成型による食品トレー等の製作を行った事で市内に立地する企業が試験形成を実施し、ユーザー企業の評価を受け、正規式に製品化へと繋がった。
3．ネットワーク構築については、ものづくりネットワーク九州との技術連携を図り、情報収集、新たな知識の習得に繋がった。

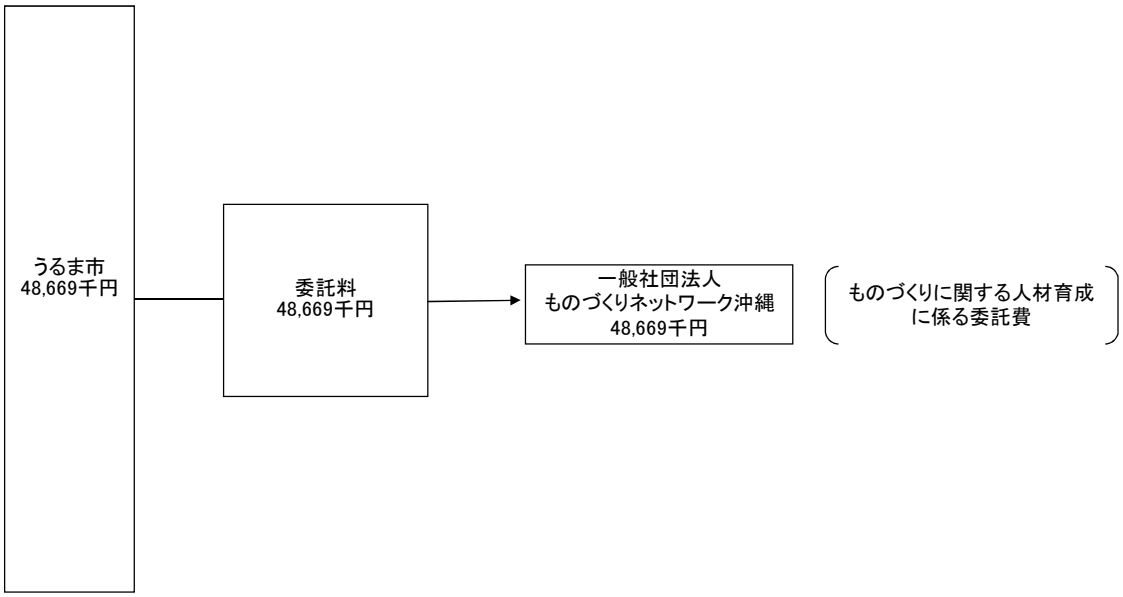
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・モールドエンジニア研修における、研修生（求職者）の募集では、沖縄県内の失業率が改善されたため、応募者が減少傾向にある。また、受講者が研修する際のマインドを持続させるためにカウンセリングを実施する必要がある。 ・県内企業の高度化及び技術力の向上を目指す短期研修とサポートを行う事で、県外企業への発注から県内企業受注拡大へ繋がる可能性がある。 ・県外からの企業誘致をする際に人材に関する問い合わせが多く、企業ニーズにマッチした人材育成を実施する必要がある。	・本事業における研修生の募集時には、就活センターを活用し受講希望者のカウンセリング等を事前に実施し、受講者と本事業とのミスマッチを防ぐ。 ・最新の技術と最低限学ぶべき内容のカリキュラム構築を図り、製造関連企業の新たなニーズに対応できる人材育成を実施する。

今後の取り組み方針

ME研修におけるカリキュラムを改定し、新しい分野の技術を学べる内容を構築する。また、中城湾港の供用開始による更なる製造関連企業の立地が加速することが見込まれることからネットワークの構築に向けて県内外の企業と連携を図り人材の高度化を目指す。
①ME研修の内容に新しい技術を取り入れた改定を行う。
②PM・CM研修での企業人材を多く募り、人材の高度化を図る。
③実現事業をPM・CE研修におけるOJTテーマとして実施予定。
④短期研修では、企業ニーズを調査し、技術動向や最新動向を踏まえ市内外の企業人材の高度化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
48,669	48,669	38,935	9,734	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については不用額が事業費の5%以内であり適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－③	商品開発プロモーション事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（9）－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成２５～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（4）

事業内容

市内中小企業の商品開発の強化及び販路拡大を図るため、市産品や特産品、観光土産品の物産展やPR活動を行いながら、市産品の認知度向上に努め、販路拡大・開拓につながるよう事業を実施する。また、市の農水産物を活用した商品等の開発を支援し、売上の拡大等に繋がるようプロモーション活動を実施する。

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	27,317	36,182	32,512		
	(b) 予算現額	26,320	34,784	32,512		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 997	▲ 1,398	0		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	26,320	34,784	32,512		
B. 執行済額		24,509	34,644	32,002		
うち交付金充当額		19,607	27,715	25,601		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		93.1%	99.6%	98.4%		

予算の状況の説明

執行率が98.4%にとどまっている理由については、契約締結時における事業の内容を精査した結果の減額と、事業完了後の委託料を精算した結果の事業費の執行残が発生したことが理由となっている。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
物産展出展回数（4回）	目　標	（5回）	（6回）	（4回）	（　）
	実　績	5回	5回	4回	
ネット販売調査（1回）	目　標	（－）	（－）	（1回）	（　）
	実　績	－	－	1回	
商品開発にかかるワークショップ実施回数（5回）	目　標	（5回）	（5回）	（5回）	（　）
	実　績	5回	7回	6回	
プロモーション関連活動数（2回）	目　標	（－）	（2回）	（2回）	（　）
	実　績	7回	4回	4回	

達成状況説明

①特産品販路拡大支援事業
・うるま市内の事業者が新たな販路を求め、県内外の物産展に出展する際に必要な経費の一部を補助し、うるま市認知度の向上と特産品PR等も併せて4回実施した。また、ネット販売の可能性調査として、ECサイトの「沖縄特産品本舗」を利用し、ギフト特集として1回実施した。
②特産品開発及びプロモーション支援事業
・特産品を活用した商品開発及び既存商品等の改良を考えている事業者に対し、将来自らが中心となって商品開発や販路開拓を推進できるようワークショップを6回開催した。また、特産品を使用したメニューの市内飲食店でのテスト販売やバイヤーマッチングイベントを実施した。プロモーション活動としてドライブガイドパンフレットを作成し、4回活動（離島フェア、産業まつり、居酒屋グループでのフェア開催、市内全世帯へ配布）した。

成果目標（指標）及び進捗状況	H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（30年度）
	物産展参加企業数（55社）	目　標	（　　）	（　5社　）	（　60社　）	（　55社　）	（　　）
		実　績		9社	59社	54社	
	物産展売上総額（1,375万円）	目　標	（　　）	（　600万円　）	（　1,500万円　）	（　1,375万円）	（　　）
		実　績		9,307,763円	15,667,322円	9,720,709円	
	商品開発（2点以上）	目　標	（　　）	（　5品　）	（　2～3商品　）	（　2点以上　）	（　　）
		実　績		6品	7商品	5点	
	商談成立（2件）	目　標	（　　）	（　　）	（　2件　）	（　2件　）	（　　）
		実　績			26件	11件	
	ネット販売調査による販路開拓方法（ネット販売）の有効性の把握	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　1回　）	（　　）
		実　績				1回	
	【参考指標】キラーズホット	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　100本　）	（　400本　）
		実　績				232本	
	【参考指標】ビーグビスケット	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　500個　）	（　1,300個　）
		実　績				1,075個	
	【参考指標】ビーグ焼き菓子	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　300個　）	（　1,000個　）
		実　績				420個	
	【参考指標】ビーグ麺	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　200個　）	（　700個　）
		実　績				500個	
	【参考指標】金つば（パッケージブラッシュアップ商品）	目　標	（　　）	（　　）	（　399個　）	（　700個　）	（　4,000個　）
		実　績			399個	3,415個	

進捗状況説明

①特産品販路拡大支援事業
・継続した物産展への出展補助を行った。また、出展のためのスキルアップ講座や会議を開催した。参加企業は幅広く募集したが、目標値に1社足りず、今後は積極的な呼びかけを模索していく。夏場のイベントでは台風の影響等天候が悪く、1日は見送ったことや、まだまだうるま市の農産物等の認知度が低く、目標値に達することができなかった。今後は告知方法も含め、更なる売上につながるような仕組みを検討していく。
②特産品開発及びプロモーション支援事業
・食品表示法について学び、バイヤーから信頼されるような表示について記載することで、売れる仕組みを構築していけるようワークショップを実施した。バイヤーマッチングなどでは、新聞社も招き、特集をしてもらうなど、PRについても工夫した。また、テレビの取材などの機会を積極的に活用し、プロモーション効果を高めた。事業者の意識が高くなり、開発した商品については、ビーグの焼き菓子、ベジラーメン(い草)、ビーグビスケット、キラーズホット、黄金芋のきんつば（パッケージの開発・ブラッシュアップ商品）の5点を商品開発し、目標値を達成した。また、商談もバイヤーマッチングや商談調整により11件と目標値を達成できた。ブラッシュアップ製品の金つばについては、パッケージ改良を自社で行い、冷凍などの技術を指導し、進化させることで、販売ルートの確保(空港販売)ができたため、当初予定していた目標値をかなり上回る数値となった。継続したプロモーション活動で引き続き販促につなげる。その他の商品についても、今後販促につなげるよう助言していく。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①特産品販路拡大支援事業 ・うるま市の認知度が少しずつ向上していると思われるが、全国的にはまだまだ、認知度は不足している。今後も継続した販路拡大支援を行いながらPR活動も併せて行う必要がある。 ②特産品開発及びプロモーション支援事業 ・うるま市では、零細企業が多く、対応に時間がかかる事業者もいるため、途中でワークショップの参加が厳しくなる事業所も出てきた。成功事例を基に、何とか繁忙な中でも参加できるような調整ができないか申し込みの段階で案内していく必要がある。 ・事業者によっては、まだ食品表示法についての認識が足りないところもあることがわかった。今回、改善を図った事業者には空港での販売に繋げ、売上目標を大幅に上回ったところもあるため、今後も継続して、法律に対応できる安心で安全な商品の開発に取り組めるよう支援する必要がある。	①特産品販路拡大支援事業 ・うるま市の認知度は未だ低く、誘客効果の高いと思われる事業所への出展調整も積極的に行っていくことで、認知度の低い商品の購買につなげたい。誘客効果を高める方法を検討しながら、今後とも売り上げ増大につながる仕組みづくりを模索していく。 ②特産品開発及びプロモーション支援事業 ・新たな事業者を募集し、より多くの事業者のスキルアップを図りながら商品自体の質が向上するような事業の推進に取り組んでいく。また、ワークショップの中でも効果の高いワークショップを参考に、効果的なワークショップを開催する。また、流通に耐えられる安心で安全な商品づくりを目指すことで、販促につなげ、販路を拡大する。

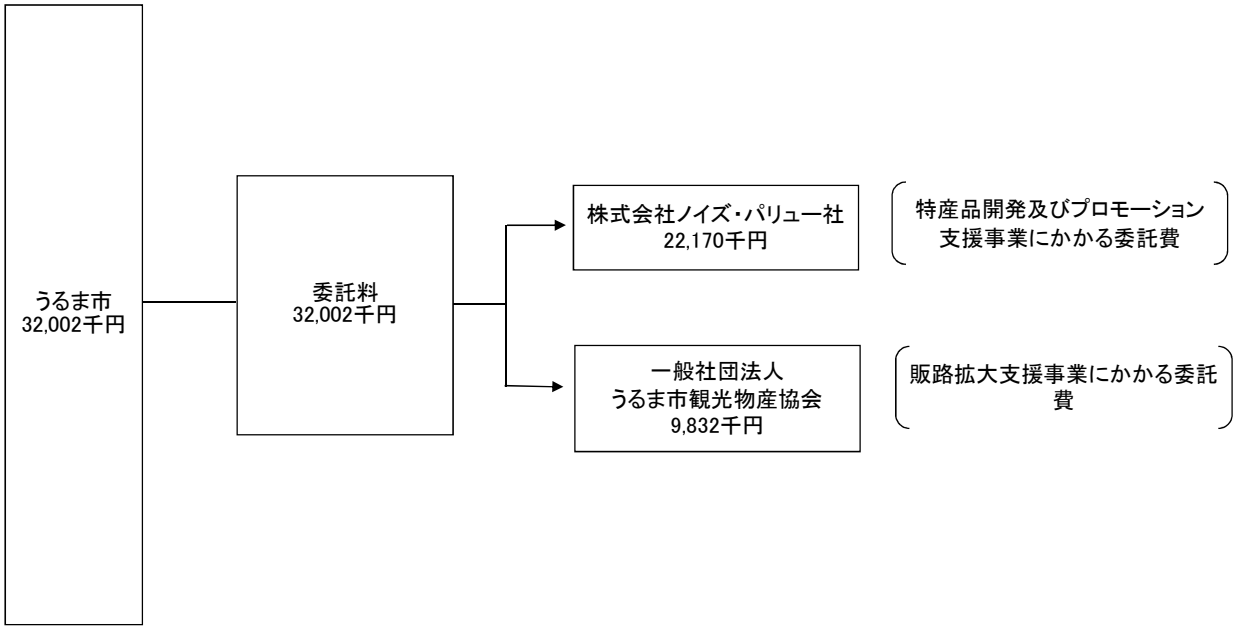
今後の取り組み方針

①特産品販路拡大支援事業
・継続した物産展出展を実施し、うるま市の認知度向上を図っていく。
・市内事業者を幅広く支援できるよう販路体制の構築を検討していく。

②特産品開発及びプロモーション支援事業
・成功事例を基に、市内事業者のスキルアップのためのワークショップを開催していく。その際、できるだけ多くの事業者が申し込みをするよう市の広報誌などを活用し、PRしていく。安心安全な商品を作るためにも仕入れ書の作成や、食品表示法の知識が身に付くような事業展開を行う。また、特産品を使用することで地場産業の振興につながるよう助言しながら、新聞等のメディアの活用について促すとともに、より付加価値の高い商品の開発支援についても検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
32,002	32,002	25,601	6,401	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、機動力を勘案したうえで選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については、執行率も98.4%であることから、概ね適正な規模と考える。 ○本事業の実施業務内容を精査したところ、事業目的に即しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－④	EV自動車コミュニティ構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（9）－ア ものづくり産業の戦略的展開
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施（予定）年度	平成２５～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（4）

事業内容

中城湾港新港地区では、エンジニア養成事業を通じて多くの企業間の連携により小型EV自動車及びコンバートEV車を製造するなど、新たな成果を納めている。「うるま市EVコミュニティー構築事業委員会」を設立し、EV自動車を本地域で製造・普及させるため調査を実施し、そのニーズを把握するための社会実験も合わせて実施することにより、ローカルニッチの新たなビジネスモデルの構築を目指す。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	34,747	26,541	23,000		
	(b) 予算現額	34,747	26,541	22,969		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 31		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	34,747	26,541	22,969		
B. 執行済額		23,986	26,353	22,969		
うち交付金充当額		19,188	21,082	18,375		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		69.0%	99.3%	100.0%		

予算の状況の説明：不用額が発生しているが、事業完了時に支出等の内容について精査したことによる残額であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
EV普及調査・啓発	目　標	（調査・啓発の実施）	（調査・啓発の実施）	（調査・啓発の実施）	（　　）
	実　績	調査・啓発の実施	調査・啓発の実施	調査・啓発の実施	
EVの製造	目　標	（EVの製造）	（EVの製造）	（EVの製造）	（　　）
	実　績	EVの製造	EVの製造	EVの製造	
EV社会実験の実施等	目　標	（EV社会実験の実施）	（EV社会実験の実施）	（EV社会実験の実施）	（　　）
	実　績	EV社会実験の実施	EV社会実験の実施	EV社会実験の実施	

達成状況説明

- ・バリエーションの拡大として、軽トラックによる社会実験を実施。
- ・EV製造のバリエーションとして、乗用車（ミニ）のコンバートを実施した。
- ・製造したEVを民間企業へ貸出し、社会実験を行った。
- ・EV普及に向けた委員会を開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
EV普及のための調査（地域社会でのEVの在り方及び、経済波及効果等の調査）	目　標	（　　）	（調査の実施）	（調査の実施）	（調査の実施）	（　　）
	実　績		調査の実施	調査の実施	調査の実施	
社会実験により抽出した技術課題の改善	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（技術課題の改善）	（　　）
	実　績				EV専用モーターの開発	
市内の自動車関連企業等によるEV製造、実証実験、改良、普及促進等を図るEV普及促進組合（仮称）の設立を図る。	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（組合の設立）	（　　）
	実　績				組合の設立	

進捗状況説明

- ・EV普及のための調査として、充電インフラ整備状況の確認更新、経済効果の算出、地域イベントでの活用を行った。
- ・EVが地域で普及するための仕組みづくりとして、5社の企業が参画し組合を設立した。
- ・EV普及のために委員会を設置し、アクションプランを策定した。
- ・EV普及や改善を図るため、走行性等についてのデータを収集、技術課題の抽出を行った。

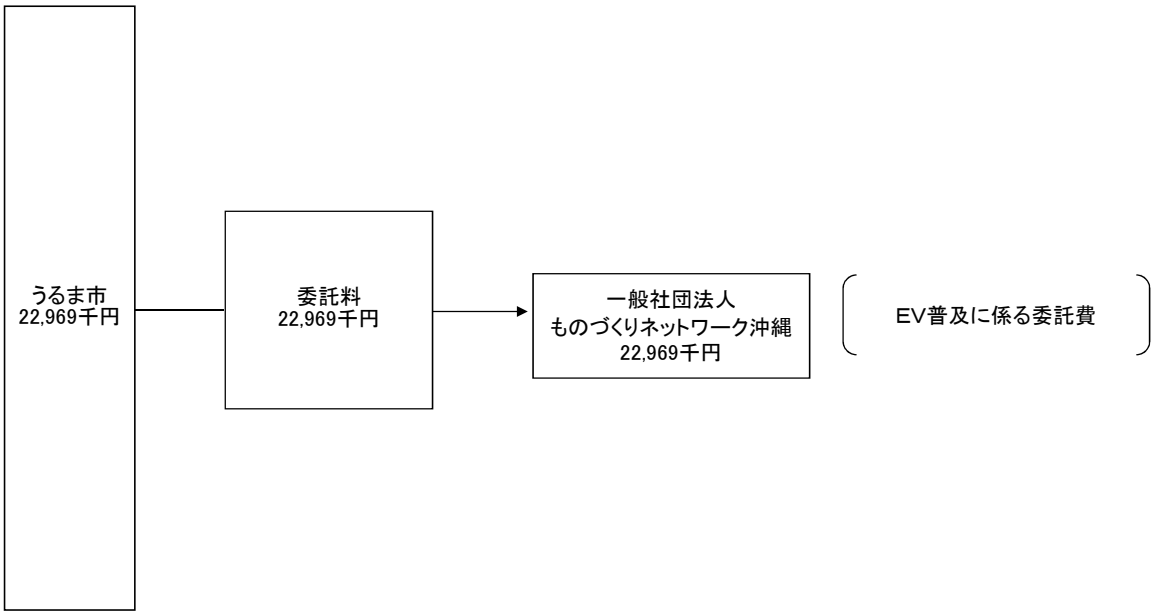
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・EV製造の新たなバリエーションとして乗用車へのコンバートが可能となったことから今後も対応可能な車種の検証を実施する必要がある。 ・EVの普及を推進する組合が設立されたことから、新たなEVに関する講習や知識習得に向けた連携を図る必要がある。 ・コンバートEVの車検では、毎年新たな項目の追加による合格基準が増えており、車検取得に必要な知識習得が重要となる。	・昨年度の実証実験を再度検証したところ、コンバートに適したモーターの開発が機能向上に繋がると判断し、コンバートEV専用モーターの開発を行った。コンバートEV専用モーターの開発を行った事で性能改善が図られたが、バッテリーについては検証、改善を図る。 ・5社の企業が参画した組合が設立し、EV普及に向けた取り組みを始めているため、本事業との更なる連携強化を図る。 ・車検の合格基準の新たな項目への対応とコンバートEVの安全性の向上を図る。

今後の取り組み方針

・EV普及のための組合設立により、企業との連携が図られることから細かい走行データの収集・技術の向上を目的に、業種別の実証実験を実施する。
・コンバートEV専用のモーターが開発されたことで走行距離の伸びと電費の効率化、購入価格の低減が図られたことから、さらなる安全性の向上を目指す。
・コミュニティーとしてのEV促進させるため、これまで製作したコンバートEVを用途にあった使用を設定し、実証実験を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
22,969	22,969	18,375	4,594	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2－①	うるま市地域雇用人材育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(10)－ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2

事業内容

当市の厳しい雇用情勢を踏まえ、市内における雇用及び就業機会を創出するため、未就職卒業者を含む失業者に対して、民間企業との連携による人材育成（OJT等）を実施する。また、新たに求職者向けのスキルアップ講座や経営者向けの意識改善講座などを実施し多くの失業者が就労しやすい環境を整える。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況 (a) 当初予算額	141,764	249,300	250,000	100,000	
予算の状況 (b) 予算現額	141,764	249,300	185,000	83,201	
予算の状況 (c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 65,000	▲ 16,799	
予算の状況 (d) 繰越額	－	－	－	－	
予算の状況 A. 計(b+d)	141,764	249,300	185,000	83,201	
B. 執行済額	122,887	191,936	159,042	74,964	
うち交付金充当額	98,309	153,548	127,233	59,971	
次年度繰越額	－	－	－	－	
執行率（%）（B/A）	86.7%	77.0%	86.0%	90.1%	

予算の状況の説明

県内の有効求人倍率の上昇、失業率改善に伴い採択企業での求人活動に対して、応募者が少なく採用が遅れ、人件費及び事業費の執行が減少したことにより不用額が生じている。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
民間企業と連携による人材育成研修生の数（実人数） 27人	目　標	（　研修生100人　）	（　研修生100人　）	（　研修生100人　）	（　研修生27人　）
	実　績	106人	100人	94人	25名
未就労者のスキルアップ講座受講生150人	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　150人　）
	実　績				448人
企業向け意識講座　30人（経営者）	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　30人　）
	実　績				297人

達成状況説明

＜企業連携による人材育成＞
2社については、継続審査により実施、今年度応募分にについては応募8社に対し7社採択し事業委託を実施。
IT関連　2社（8人）　建設業　2社（3人）　介護・福祉関連　1社（7人）　イベント関連　2社（6人）　製造関連　1社（1人）　計25人
＜雇用促進コーディネート事業＞
スキルアップ講座　448人　企業向講座　297名（241社）：主に若年者層の早期離職防止を目的として実施した。会社全体での取り組みが必要であるとの観点から、研修対象を経営者のみならず、人事担当、研修担当者に広げたことにより参加者が大幅に増えている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
H27年度当該事業における新規雇用者数（27人）	目　標	（　　）	（　100人　）	（　100人　）	（　27人　）	（　　）
	実　績		100人	94人	25人	
スキルアップ受講生の満足度（もしくは理解度）80%（アンケートにより把握）	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　80%　）	（　　）
	実　績				96%	
企業向け意識講座受講後における年度内の従業員による離職者の割合　20%以内を目標（参加経営者1社ごとに離職者がいたかを年度末アンケートにより把握）	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（20%以内）	（　　）
	実　績				5.5%	

進捗状況説明

・民間企業連携事業実施後の継続雇用者数：21人（H28年3月31日現在）
・スキルアップ講座　開催数　29　回　　参加者数　297人　　参加者に対しアンケートを実施し96%の満足度を得た。
・企業向け講座における成果目標である離職者対策講座への参加企業26社（調査対象外2社）への離職者調査（回答率54%）において、総従業員に対する離職者の割合は5.5%となった。

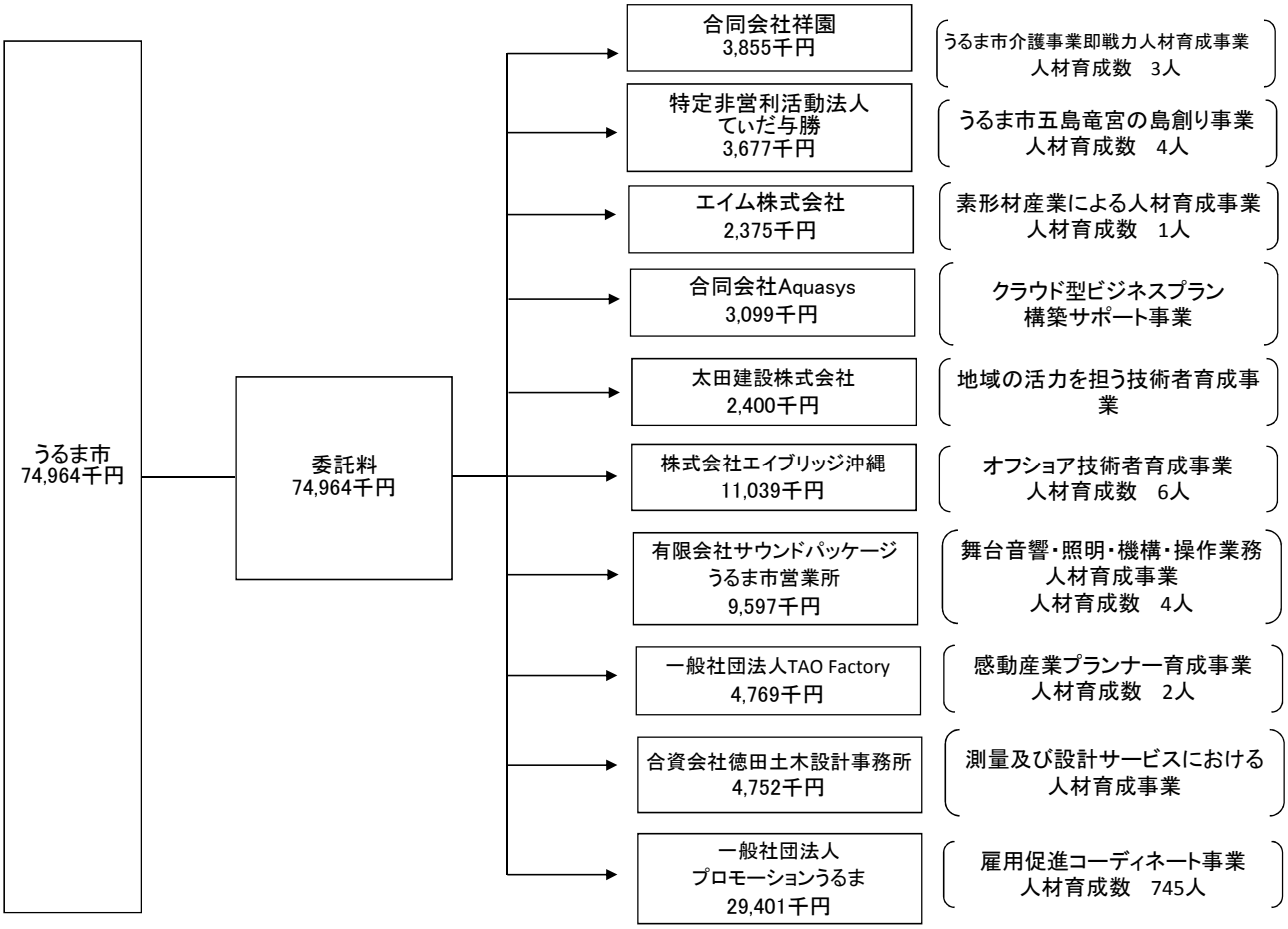
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄県内全体では、完全失業率については、改善傾向にあるものの、本市所在地区（沖縄県中部）については、依然就職に結びついていない現状がある。そのため、本事業において習得したスキルを活かし、就職に繋げられるよう街角コンタクトセンター事業（※）との連携を強化し効率的な運用を図る必要がある。　（※）職業紹介や面接指導、履歴書添削等の就職向けた総合的な支援を行う目的で本市が一括交付金を活用して実施している。	・研修期間の見直しなど、より費用対効果の高い業務執行に努める。 ・研修対象人数については、事前説明会及びヒアリング等入念に行い実効性の高い実数になるよう見極めを行う。

今後の取り組み方針

・説明会等において、本事業の目的である継続雇用について理解を求める。
・雇用形態（パート、非正規、正規）によって評価基準を設るなど、より良い雇用条件になるような仕様とする。
・近隣市町村を含め広域的な人材育成事業の可能性を調査する。
・より専門性の高い研修内容の検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
74,964	74,964	59,971	14,993	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模・費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2－②	街角コンタクトセンター設置運営事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（10）－ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2
事業内容	雇用の拡大を図るため、街角コンタクトセンターを設置し、相談員による就業相談、中小企業等の事業主に対する各種支援制度の案内、求人・求職等の情報提供、就業者のスキル向上のための交流事業等を実施するとともに、FM放送局などを活用した求職情報等の発信を実施する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況 (a) 当初予算額	41,136	57,322	59,713	55,000	
予算の状況 (b) 予算現額	41,136	57,322	59,713	53,202	
予算の状況 (c) 増減額（b−a）	0	0	0	▲ 1,798	
予算の状況 (d) 繰越額	－	－	－	－	
予算の状況 A. 計（b+d）	41,136	57,322	59,713	53,202	
B. 執行済額	35,046	56,689	54,148	49,320	
うち交付金充当額	28,036	45,351	43,318	39,456	
次年度繰越額	－	－	－	－	
執行率（%）（B/A）	85.2%	98.9%	90.7%	92.7%	

予算の状況の説明：不用額が発生しているが、事業完了時に支出等の内容について精査したことによる残額であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
相談の開設日数　240日	目　標	（　120日　）	（　240日　）	（　240日　）	（　240日　）
	実　績	120日	248日	262日	266日
年間相談件数　1,500件	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　1,500件　）
	実　績	411件	1,383件	1,669件	1,905件

達成状況説明：
・相談の開設日数は、12ヶ月×20日の平日開設日と併せて、第2第4土曜日も開設し目標値とし達成した。
・相談件数については、各自治会との連携により出張相談窓口（祝日）を開設、他の就労支援事業からの紹介等により利用者増につながっている。
・月別の相談件数は下記のとおり。
4月（125人）　5月（119人）　6月（176人）　7月（143人）　8月（156人）　9月（168人）　10月（184人）　11月（156人）　12月（104人）　1月（135人）　2月（245人）　3月（194人）　合計　：　1,905人

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
年間利用者数　4,600人（H27年1月末　4,049人）	目　標	（　　）	（　4,100人　）	（　4,365人　）	（　4,600人　）	（　　）
	実　績		9,556人	5,228人	6,679人	
新規雇用へつながった失業者数　180人（H25年度　189人）	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　180人　）	（　　）
	実　績		189人	257人	305人	
失業者と企業の斡旋数　60人（H26年度（9月開始）28人 ※H27年1月末時点	目　標	（　　）	（　　）	（　50人　）	（　60人　）	（　　）
	実　績			61人	111人	

進捗状況説明：
・年間利用者数　6,679人
相談窓口の開設日数の増加等により利用者数も増え目標を上回る成果を上げることができた。
・新規雇用へつながった失業者数　305人
目標に対し全てに項目で達成している。月ごとの利用者数は、減少したものの相談件数及び就職内定数は上昇していることから、有効求人倍数や完全失業率の改善傾向にあると推測する。
・失業者と企業の斡旋数　111人
平成26年に実施したハローワーク端末を活用した斡旋数も順調に推移している。

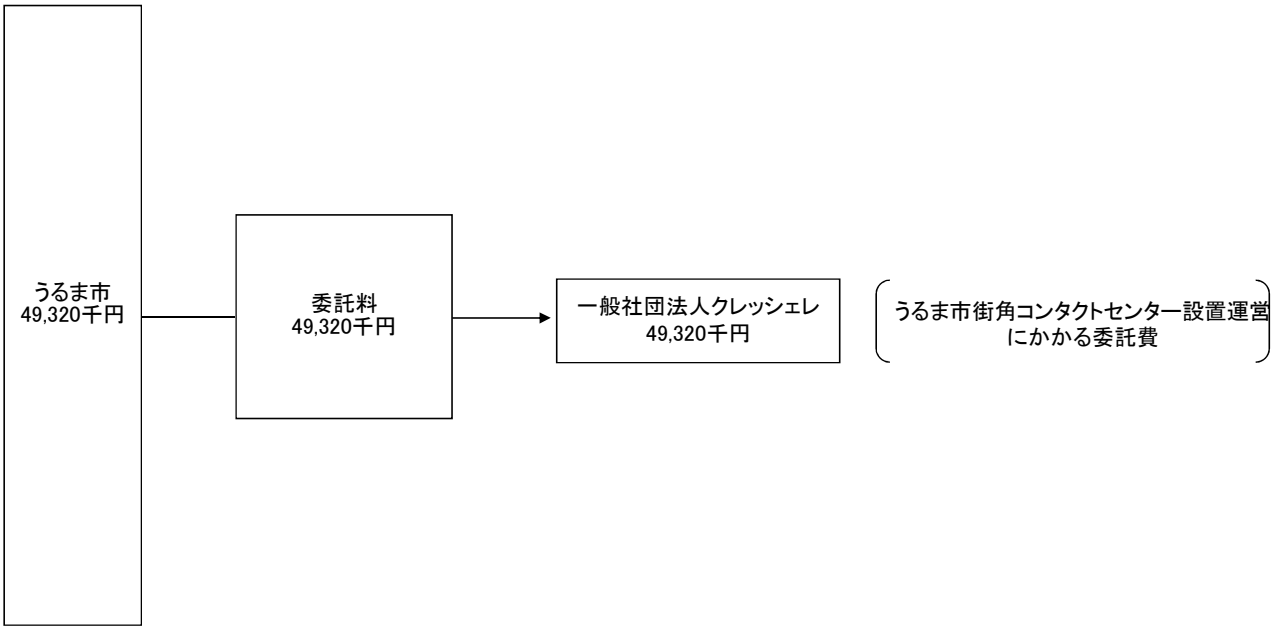
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・県内の雇用情勢が改善傾向にあることから、求人を出しても人材が集まらない業種（介護、IT、サービス業）への支援が求められる。 ・国の機関（ハローワーク）や県の実施する様々な就労支援事業との連携を図りながら、失業者のみならず、人材を求める企業への支援も図る必要がある。	・本市が実施する他の就労支援事業と一体となった支援体制を構築し、行政、企業、学校、地域との連携を密にし、きめ細やかな支援を実施する必要がある。

今後の取り組み方針

①相談窓口を拡充し、当該施設に身ならず、国の設置するふるさとハローワークと連携した市役所本庁への常設相談室を常設する。
②市内高等学校との連携、就職を希望する学生を中心としたキャリア教育との連携を図り、高卒就職者への支援を実施する。
③企業が求める人材を雇用するための国県市の雇用に関する支援策の説明会やセミナー事業等と連携強化など企業への支援策を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
49,320	49,320	39,456	9,864	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定し、今年度においては継続審査を実施したうえで選定しており妥当であると考えている。 ○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的に補助事業に規定等に基づき毎月執行確認を行うとともに事業完了後の検査等において確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2－③	うるま市グッジョブ連携推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(10)－カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動（みんなでグッジョブ運動）の推進
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施（予定）年度	平成２５～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2

事業内容	将来のまちづくりの担い手となる児童生徒の勤労観・職業観と学校をはじめ地域全体の連携による雇用問題の解決や商業意識の向上を図るため、ジョブシャドウイングをはじめとするキャリア教育を実施する。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	24,999	44,736	45,000		
	(b) 予算現額	24,999	44,736	44,130		
	(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 870		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	24,999	44,736	44,130		
	B. 執行済額	18,799	38,595	39,298		
	うち交付金充当額	15,039	30,876	31,438		
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		75.2%	86.3%	89.1%		

予算の状況の説明：不用額が発生しているが、事業完了時に支出等の内容について精査したことによる残額であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
ジョブシャドウイング実施校：18校 中学1・2年生（講座等）：10校	目　標	（　11校　）	（　15校　）	（　18校 10校　）	（　）
	実　績	12校	13校	小学校17校 中学校6校	
受入れ企業数：150社	目　標	（　100社　）	（　100社　）	（　150社　）	（　）
	実　績	102社	80社	194社	
出前フォーラム市内高校：7校	目　標	（　）	（　）	（　7校　）	（　）
	実　績			7校	
チャレンジJOBの実施	目　標	（　）	（　）	（　35名　）	（　）
	実　績			40名	

達成状況説明：
・ジョブシャドウイング実施状況　：　ジョブシャドウイング実施校　17校　中学1・2年生（講座等）6校　受入企業数　74社
未実施校については、天候不良（台風）の影響や学校側が独自で実施したことなどにより、市内全校での実施は達成できなかった。
・出前フォーラム実施状況　：　7校
・チャレンジJOB事業実施状況　：　参加者数40名　実施企業数　11社
受入企業数　登録数194社に対して　ジョブシャドウイング　74社、チャレンジJOB11社となっている。
※全事業共に実施校数及び事業内容の充実を図り実施することができた。今まで実施してきた実績が認知されてきた成果と思料する。
チャレンジJOB事業について現状では、目標は達成したが40名が対応可能な限界人数であり、拡充については実施方法等の見直しが必要である。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
キャリア教育実施人数 小学6年生・中学1・2年生　約4,200人	目　標	（　）	（　1000　）	（　1,000人　）	（　約4,200人）	（　）
	実　績		1,443人	3,442人	4,860人	
出前フォーラム受講生徒の満足度（もしくは理解度）80%（アンケートにより把握）	目　標	（　）	（　）	（　）	（　80%　）	（　）
	実　績				95%	
チャレンジJOBの実施　：　30人	目　標	（　）	（　）	（　）	（　30人　）	（　）
	実　績				40人	

進捗状況説明：
◆キャリア教育受講者数の内容
○全体合計：　4,860人　ジョブシャドウイング事業（小学生）　3,072人　　職場体験事前学習（中学生）　1,788人
○就業意識向上出前フォーラム：具志川商業（ビジネスマルチメディア科）：79人、前原高校：960人、石川高校（1年生）：192人、中部農林高校（1・2年生）：395人、特別支援校：135人、具志川高校（1年生）240名　　参加者に対しアンケートを実施し95%の満足度を得た。
○チャレンジJOB体験　40人　受入企業　11社
※市立の小中学校への継続した取り組みと併せ県立高校と協働で事業を実施することで、より質の高い事業を実施することができた。

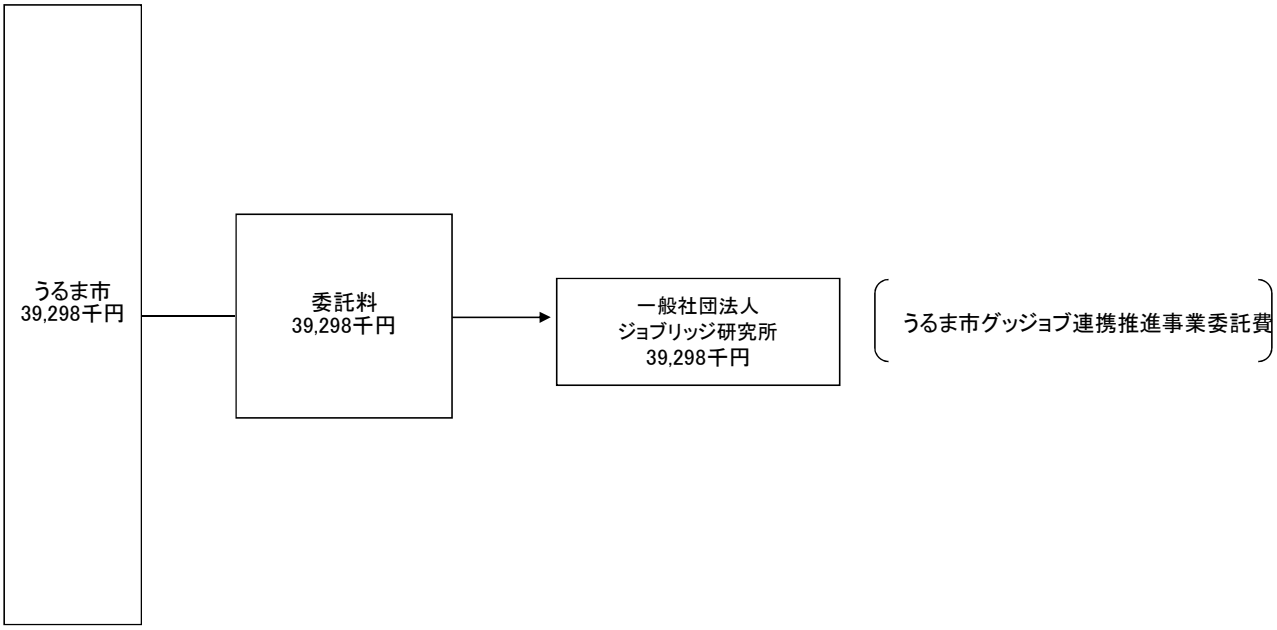
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・より就職への近い位置にある高等学校へのキャリア教育を充実させる必要がある。 ・キャリア教育＝就職ではなく、社会を生き抜くための様々な力であることを広く認識してもらう必要がある。	・チャレンジJOB事業について、生徒のみならず保護者や学校から評価を受けているが、現在のスキームでは40名が限界であるため、更に拡充し実施可能か検討する。 ・市内高校生に対して、面接指導、求人検索端末の操作見学等の実施する。

今後の取り組み方針

〇チャレンジJOBに実施数について、40名以上で実施した場合の対応職員数や安全確保の問題を検証する。
〇沖縄県は離島県であるがゆえに県外の学生達と交流する機会が少ないことから、その機会を与え、刺激を与えることにより自分の将来像をさらに広げることを目的にうるま市では、「日本の次世代リーダー養成塾への派遣」事業を実施予定であることから、本事業において対象になる高校生の事前学習のサポート、高校生向けの研修発表会の実施等によりキャリア教育の醸成を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
39,298	39,298	31,438	7,860	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	〇委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 〇予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。 〇費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3－①	観光商品開発流通促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

地域特性や地域資源を生かした観光振興・地域活性化を図るため、修学旅行等の教育旅行のニーズにも対応しうる体験型観光メニューの開発やモニターツアー等を実施する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,704	11,269	11,163	14,548	
	(b) 予算現額	9,450	10,150	11,160	14,548	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 254	▲ 1,119	▲ 3	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	9,450	10,150	11.160	14,548	
B. 執行済額		9,450	8,432	10,633	14,480	
うち交付金充当額		7,560	6,745	8,506	11,584	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）（B/A）		100.0%	83.1%	95.2%	99.5%	

予算の状況の説明

当初予算額と予算執行額の差異は、公募型プロポーザル方式による事業者の選定及び契約時事業内容を精査したことによるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
新規体験型観光メニューの造成	目　標	（　）	（観光メニュー造成）	（　）	（　）
	実　績		観光メニュー造成		
モニターツアーの実施数　：　3回	目　標	（　）	（3回）	（　）	（　）
	実　績	9回	24回		
WEBサイト制作	目　標	（　）	（WEBサイト制作）	（　）	（　）
	実　績		未制作		

達成状況説明

・新規体験型メニューについては、うるま市の海中道路や各島々にある景観などを活用した、「美ら島海道レンタサイクルコース」やうるま市に古くからある伝統漁法を活用した、「昔ながらのタコ取り体験」などの商品を造成した。
・モニターツアーについては、当初1回あたり5商品以上を体験してもらう予定であったが、時間的・人員的に困難であったため、1回あたりの体験商品数を1～2商品へ変更した。結果、24回のモニターツアーを実施した。また、H26・H27年度に造成した40商品のうち、22商品が販売ルートに載せることとなった。今回販売ルートに載せることが出来なかった商品については、今後もブラシュアップを行い、販売ルートに載せていきたいと考えている。
・当初、新規でWEBサイトの構築を考えていたが、新規WEBサイトの閲覧数や認知度などを考慮した結果、日本最大級の予約サイト「asoviw！」を活用した方が波及効果が高いと判断したしたため、変更を行った。また、「asoviw！」では、5商品の販売展開を行っており、今後も「asoviw！」を活用し販売展開を行っていきたい。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
新規メニュー造成数：10種類	目　標	（　）	（6件）	（10種類）	（　）	（　）
	実　績		30件	10種類		
既存商品のブラッシュアップ数：20種類	目　標	（　）	（　）	（20種類）	（　）	（　）
	実　績			21種類		
ワンストップ予約窓口の仕組み構築	目　標	（　）	（　）	（仕組み構築）	（　）	（　）
	実　績			仕組み構築		

進捗状況説明

・新規造成商品「美ら島海道レンタサイクル（2コース）」・「スタンドアップパドル体験」・「シーカヤック体験」・「昔ながらのタコ取り体験」・「沖釣り&漁師めし体験」・「うるまの島々お散歩カメラ教室」・「うるまで絶景ヨガ体験」・「闘牛観戦ツアー」・「うるま特産！グァバ茶摘み体験」など10商品を造成した。
・モニターツアー未実施のため商品化に至っていなかったH26年度造成商品（21商品）について、全商品のモニターツアー実施し、ブラッシュアップを行った。その結果平成26年度造成30商品中12商品を販売ルートにこととなった。今回販売ルートに載せることが出来なかった商品については、今後もブラシュアップを行い、販売ルートに載せていきたいと考えている。
・ワンストップ予約窓口の仕組み構築について、旅行業の登録や新規WEBサイトの集客力に課題が残ると判断したため、日本最大級の予約サイト「asoviw！」を活用し、商品の販売展開を行った。

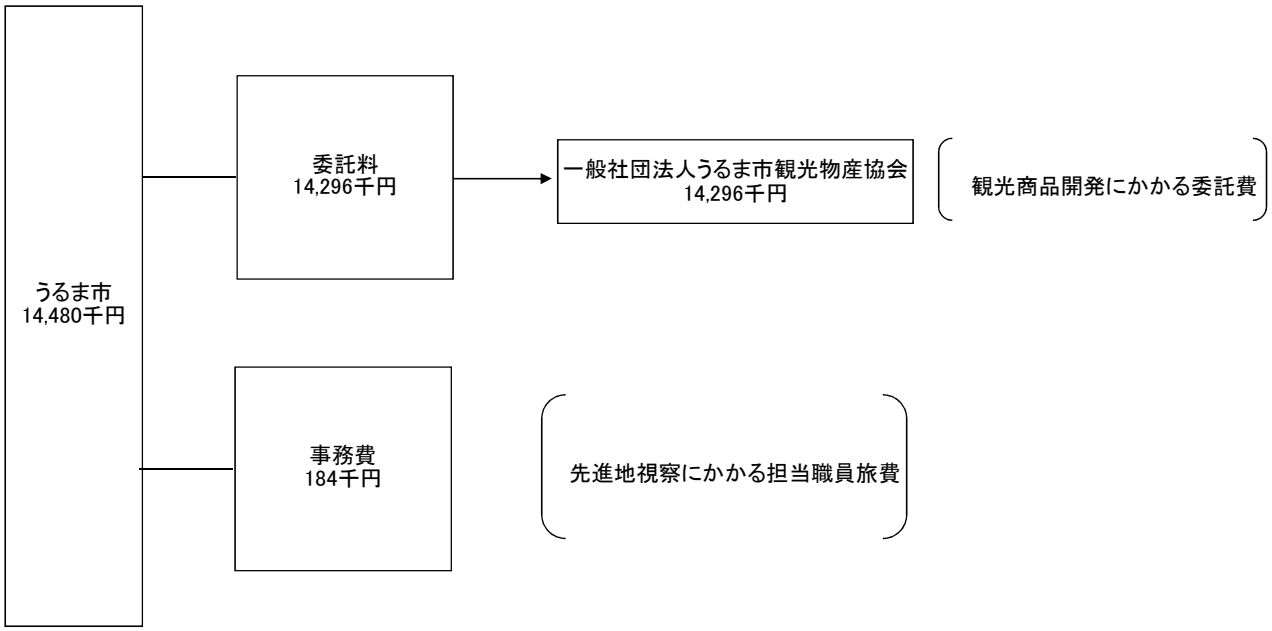
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・平成26年度⇒30商品　平成27年度⇒10商品　合計40商品を造成したが、モニターツアーを行った結果、22商品が商品化と至った。 ・課題 ①カンカラ三線づくり教室について ・商品を提供するプレイヤーの確保が困難。 ②ウインドサーフィン体験について ・未経験者や女性が短時間で乗れるようになるのは困難。 ③その他の商品について ・料金が高い。 ・作業工程が長く時間の見直しが必要。 ・雨天時の対応が困難。 以上の課題により、18商品については、H27年度での商品化には至らなかった。	・商品化にあたり、モニターツアーを行うが、こちらが予想している以上に課題が多く、商品化が難しい状況にある。 　今後は、商品化するにあたり、観光プロデューサーや専門家の意見を有効的に活用し、商品化に取り組んでいきたい。

今後の取り組み方針

　平成26年度と平成27年度は、商品造成及びモニターツアーを重点的に行ったが次年度からは販売（流通）に向けた取り組みを重点的に行っていきたいと考える。また、民泊事業者との連携を図り、商品販売に努めていきたいと考える。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,480	14,480	11,584	2,896	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業委託の業者選定はプロポーザルによる企画提案を実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については事業費の5%以内であり、適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3－②	メディア活用による戦略的観光誘客促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－イ 市場特性に対応した誘客活動の展開
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

観光地としての魅力を県外向けにPRし、効果的な観光誘客の拡大を図る。雑誌やインターネットなどのメディアを有効活用した観光情報配信等による観光誘客を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,902	31,715	24,996	27,200	
	(b) 予算現額	10,437	31,571	24,924	27,200	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 465	▲ 144	▲ 72	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	10,437	31,571	24,924	27,200	
B. 執行済額		10,146	28,612	24,923	27,190	
うち交付金充当額		8,116	22,889	19,938	21,752	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		97.2%	90.6%	99.996%	99.96%	

予算の状況の説明：当初予算と予算執行額の差異は、公募型プロポーザル方式による事業者の選定及び契約時事業内容を精査したことによるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
情報誌掲載：3件	目　標	（　3件　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	4件			
うるま市観光情報フェイスブック活用	目　標	（ フェイスブックの活用 ）	（　）	（　）	（　）
	実　績	フェイスブックの活用			
市民ライター養成講座の実施：5回	目　標	（　5回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	3回			
ニュースリリースによる記事掲載：20本	目　標	（　20本　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	30本			

達成状況説明

【情報誌掲載】：4件（DiscoverJapan、ことりっぷ、COLocal、d design travel WORKSHOP URUMA）　内1件（COLocal）はｳｪﾌﾞﾏｶﾞｼﾞﾝ
【うるま市観光情報ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸ活用】：”うるま時間”ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸへ毎週記事を発信、”うるま時間★ｺﾐｭﾆﾃｨｸﾞﾙｰﾌﾟ”のﾌｪｲｽﾌﾞｯｸも立ち上げ、うるま市の情報を誰もが発信できるような仕組みづくりをした。
【市民ライター養成講座】：9/26,10/24,11/28の計3回の講座となり目標回数より減っているが、毎回宿題が課され受講者自らが現場へ出向き写真撮影から原稿書き、校正までをも行い、d design travel WORKSHOP URUMAの発刊に至った。
【ニュースリリース】：3回　記事掲載：30本　目標値より上回ったのは、うるま祭りと全国的に知られているニコニコ町会議が併設開催したことで、注目度が上がりニュースリリースの件数が増えた結果となっている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
うるま市観光情報到達者数：100万人	目　標	（　）	（　）	（50万人（延べ））	（100万人）	（　）
	実　績		1437万5600人（推計）	234万人（推計）	242万人（推計）	
フェイスブック情報発信記事数：80本	目　標	（　）	（　）	（　）	（80本）	（　）
	実　績				164本	
市民ライターの育成：5名	目　標	（　）	（　）	（　）	（5名）	（　）
	実　績				9名	

進捗状況説明

・平成27年度の本事業実施により延べ242万人にうるま市観光情報が到達したと推計される。目標値より上回った要因として、”うるま時間”ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸページの広告を活用したことで、より多くの方へ観光情報が到達したと想定される。
・ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸ情報発信記事数が目標値より上回った要因として、”うるま時間★ｺﾐｭﾆﾃｨｸﾞﾙｰﾌﾟ”（ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸﾍﾟｰｼﾞ）への投稿を誰もが発信できるようにしたことが考えられる。
・市民ライター養成講座の案内についてポスターや広報誌へのチラシ挿みこみなどで市内外に周知したことで多くの参加者が集まり、目標を上回る9名の市民ライターを育成できたと考えている。また、今回うるま市民に限らず募集をしたことで本市に興味を持つ15名の市外の方がライターとなり、あらゆる目線で本市の魅力を発見し、情報を発信できたことは有意義だったと考えている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	平成27年度においては観光情報到達者数などの目標を達成することができたが、今後も安定的に情報を届けていくには”うるま時間”のさらなる活用方法の検討が必要である。 また、観光情報が溢れるなかで、必要な情報を見やすい形で発信するためにHP内容の工夫をする必要がある。	静止画のみではなく動画の掲載や、行政の視点ではなく、市民力を活用したより身近で興味深い地域情報発信を展開していく。 また、ターゲットを絞り、実際に観光・滞在につながるような掲載方法の検討の必要性がある。

今後の取り組み方針

Facebook”うるま時間”の活性化に向け、市民力を活用したより身近で興味深い情報発信につなげたり、Facebook”うるま時間”内でテーマを決めた記事校正・発信等新たな活用方法を実践する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
27,190	27,190	21,752	5,438	0

うるま市
27,190千円
→
委託料
27,190千円
→
株式会社ｱﾄﾞｽﾀｯﾌ博報堂
27,190千円
（うるま市観光情報発信にかかる委託費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3－③	うるま発！冬季観光誘客促進イベント創出支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（6）－ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成２５～２９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

冬季における新たな観光誘客を図るため、沖縄文化を象徴するチャンプルー文化を進化させ、新しい文化産業の確立を目指した、文化芸能イベント開催への支援を行う。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,000	5,000	5,000		
	(b) 予算現額	5,000	5,000	5,000		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	5,000	5,000	5,000		
B. 執行済額		5,000	5,000	5,000		
うち交付金充当額		4,000	4,000	4,000		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		

予算の状況の説明

事業完了後の精査により、補助金が補助対象経費に対し適正に支出されていることを確認した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
市内芸能団体の実施するイベント開催にかかる経費の一部支援	目　標	（ 経費の一部支援 ）	（　）	（　）	（　）
	実　績	経費の一部支援実施			

達成状況説明

平成27年12月12日・13日の2日間、うるま市石川多目的ドームにおいて「龍神の宴2015～うるま彩りの祭典～」を開催。県内外で活躍するアーティストや芸能団体が、迫力あるステージを展開し、観客を魅了した。また、イベント会場周りに市物産の販売所やPRブースを設置すると共に、うるま市の観光物産に関するパンフレット等の配布を行った。イベント終了後、実施団体の実績報告書を精査し、イベント経費の一部を補助することで目標を達成できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
イベント来場者数：4，000名（参考 H25年度 2,500名）	目　標	（　）	（ 3,000人 ）	（ 3,000人 ）	（ 4,000名 ）	（　）
	実　績		2,500人	2,600人	2,500人	
うるま市外来場者：2，000人	目　標	（　）	（ 500人 ）	（ 750人 ）	（ 2,000人 ）	（　）
	実　績		1,725人（推計）	2,100人（推計）	2,000人（推計）	
市内芸能団体出演数：5組（参考 H25年度 3組）	目　標	（　）	（ 3組 ）	（ 3組 ）	（ 5組 ）	（　）
	実　績		3組	7組	5組	

進捗状況説明

平成26年度までの1日開催だと、観客席が満席となる状況であったため、平成27年度から2日間開催とし、さらなる来場客数の増加を見込んでいたが目標値に及ばなかかった。その理由として、2日間開催となるにもかかわらず周知不足だったと考えられる。
しかし、琉球の歴史を基盤にジャンルを超えたコラボレーション等、多種多様な舞台演出は多くの観客を魅了することができた。

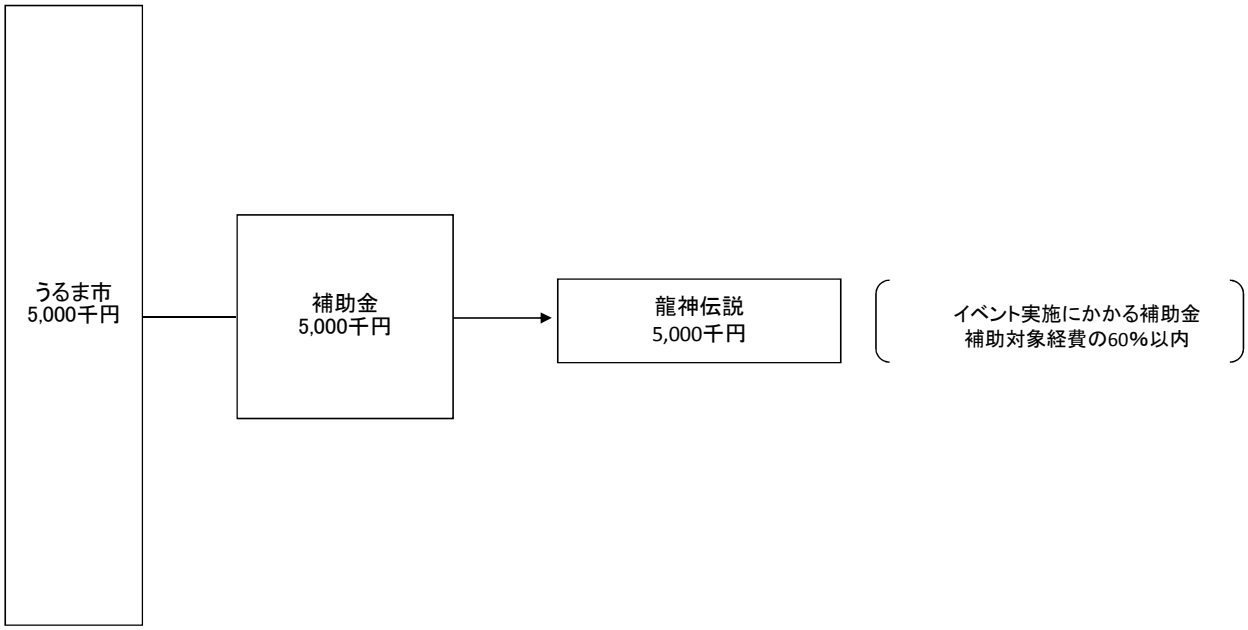
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・動員数が目標値に及ばない状況となったのは、2日間開催となるにもかかわらず、ポスター・チラシ等の配布時期が開催の約1カ月前になっていることから、周知不足が要因だと考えられる。 ・舞台施工費・音響設備等に係る費用が高額となり、イベント全体の収支としては赤字となっており、事業者の持ち出しが発生した。	・早期に事業着手することで、十分な事業周知期間の確保を図る。 また、開催時期を定着させ、継続することで認知度を向上させさらなる集客を図ることができると考えられる。 ・事業者が自立できるようになるには、大型協賛企業獲得の必要性がある。

今後の取り組み方針

①他事業とも連携し、本事業により開催するイベントの観光商品化を目指す。
（リゾートホテルの宿泊プラン・旅行代理店とのタイアップ（クルーズ船等）・県内バスツアー・県外向けツアープラン、等）
②目標とする来場者数を達成するため、市HP・広報誌・SNS等の活用や観光関係者などとの連携を図り、広報強化に努める。
③2日間開催の定着化（イベントイメージを固定化するため、12月の2週目の開催を検討してく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,000	5,000	4,000	1,000	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募による企画提案を募集し、組織、実績、知識等を勘案した上で選定委員会において補助金交付を決定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。 ○受益者は、補助対象経費の約5割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について事業終了後の検査において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3－④	ゆいゆいウォーク事業（環金武湾ウォーキングフェスタ）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施（予定）年度	平成２５～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

「健康長寿」と「観光振興」を結びつけた地域活性化の観点から、県内外のウォーカーが集い・交流する「環金武湾ウォーキングフェスタ」による西海岸リゾート地域との差別化を図ってきた。プロモーション等による新たな参加者を掘り起し、参加人数を増やすことにより、観光振興及び地域資源の知名度の向上を目指す。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,425	8,244	7,500		
	(b) 予算現額	7,425	8,244	7,500		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	7,425	8,244	7,500		
B. 執行済額		7,425	8,065	7,484		
うち交付金充当額		5,940	6,452	5,987		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		100.0%	97.8%	99.8%		

予算の状況の説明：不用額が発生しているが、事業完了時に支出等の内容について精査したことによる残額であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
プロモーション活動： 6回（県外2ヶ所、県内4ヶ所）	目　標	（　）	（　）	（ 6回 ）	（　）
	実　績	プロモーションの実施	プロモーションの実施	13回	
ラジオ放送、新聞広告	目　標	（　）	（　）	（ ラジオ放送・新聞広告 ）	（　）
	実　績	プロモーションの実施	プロモーションの実施	ラジオ放送・新聞広告の実施	
ウォーキング大会の2日間開催	目　標	（　）	（　）	（ 2日間開催 ）	（　）
	実　績		ウォーキング講習会の開催6回	2日間開催	

達成状況説明：
・これまでも実施していた県内外のウォーキング大会でのPR活動だけでなく、新たに全国展開をしているスポーツ店でのPR等を実施したことから当初の目標値を超える活動を達成できた。
・沖縄タイムスをはじめラジオコマーシャルや番組への出演を実施し、さらに雑誌掲載やSNS を活用しての情報発信を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
参加者2,000名	目　標	（　）	（ 2,000人 ）	（ 2,000人 ）	（ 2,000名 ）	（　）
	実　績		1,420人	1,441人	1,086人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
平成26年度までは、イベントを3月に開催し、平成25年度から平成26年度にかけて参加者が1,420人から1,441人と微増となっているが、今年度は更なる参加者の増加を目指すため、開催時期の検証を行い11月に実施したが参加者の減となった。

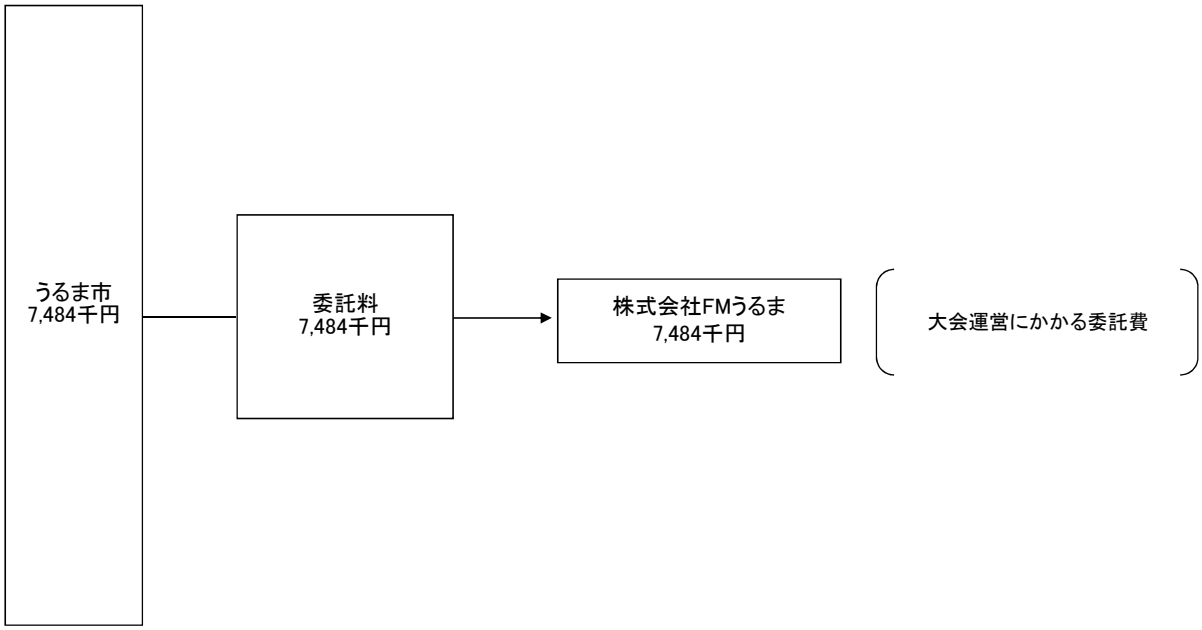
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○課題、懸念される問題点 イベントへの普及啓発のプロモーション活動を継続的に行うことが重要。 ○活動状況の留意点 イベント告知のプロモーションを実施。 開催時期の変更を行い大会を実施。 県内外でのイベントPRの実施。	本事業を実施する上で、PR活動や開催時期の変更を行い実施したが、参加人数の増には至らなかった。 今後事業の拡大を図るためには、継続的な普及啓発が重要となることからプロモーション活動を多く実施する必要がある。また、イベント内容として1日開催を検討するか他のイベントとの連携事業として実施するかも検討する必要がある。

今後の取り組み方針

これまで事業の改善方策として、イベント開催時期の検証、実施時期の変更並びに様々な媒体を活用した県内外へのイベントPR活動を実施してきたが、大会参加人数が伸び悩んでいることから、平成28年度以降については事業廃止を含めた事業のあり方を再度検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,484	7,484	5,987	1,497	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については不用額が事業費の5%以内であり適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3－⑤	観光プロデューサー派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－エ 世界に通用する観光人材の育成
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成２６～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

観光物産振興に関する専門的な知識、企画力及び実行力を有するとともにうるま市の観光物産産業を総合的にプロデュースできる優れた人材を招聘し、観光物産振興事業の企画運営のあり方等について指導助言を実施することで、多分野にわたる観光産業の連携の強化、継続的な観光産業の拡大、地域活性化を図る。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	18,000			
	(b) 予算現額	10,000	17,959			
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 41			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	10,000	17,959			
B. 執行済額		9,879	16,498			
うち交付金充当額		7,903	13,198			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		98.8%	91.9%			

予算の状況の説明

執行率が91.9.%となっている理由として、事業完了後の精算の際に減となった額があったものであり、当初予定していた
計画はすべて実施することができ、活動目標・成果目標の達成状況を鑑みて適正だったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
観光プロデューサー業務従事日数150日以上	目　標	（　150日　）	（　150日以上　）	（　　）	（　　）
	実　績	150日	200日		
セミナー・意見交換会等の実施回数：10回	目　標	（　　）	（　10回　）	（　　）	（　　）
	実　績	9回	41回		
指導助言を行う事業数：5本	目　標	（　　）	（　5本　）	（　　）	（　　）
	実　績	8本	8本		

達成状況説明

・指導助言を行う事業数は、当初5事業の予定であったが、5事業以外にも観光に関連し、尚且つプロデューサーの助言を取り入れた方が良いと判断したため、5事業⇒8事業へと変更する形となった。
また、指導助言を行う事業数の増加に伴い、観光プロデューサー業務従事日、セミナー・意見交換会等の実施回数も増え、結果として目標を大きく上回るものとなった。なお、セミナー・意見交換会等の実施回数について、「セミナー」は観光まちづくりの中核を担う人材に絞った内容にしたことで1回あたりの参加者は減ったが、今後当市の観光に携わる貴重な人材を育成することができたと考える。また、観光物産協会への助言、ミーティング、連携等の機会が増えたことで「意見交換会」の回数が大幅に増加した。
指導助言事業：8事業
（メディア活用による戦略的観光誘客促進事業、観光商品開発流通促進事業、商品開発プロモーション事業、地域おこし協力隊員受入事業、うるま発！冬季観光誘客促進事業、農水産業振興戦略拠点施設整備事業、戦略的課題解決事業、新観光振興ビジョン策定業務）

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
セミナー・意見交換会参加者数：500名（延べ数）	目　標	（　　）	（　　）	（　500名　）	（　　）	（　　）
	実　績		318名	508名		
セミナー・意見交換会参加者アンケート：高評価者（役立つとの評価をした人）の割合80%	目　標	（　　）	（　　）	（　80%　）	（　　）	（　　）
	実　績		86%	85%		

進捗状況説明

セミナー・意見交換会の回数を増やし、関係機関に呼びかけるなど周知を行うことで昨年を上回る参加者となり目標を達成した。
（観光まちづくり中核人材育成セミナー：のべ85名、観光ガイド育成講座：のべ149名、シンポジウム：51名、講演会：72名　意見交換会：のべ151名参加）
セミナー・意見交換会等の増加数と比較して参加者数が大幅に伸びていないが、これは6～7名程度の少ない参加者で行う「意見交換会」の回数が大幅に増えているためである。

・アンケートについては、観光関連従事者のニーズに合ったテーマを選定したことで、高評価の割合が85%となったと考えている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・セミナー等の参加者目標を達成することが出来たが、市民の参加比率が少なかった。 ・うるま市観光物産協会のあり方、役割を明確化する必要がある。	・市内での事業のPR、セミナー、講演会等の開催時期の設定、告知方法の再検討、市内事業者、市民限定の講演会等の検討が必要である。今後は、観光物産協会や商工会等の関係者だけではなく、協会及び商工会の会員や地域及び市民を巻き込んだ形での事業を行い、観光まちづくりを推進していく。 ・観光地としてのあり方を伝え、協会職員の意識の向上を図り、観光関連事業者との連携強化を図っていく。

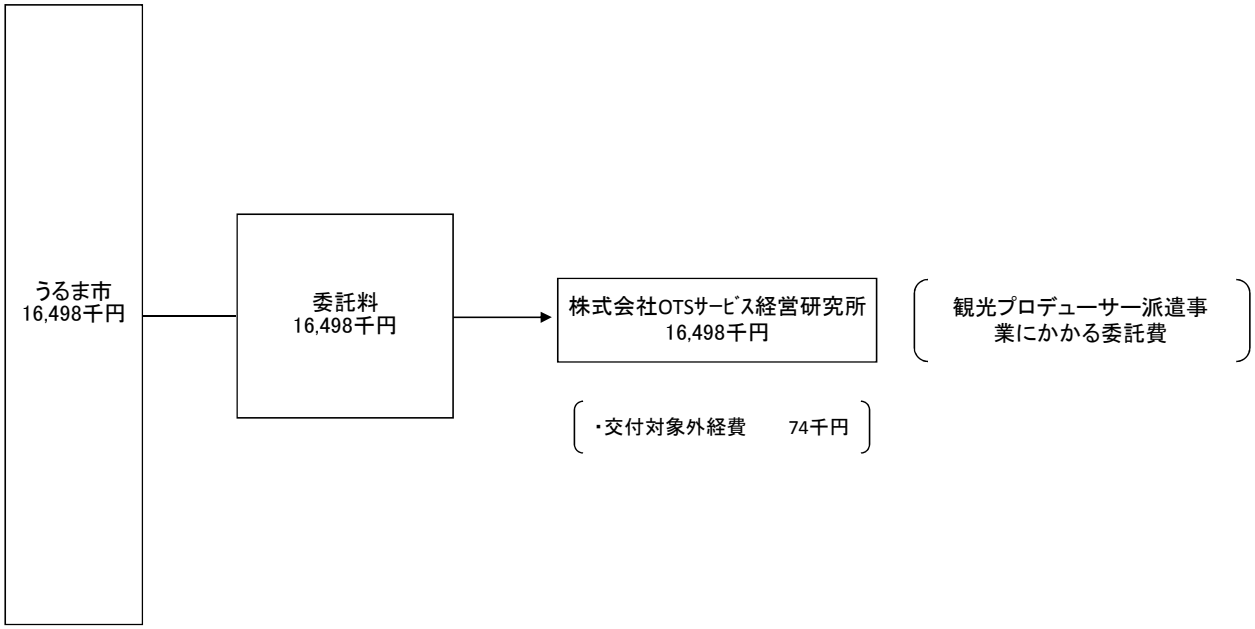
今後の取り組み方針

・通過型素通り観光から雇用や経済活動を活性化していけるような滞在型観光への「観光まちづくり」への変革するためのうるましらしい地域の観光ブランドの確立を実現する。

・観光まちづくりに必要なマーケティング調査やデータ蓄積、分析能力等の人材の育成を行いながら「観光地としての経営を担う」という意識付けを行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,572	16,498	13,198	3,300	74



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業委託の業者選定はプロポーザルによる企画提案を実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については不用額10%未満であり、適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3－⑥	うるま市新観光振興ビジョン策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成２７～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

沖縄県では、来訪者数が過去最高を記録しており、今後も更なる伸張が予想される。それに伴い、増加する外国人観光客への対応・観光ニーズの多様化・2020年東京オリンピック開催に伴うスポーツコンベンションの推進等、観光振興に向けて取り組むべき新たな課題も生まれている。うるま市においてもこのような外部環境を取り込み、地域としての戦略的な観光地づくりに向けた計画策定に取り組む必要がある。
本年度においては次期計画の策定にあたり、観光をめぐる情勢、沖縄県の観光を取り巻く情勢、うるま市の観光振興を取り巻く情勢について把握整理や内外の環境変化を踏まえ基礎調査を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,898				
	(b) 予算現額	5,898				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	5,898				
B. 執行済額		5,832				
うち交付金充当額		4,665				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		98.9%				

予算の状況の説明

執行率が98.9.%となっている理由として、事業完了後の精算の際に減となった額があったものであり、当初予定していた計画はすべて実施することができ、活動目標・成果目標の達成状況を鑑みて適正だったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
各種基礎調査の実施	目　標	（　調査の実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	調査の実施			
観光振興に関する意見交換会の実施	目　標	（　意見交換会の実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	意見交換会の実施			
うるま市新観光振興ビジョン検討委員会（仮称）の設立を見据えた準備委員会の開催	目　標	（　準備委員会の開催　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	準備委員会の開催			

達成状況説明

各種基礎調査として、市民アンケート（583枚回収）、観光関連事業者へのアンケート（30事業所）、スポーツコンベンション受入施設調査（6自治体）、スポーツチーム・団体のニーズ調査（9団体）、市外・県外観光関係者へのヒアリング（4社）を実施した。
また、うるま市新観光振興ビジョン準備委員会を設立し、観光振興に関する意見交換会を2回開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
各種基礎調査の完了	目　標	（　　）	（調査の完了）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		調査の完了			
意見交換会参加者数　20人（延べ）	目　標	（　　）	（20人（延べ））	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		16人（延べ）			
準備委員会の開催回数　2回	目　標	（　　）	（2回）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		2回			

進捗状況説明

各種基礎調査については、滞りなく調査が完了した。
第1回準備委員会において、各調査結果を分析する観点や評価基準を議論し、第2回準備委員会においては、現況整理の取りまとめ及び各種基礎調査の結果をもとに、うるま市新観光振興ビジョン策定に際して求められる要素、作業、プロセスについて議論した。
意見交換会参加人数が目標値20人（述べ）に達していないことについては、委員の都合による欠席が理由となる。

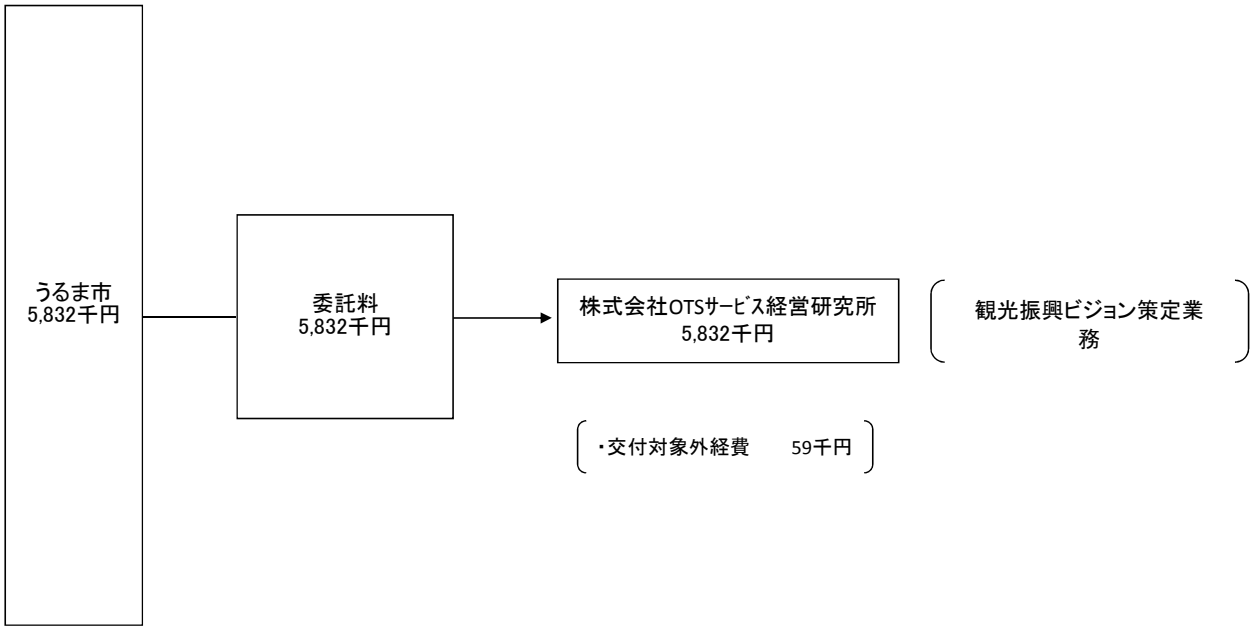
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	事業報告書から、市民や市内観光関連事業者への旧観光振興ビジョン（H19～H28）の浸透度合いが低い状況であることが判明した。観光振興ビジョンを効果的で現実なものとするためには自治体の内外で理解され、行政と市民、関係団体、事業者が連携しビジョンに沿った行動をとることは必要不可欠である。 新観光振興ビジョンを策定する際には、市民や市内観光関連事業者に対してビジョンの浸透と理解を促進することも考慮した内容にする必要がある。	市民や市内観光関連事業者に対してビジョンの浸透と理解を促進するため、ビジョンが掲げるテーマやキャッチコピーを作成すること、インターネットやパンフレット等を活用した広報を積極的に行うこと、広く的確な理解を得るためにビジョンのコンセプトを伝えるイメージ画を作成することを検討したい。

今後の取り組み方針

本事業で取りまとめた現況整理・調査結果・議論内容を基礎資料とし、平成28年度において「うるま市新観光振興ビジョン」を策定する。
うるま市観光振興ビジョンを策定することで本市の観光振興の方向性を明確にし、多様化している沖縄観光ニーズに対応した魅力ある観光地域づくりの推進を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,891	5,832	4,665	1,167	59



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5％以内であり適正な規模であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4－①	勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（5）－ア 文化資源を活用したまちづくり
担当部課名	都市建設部　都市政策課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）

事業内容

世界遺産として登録されている勝連城跡は、毎年多くの観光客が来場するものの、周辺施設の整備が不十分であることから観光消費及び地域活性化につながっていない状況にある。そこで、勝連城跡の世界遺産としての価値を保全しつつ、文化を軸とした観光振興を図るため、体験・交流を含めた複合的な文化観光拠点の整備を実施する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度（繰越）	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a) 当初予算額	14,150	－	8,021	24,948	51,151
	(b) 予算現額	14,150	－	8,190	15,336	44,942
	(c) 増減額 (b-a)	0	－	169	▲ 9,612	▲ 6,209
	(d) 繰越額	－	13,114	－	－	－
	A. 計 (b+d)	14,150	13,114	8,190	15,336	44,942
B. 執行済額		1,034	12,746	8,190	15,239	44,942
うち交付金充当額		827	10,197	6,552	12,191	35,953
次年度繰越額		13,114	－	－	－	－
執行率（%）（B/A）		7.3%	97.2%	100.0%	99.4%	100.0%
予算の状況の説明		筆界未定地境界確定業務に係る費用は次年度以降に実施することとしたため1,793千円減額した。 そのほか入札残は減額とした。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
・不動産鑑定評価	目　標	（　完了　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	完了			
・物件補償等調査	目　標	（物件補償費の算出）	（　）	（　）	（　）
	実　績	物件補償費の算出			
・筆界未定地境界確定	目　標	（　実施　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	未実施			
・勝連城跡文化観光拠点複合施設整備基本構想検討（基本理念、運営方針、類似施設調査）	目　標	（基本構想の策定）	（　）	（　）	（　）
	実　績	基本構想の策定			
・勝連城跡文化観光拠点周辺環境調査（動植物及び水質等調査）	目　標	（方針の策定）	（　）	（　）	（　）
	実　績	方針の策定			

達成状況説明

整備予定区域の8地点の土地鑑定評価と50画地の評価格を算定した。
整備予定区域の4件の補償費を算出した。
整備予定区域の用地測量を実施し、土地、建物の現地調査、登記簿調査、権利者調査を実施した。
筆界未定地の境界画定については、土地所有者の死亡、不明及び抵当権の設定等があり年度内完了が見込めないことから、次年度以降に実施する。
文化観光施設整備について基礎調査を実施し、基本構想を策定した。
整備予定区域の動植物及び水質等の調査を実施し、自然環境の保全、活用の方針を策定した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
・整備予定地の不動産鑑定の完了	目　標	（　）	（　完了　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		完了			
・物件補償費等の算出	目　標	（　）	（物件補償費の算出）	（　）	（　）	（　）
	実　績		物件補償費の算出			
・勝連城跡文化観光拠点複合施設整備の基本理念、運営方針の策定	目　標	（　）	（基本構想の策定）	（　）	（　）	（　）
	実　績		基本構想の策定			
・勝連城跡文化観光拠点周辺における動植物及び池の活用の方針の策定	目　標	（　）	（方針の策定）	（　）	（　）	（　）
	実　績		方針の策定			

進捗状況説明

土地鑑定評価と評価格算定の成果は、次年度以降の用地取得業務の基礎資料とする。
物件補償費算出の成果は、次年度以降の物件補償業務の基礎資料とする。
土地、建物の現地調査、登記簿調査、権利者調査の成果は、次年度以降の用地取得、物権補償業務の基礎資料とする。
文化観光施設基本構想の成果は、次年度に予定している基本計画策定の基礎資料とする。
自然環境の保全、活用の方針に沿って次年度以降の詳細設計及び工事施行における環境保全手法の基礎資料とする。

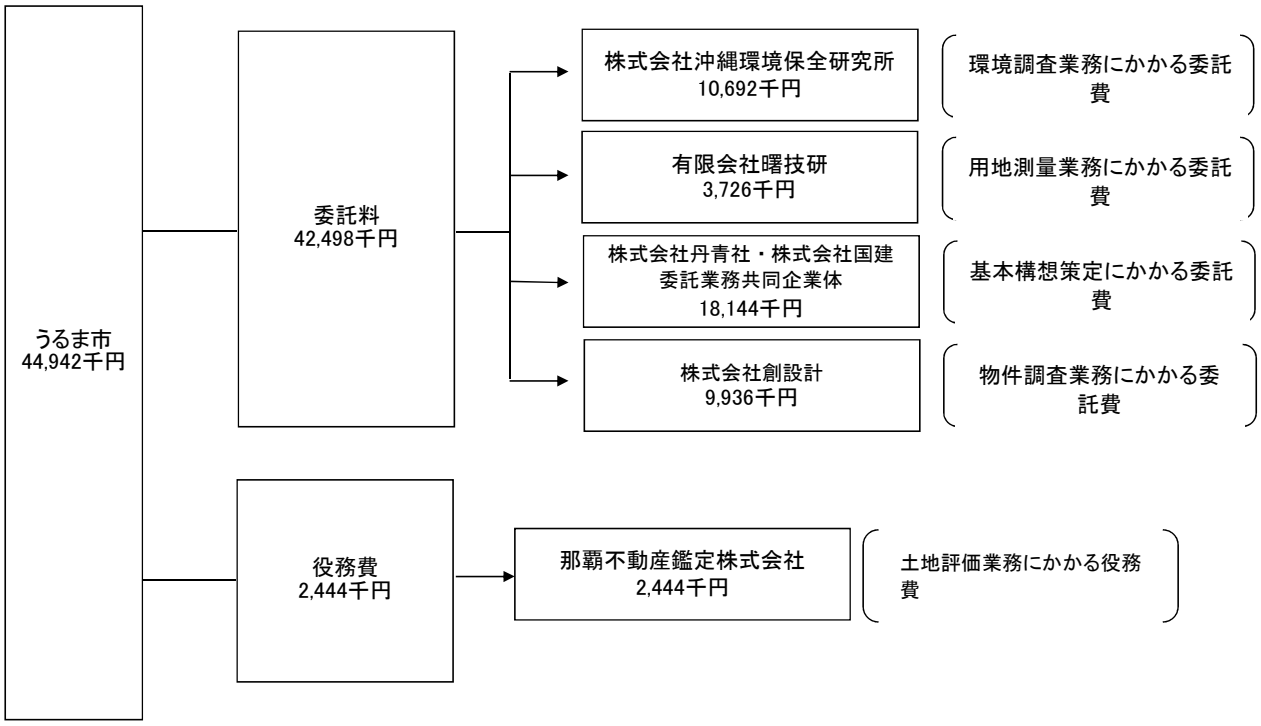
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	土地、建物の現地調査、登記簿調査、権利者調査の結果、所有者等に死亡者や外国に住所を有する者等がいることを確認した。 USJの沖縄進出見送りや外国人観光客の急増など、外部環境が大きく変化している。 整備予定区域の環境調査により、貴重な動植物や自然環境があることが確認された。 施設整備や観光振興について、市民の期待が大きく、関心も高い。	用地取得の遅れにより事業の執行に支障がないよう、早期かつ計画的な用地取得の手法を検討する。 文化観光施設の規模、内容については、外部環境の変化を常に把握しながら、将来の見通しに応じた計画となるよう努める。 周辺環境の保全の方針について、今後の詳細設計や工事施行時に適切に反映させる必要がある。 市民の関心が高いことから、進進捗状況等について、適宜、情報発信を行う必要がある。

今後の取り組み方針

円滑な用地取得のため、用地アセスメントを実施し、個別の用地取得リスクに応じた計画的な用地取得を実施する。
文化観光施設については、周辺の類似施設や沖縄県全体の観光動向など、外部環境の変化を常に把握しながら、観光事業者等のヒアリングを多く実施し、現実的な計画を策定する。
事業の進進捗状況等について、適宜、情報発信を行う必要があるため、市民報告会の開催や、市広報誌や市ホームページを活用した情報発信を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
44,942	44,942	35,953	8,989	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は3件は指名競争入札により選定し、1件は企画提案方式により企画提案内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4－②	市内文化財総合整備調査活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	教育部　文化課	事業実施（予定）年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(2)

事業内容

文化の薫り高いまちづくり推進のために、市内の歴史資産の環境整備を実施する。また、その整備と調査を基に活用事業を実施し、市民に対して歴史遺産への愛着心を醸成し、市民自身が歴史遺産を再評価できる環境の構築に取り組む。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度（繰越）	25年度	25年度（繰越）	26年度	27年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,000	－	24,365	－	19,968	15,116
	(b) 予算現額	29,192	－	29,885	－	10,138	15,116
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 808	－	5,520	－	▲ 9,830	0
	(d) 繰越額	－	12,325	－	12,374	－	－
	A. 計 (b+d)	29,192	12,325	29,885	12,374	10,138	15,116
	B. 執行済額	16,840	12,325	17,214	12,258	9,179	12,464
	うち交付金充当額	13,472	9,860	13,771	9,806	7,343	9,971
次年度繰越額		12,325	－	12,374	－	－	－
執行率（%）(B/A)		57.7%	100.0%	57.6%	99.1%	90.5%	82.5%

予算の状況の説明

2,652千円の執行残額は、工事費の設計精査や入札執行によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
市内文化財環境整備（1箇所） ・市指定文化財：犬名河（インナガー）	目　標	（　1箇所　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1箇所			
市内文化財周知のための企画展開催(1回)	目　標	（　1回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1回			
『うるま市の文化財（仮称）』製作及び発刊（1冊）（発刊部数：500部）	目　標	（　1冊 500部　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1冊 500部			

達成状況説明

・市内文化財環境整備
市指定文化財「犬名河」の進入路に、手摺りを設置したことで来場者の安全確保につながった。
また、石垣の雑木を除去し、写真測量により、石垣の図化及び3次元画像の記録保存を行った。
・市内文化財周知のための企画展開催
①整備後の文化財の紹介、②文化財復原技術の紹介、③文化財の保護と活用をテーマに企画展及び関連講座を実施した。
・うるま市文化財要覧
市内の指定・登録文化財をはじめ地域の文化財を、写真・イラスト等によりわかりやすく紹介した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
・市内文化財周知のための企画展入場者数：7,000人 （基準値：H26年　5,303人（類似文化関連展示会参考））	目　標	（　）	（　7,000人　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		11,624人			

進捗状況説明

企画展では、市内文化財を写真や映像により、テーマに沿ってわかりやすく紹介した。
開催期間の3ヶ月間で目標値の7,000人を上回る入場があり、市民をはじめ県内外の多くの方に「うるま市の文化財」を周知することができた。

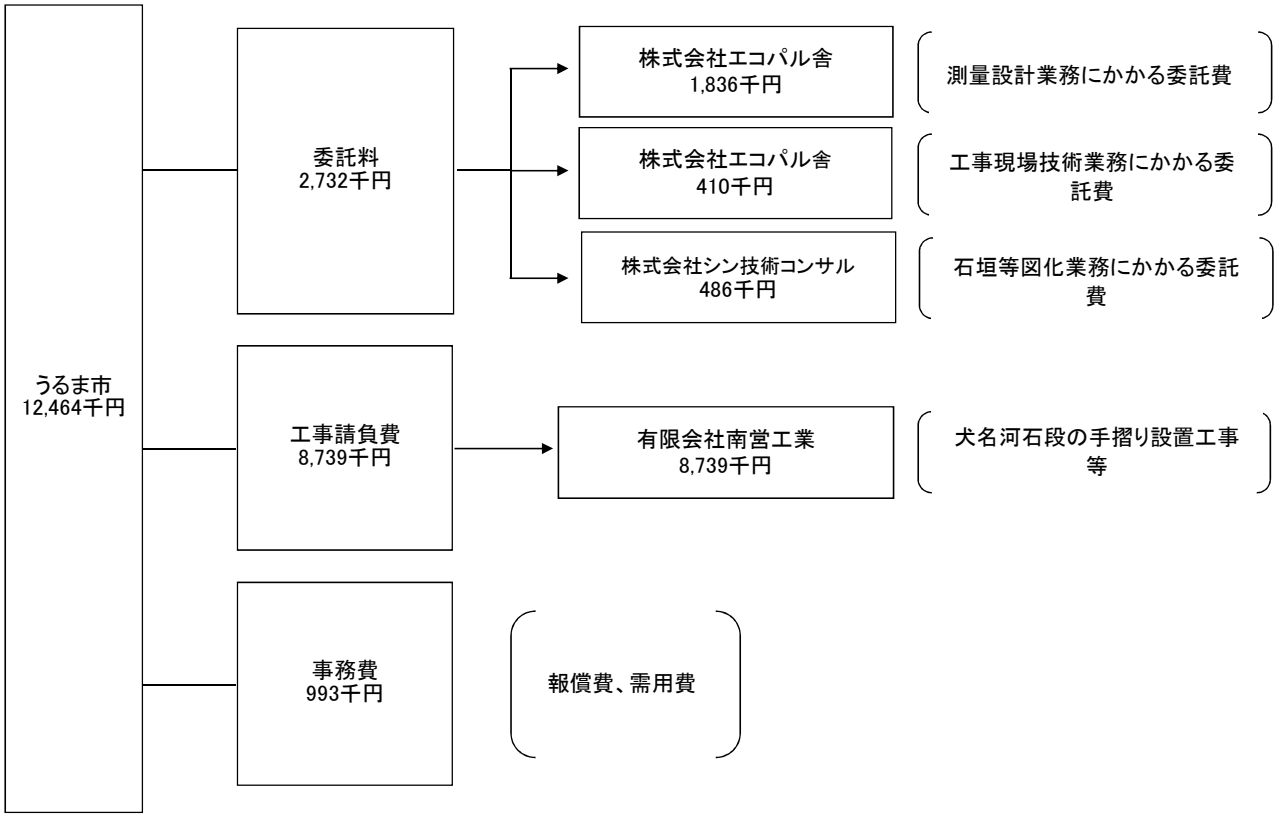
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	企画展においては、入場者から、「展示物にふれてみたい」、「さらに踏み込んだワークショップ等を実施してほしい」、「実際に文化財を見に行きたくなった」などの感想がよせられた。 文化財要覧の発刊においては、地域の代表的な文化財を中心に幅広く掲載した。	企画展については、今回得られた意見等を踏まえ内容を充実させるなど、改善の余地がある。 文化財要覧については、今回掲載できなかった文化財等について、記録や情報を整理し定期的に更新する等改善の余地がある。

今後の取り組み方針

今後は、本事業により整備した文化財を適切に維持管理し、教育の場又は文化財継承の場として継続的活用を推進していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,464	12,464	9,971	2,493	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定は、競争入札を基本とし、自治法又は条例（契約規則等）に基づき実施しており、適正であったと考える。 ○補正予算は入札執行残等の減額であり、事業目的に見合った適正な規模である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の決定時において支出等に関する書類により確認、適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4－③	南風原文書整理翻刻事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	教育部　文化課	事業実施（予定）年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）

事業内容

当市の文化振興、人材育成を図るため、「南風原文書」等の整理、修復及び翻刻等を行い、生涯学習や学校教育の郷土学習教材として提供する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度（繰越）	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a) 当初予算額	17,536	－	15,466	15,386	9,662
	(b) 予算現額	16,205	－	15,466	13,940	9,640
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,331	－	0	▲ 1,446	▲ 22
	(d) 繰越額	－	11,871	－	－	－
	A. 計 (b+d)	16,205	11,871	15,466	13,940	9,640
	B. 執行済額	5,009	11,196	15,220	13,864	9,325
	うち交付金充当額	4,134	8,830	12,175	11,091	7,460
次年度繰越額		11,871	－	－	－	－
執行率（%）（B/A）		30.9%	94.3%	98.4%	99.5%	96.7%

予算の状況の説明

不用額315千円が生じているが、印刷費の入札執行残が主であり、当初計画していた事業はすべて実施することが出来た。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
南風原文書の整理、翻刻作業(総事業量に対する達成率80%)	目　標	（南風原村文書の修復デジタル化）	（南風原文書等史料修復デジタル化）	（翻刻作業）	（翻刻作業の実施）
	実　績	（南風原村文書の修復デジタル化の実施）	南風原ノロ文書修復およびデジタル化	翻刻作業および戦後史料のデジタル化	翻刻作業の実施
企画展の開催（1回） 平成25・26年は南風原村文書関連企画展を開催。平成27年度は南風原戦後史料関連企画展を開催。	目　標	（　）	（1回）	（1回）	（1回）
	実　績		1回	1回	1回
南風原文書整理翻刻事業報告書の発刊（2冊）（発刊部数：各200部）	目　標	（　）	（修復報告書・普及版各100部・ビジュアル版300部）	（1冊 200部）	（2冊 各200部）
	実　績		修復報告書・普及版各100部・ビジュアル版300部	報告書Ⅰ 200部	報告書Ⅱ・Ⅲ 各200部

達成状況説明

平成27年度の取り組みは主に下記の3点である。
①翻 刻 作 業 ： 80%まで翻刻作業終了
②企　画　展 ：「南風原文書からみた戦後のうるま市」 開催期間　平成27年10月30日～12月13日（39日間） 来場者数876人
③報告書発刊 ： 報告書Ⅱ（平成28年3月発刊　200部）、報告書Ⅲ（平成28年3月発刊　200部）

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
企画展入場者数 ： 450人 （基準値　H26年度実績値：397人）	目　標	（　）	（200人）	（300人）	（450人）	（　）
	実　績		547人	397人	876人	

進捗状況説明

平成27年10月30日～12月13日までの39日間、企画展「南風原文書からみた戦後のうるま市」 を開催した。 来場者数は当初目標の450人を大きく上回る876人となり、市内外へ南風原文書を周知することができた。

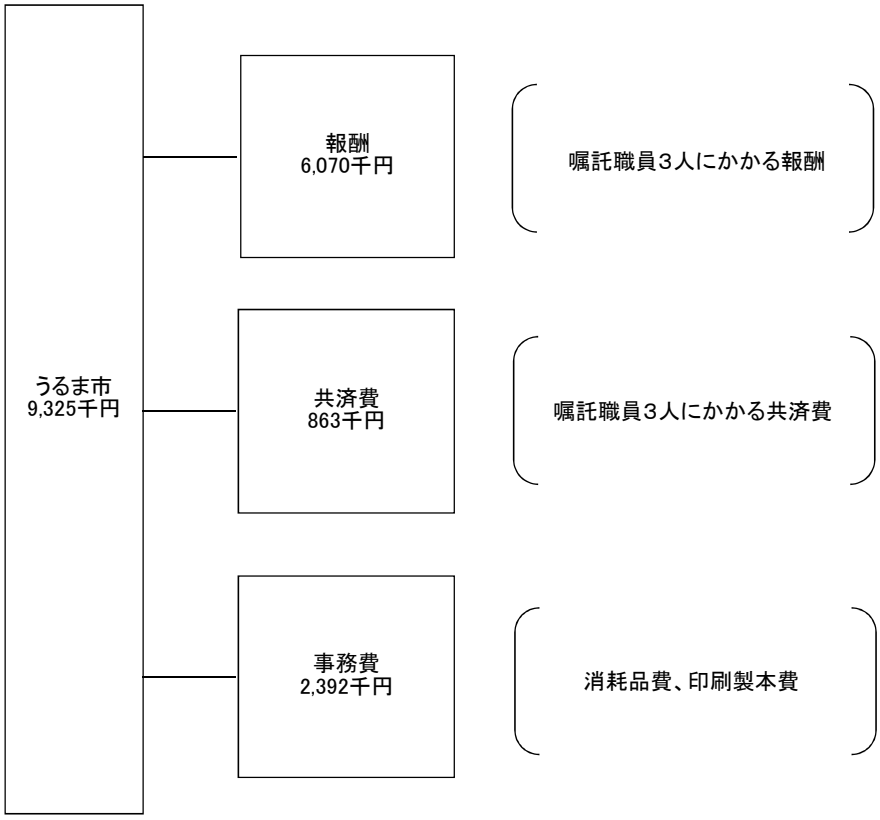
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	南風原村文書は、本事業以前からその存在は内外に知られていたが、内容に不明な点が多く活用が図られていなかった。本事業により翻刻作業が進み、報告書として発刊することで、複製本などと併せて市民に広く情報提供を行い、還元していくことが可能となった。	南風原村文書は文書量が膨大である。限られた予算で効率よく情報提供が行えるよう、報告書等の発刊に際しては文書の内容を精査し、重要度などを勘案した上で順次発刊していく必要がある。

今後の取り組み方針

平成28年度は報告書Ⅳ、Ⅴの刊行及びパンフレットを作成し、また複製本等を活用して常設展示を行うことで、児童生徒の郷土学習や市民の生涯学習などの環境作りに努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,325	9,325	7,460	1,865	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定は、競争入札及び相見積もりを基本とし自治法又は条例（契約規則等）に基づき実施しており、適正であったと考える。 ○予算規模については不用額が事業費の5%以内であり適正であったと考える。 ○費目・使途については事業目的に鑑み、適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4－④	景観調査活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	教育部　文化課	事業実施（予定）年度	平成２４～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）

事業内容

勝連城跡及びその周辺の自然・民俗文化財、具志川及び照間のい草水田、海中道路とその周辺の干潟に依存する生業・伝統行事・生物等を記録・保存し、郷土教育や観光案内に利活用できる資料を発刊・提供することにより、教育及び観光の振興を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度（繰越）	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a) 当初予算額	14,982	－	8,729	10,964	5,835
	(b) 予算現額	14,048	－	8,421	10,872	5,676
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 934	－	▲ 308	▲ 92	▲ 159
	(d) 繰越額	－	2,065	－	－	－
	A. 計 (b+d)	14,048	2,065	8,421	10,872	5,676
	B. 執行済額	12,253	1,795	8,275	10,328	5,577
	うち交付金充当額	9,839	1,399	6,619	8,262	4,461
次年度繰越額		2,065	－	－	－	－
執行率（%）（B/A）		87.2%	86.9%	98.3%	95.0%	98.3%

予算の状況の説明

補正予算で159千円減額しているが消耗品費等の不用額によるものである。また、99千円の不用額については印刷製本費の見積もり合わせによる最低額を採用したこと等によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施し、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
企画展・総合学習等の開催（25回）	目　標	（　1回　）	（　5回　）	（　5回　）	（　25回　）
	実　績	1回	16回	44回	31回
報告書等の発刊（2冊）（発刊部数：200部）	目　標	（　－　）	（　1冊　）	（　2冊　）	（　2冊 200部　）
	実　績		1冊500部	1冊200部 1冊10,000部	1冊 300部

達成状況説明

これまで調査で得たデータをもとに照間集落の農業景観及びい草の歴史と生業に関する付加価値を見い出すため、展示会等を開催した。それらの取り組みは、学校教育の総合学習及び、生涯学習の講座等を開催し、教育の振興へ活用した（学校教育の総合学習〔19回〕、生涯学習の講座〔3回〕、展示会〔3回〕、研修〔7回〕）。また、報告書等の発刊は当初計画していた2冊分の構成を整え、1冊にまとめた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
企画展入場者数　：　16,000人 （基準値　H26年度実績値14,000人）	目　標	（　－　）	（　3,000人　）	（　5,000人　）	（　16,000人　）	（　　）
	実　績		4,828人	14,937人	28,198人	
学校教育に係る入場者数　：　700人 （基準値　H26年度実績値：500人）	目　標	（　－　）	（　200人　）	（　300人　）	（　700人　）	（　　）
	実　績		418人	1,077人	929人	
生涯学習に係る入場者数　：　300人 （基準値　H26年度実績値：200人）	目　標	（　－　）	（　50人　）	（　200人　）	（　300人　）	（　　）
	実　績		94人	217人	303人	

進捗状況説明

当初は、企画展や総合学習等を25回程度想定していたが、学校教育や企業、文化財団体の依頼等が想定以上に多くなった。
また、学校教育における学習会等では、野外学習や職員研修等を実施し、郷土の歴史や伝統文化を広く伝えることができた。さらに畳業
者やうるま市い草生産組合等と連携を持って、い草の歴史や伝統文化等をニュースリリースで発信し、その参観者が資料館を利用した。
その結果、関連団体がイベントで紹介するなどにより「企画展等の開催」が大幅に増加し、目標を大幅に上回った。さらに、本事業で明らかになったい草の水田の生物多様性の生態系が平成27年度環境保全型農業推進コンクールで農林水産大臣賞の受賞へ一役を担った。

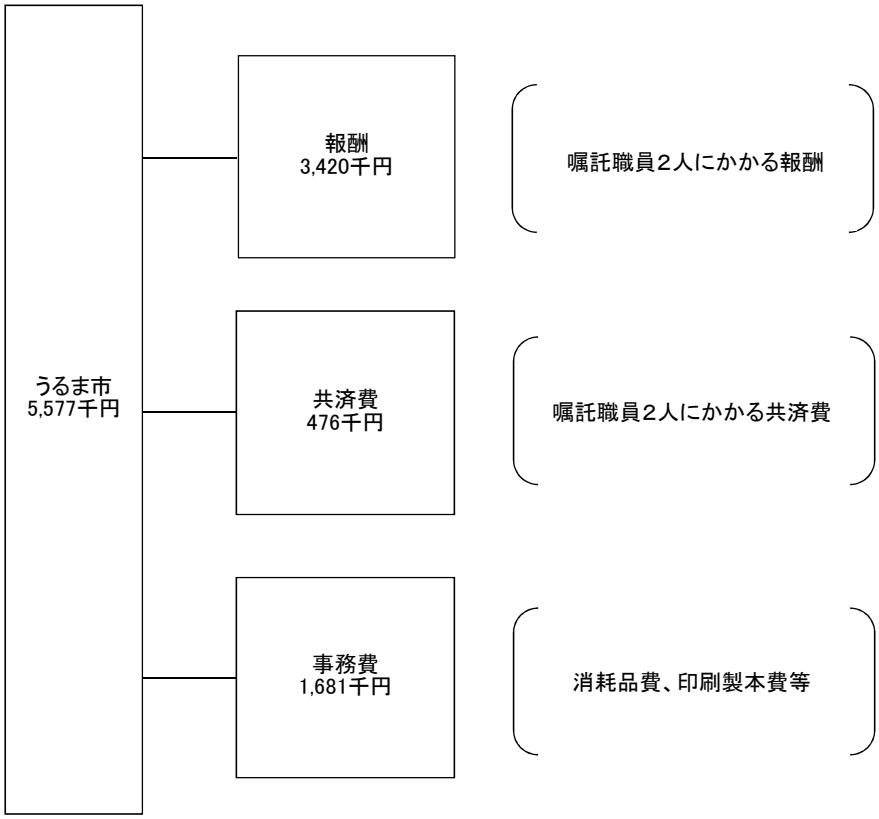
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	H27年度は学校教育及び生涯学習の研修及び企画展等の実施に伴い、多くの市民や生徒たちの利用を大幅に増やすことができた。そこで、学校教職員や他関係部署と連携し、市内の生徒が利用する副読書（教材）へ草関連等の資料を盛り込むことで、地域の生業や伝統行事等を広く伝える機会がつくれた。今後は教材活用から展開する観光の名所づくりが課題となる。	教材活用による観光の名所や地域発信等は、学校教職員並びに市民と共に学習プログラムを考案し、市民政策へどのように反映させられるかを検討する必要がある。

今後の取り組み方針

H28年度については、これまでの調査資料より教材や地域づくりへ反映させ続け、うるま市らしいより良い学習プログラムづくりを様々な分野で整え、関係部署と連携を育む。そこで、市民協働による新たな市民政策を工夫して構築し、教育普及活動等の事業に取り組んでいきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,577	5,577	4,461	1,116	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市文化課非常勤職員設置要綱に基づき採用しており、妥当なものと考える。 ○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の決定時において支出等に関する書類により確認、適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4－⑤	新沖縄型エンターテイメント事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（5）－ウ 文化コンテンツ産業の振興
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）

事業内容

沖縄の結婚式で行なわれる「ニービチ余興」は、ダンスやショートコント、合唱、寸劇、舞踊など様々なジャンルがあり、非常にユニークな取り組みが多い。「ニービチ余興」は沖縄独自のコンテンツであることから、「ニービチ余興」をキラーコンテンツとしつつ、うるま市独自の伝統文化芸能コンテンツや、うるま市在住のアーティスト等によるライブイベント等を組み合わせた新たな複合イベントを実施し、観光誘客に取り組む。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況 (a) 当初予算額	6,850	7,000	7,000	6,650	
予算の状況 (b) 予算現額	6,720	6,842	6,855	6,650	
予算の状況 (c) 増減額 (b-a)	▲ 130	▲ 158	▲ 145	0	
予算の状況 (d) 繰越額	－	－	－	－	
予算の状況 A. 計 (b+d)	6,720	6,842	6,855	6,650	
B. 執行済額	6,720	6,842	6,832	6,197	
うち交付金充当額	5,376	5,473	5,465	4,957	
次年度繰越額	－	－	－	－	
執行率（%）（B/A）	100.0%	100.0%	99.7%	93.2%	

予算の状況の説明

執行率が93.2.%となっている理由として、事業完了後の精算の際に減となった額があったものであり、当初予定していた計画はすべて実施することができ、活動目標・成果目標の達成状況を鑑みて適正だったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
本イベント開催：1回（2日間）	目　標	（　1回　）	（　1回　）	（　1回　）	（　1回　）
	実　績	1回	1回	1回	1回
県内各地での予選会開催：3回	目　標	（　3回　）	（　3回　）	（　3回　）	（　3回　）
	実　績	3回	3回	3回	3回

達成状況説明

10月17日～10月18日の2日間本イベントを実施した。また、に一びち余興王決定戦予選会の回数については沖縄本島中部地区：1箇所・南部地区：1箇所・北部地区1箇所で実施したことで、目標値を達成できた。本選においては、各予選を勝ち抜いた7組が、それぞれの創意工夫溢れる舞台を展開した。

なお、予選会会場及び本選会場については、イベントの定着化を図るため、前回と同じ会場で実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
イベント参加者（予選会へのエントリー数）：200名（H25年度：126人）	目　標	（　）	（　30組　）	（　200人　）	（　200名　）	（　）
	実　績		12組(126人)	15組(93人)	12組(59名)	
来場者数：2，000人	目　標	（　）	（　10,000人　）	（　2,000人　）	（　2,000人　）	（　）
	実　績		31,000人(推定)	31,000人(推定)	12,200人(実績)	

進捗状況説明

予選会へのエントリー数については、目標値を達成できなかった。少人数の団体の参加者が多かったことに加え、募集の告知期間が短かったことが要因として考えられる。

来場者数については目標値を達成することができており、うるま市内外に対するイベントの周知活動及び継続してイベントを開催してきたことの成果だと考えられる。

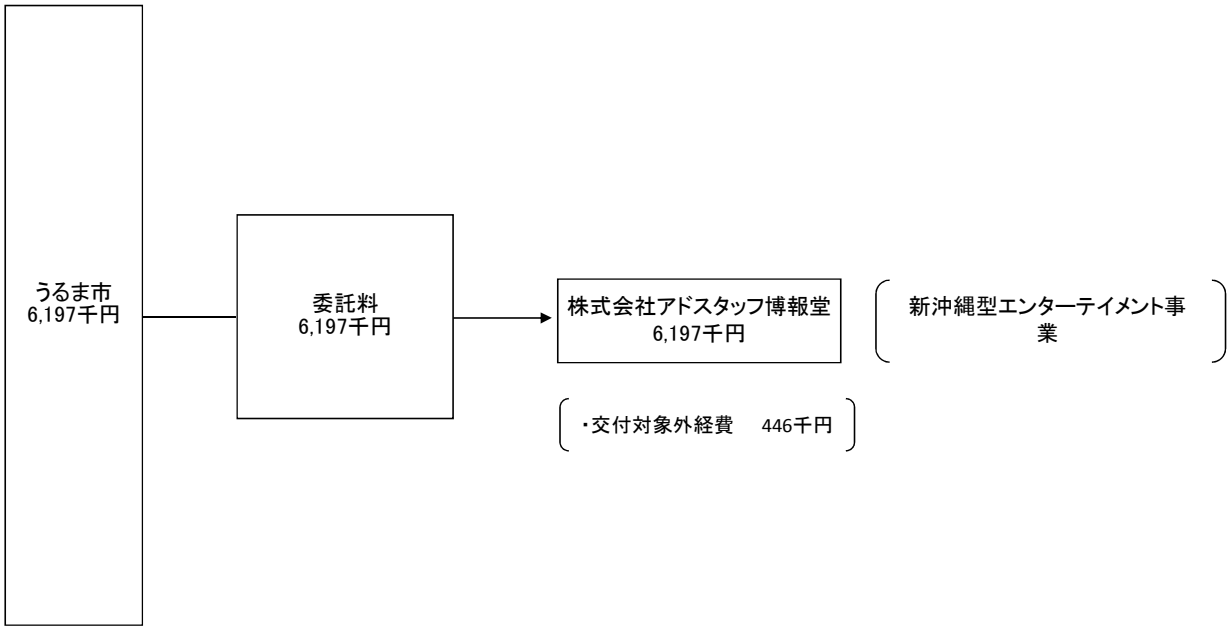
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	今回、ニコニコ動画やWebサイトを活用した広報活動を展開し、マスメディアキャラバンやコミュニティラジオパブリシティ、市内全域への新聞折り込みチラシを実施することにより広報活動を強化した。 広報活動を強化したこと及びイベントを継続して開催してきたことにより、来場者の目標値達成に繋がったと考えられ、同時に、来場者を呼び寄せるだけの魅力創出もできてきたと考えられる。	に一ぴち余興王決定戦への参加者数が目標値に達していなかったことから、参加者募集の告知期間を長くするとともに、継続してイベントを開催することで周知徹底を図り、本イベントへ参加する意欲の向上につなげていくことが必要だと考えられる。

今後の取り組み方針

イベントの周知活動及び魅力創出については一定の成果が得られたことから、沖縄振興特別推進交付金を活用した事業実施については27年度で終了することとする。
今後は、これまで創造してきた「沖縄ニービチ余興」というコンテンツを枯れさせることがないよう本イベントを継続して開催し、告知期間の改善や広報手段の見直しを図ることにより、本イベントの更なる発展を図り、うるま市への観光誘客につなげてくこととする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,643	6,197	4,957	1,240	446



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の10%以内であり適正な規模であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4－⑥	文化財標柱等設置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（5）－ア 文化資源を活用したまちづくり
担当部課名	教育部　文化課	事業実施（予定）年度	平成２４～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）
事業内容	市内の文化財・旧跡等に標柱等を設置し、市民・観光客が広く活用しやすい環境を作る。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度（繰越）	25年度	25年度（繰越）	26年度	27年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20,000	－	10,584	－	20,045	13,446
	(b) 予算現額	20,000	－	19,884	－	18,371	12,017
	(c) 増減額 (b-a)	0	－	9,300	－	▲ 1,674	▲ 1,429
	(d) 繰越額	－	20,000	－	11,465	－	－
	A. 計 (b+d)	20,000	20,000	19,884	11,465	18,371	12,017
B. 執行済額		0	19,763	8,391	10,296	17,402	12,016
うち交付金充当額		0	15,810	6,713	8,237	13,921	9,612
次年度繰越額		20,000	－	11,465	－	－	－
執行率（%）（B/A）		0.0%	98.8%	42.2%	89.8%	94.7%	100.0%

予算の状況の説明

補正減となっているのは、主に入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
文化財標柱等新規設置数（20箇所程度）	目　標	（　35箇所　）	（　35箇所　）	（　30箇所　）	（　20箇所程度　）
	実　績	40箇所	41箇所	31箇所	21箇所

達成状況説明

市内の文化財・旧跡等に標柱、誘導板、説明板を設置した。
・標柱　　１７箇所
・誘導板　１箇所
・説明板　３箇所

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
標柱整備率　：　１００％	目　標	（　　）	（　100%　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		100%			

進捗状況説明

今年度設置予定箇所に関して、全て実施した。

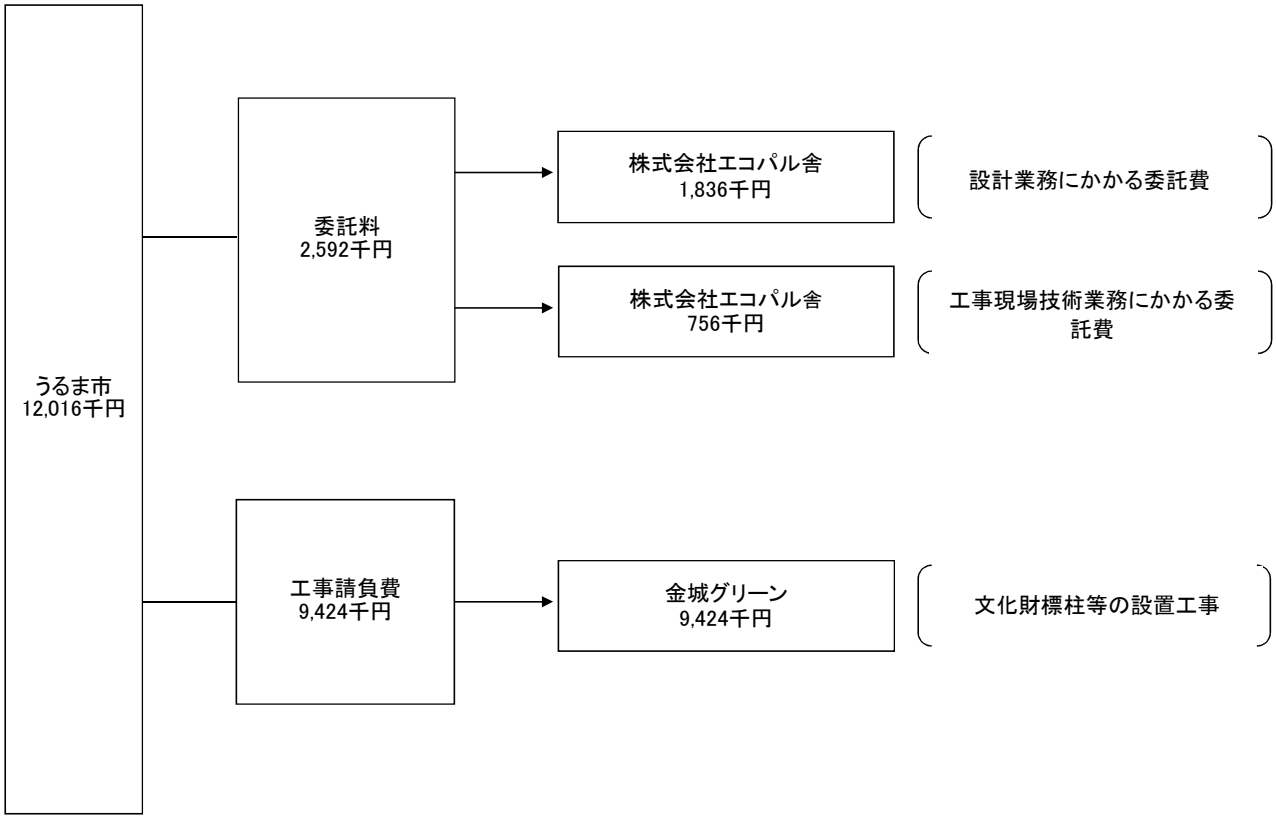
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	これまで、人目に触れることの少なかった無指定の文化財を中心に、「文化財めぐり」など教育の場としての活用のほか、「パワースポットめぐり」といった観光資源としての活用も促進された。	標柱を設置した文化財を中心に更なる活用をはかり、文化財への愛着心を育む環境の構築が必要である。

今後の取り組み方針

地域と連携し、より多くの文化財を「教育資源」、「観光資源」として、幅広く活用していきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,016	12,016	9,612	2,404	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定は、競争入札を基本とし、自治法又は条例（契約規則等）に基づき実施しており、適正であったと考える。 ○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の決定時において支出等に関する書類により確認、適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5	沖縄らしい風景づくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（6）－ア 沖縄らしい風景づくり
担当部課名	都市建設部　都市政策課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

当市の多彩で美しい景観・風景を守り、潤いと癒しのある住みよい住環境の保全・創造を図るため、市内1地区について景観地区の指定、その指定に向けた地域検討会の開催や景観地視察、他市内1地区についてまちなみ景観形成に関する助成事業を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,040	4,000	9,231	9,900	
	(b) 予算現額	5,040	8,343	9,231	7,900	
	(c) 増減額 (b-a)	0	4,343	0	▲ 2,000	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	5,040	8,343	9,231	7,900	
B. 執行済額		4,830	8,343	8,766	5,400	
うち交付金充当額		3,864	6,674	7,012	4,320	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		95.8%	100.0%	95.0%	68.4%	

予算の状況の説明

当初予算額9,900千円のうち、景観助成の実績が無かったため、当該事業費4,500千円が不用額となり、執行率が68.4%となっている。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
景観地区等の指定に向けた地域説明会の開催（浜比嘉地区：3回程度）	目　標	（　5回　）	（　5回　）	（　9回　）	（　3回程度　）
	実　績	6回	6回	5回	3回
景観まちなみ助成に関する広報周知 ・広報誌掲載(1回) ・ホームページへの掲載（随時） ・窓口での周知(随時) ・自治会への説明会の開催(1回)	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　広報周知の実施　）
	実　績				・広報誌掲載（1回） ・ホームページでの周知 ・窓口での周知 ・地域説明会（1回）
まちなみ景観助成	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　景観助成の実施　）
	実　績				無し

達成状況説明

勝連浜比嘉地区の景観地区の指定に向けて、住民説明会（3回）及び基準等を検討するための協議会（5回）を開催した。協議会においては、景観地区の基準内容となる区域の設定、建築物の高さ・形態意匠の制限等について、地域住民との合意形成を図りながら検討を行ってきた。
景観助成については、地域説明会等を実施し周知を図ってきたが、助成申請は無かった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
住民向けかわら版の作成・配布（浜比嘉地区300部）	目　標	（　　）	（　300部　）	（　300部　）	（　　）	（　　）
	実　績		720部	1,000部		
景観地区の指定に関する区域及び行為の制限の設定（浜比嘉地区）	目　標	（　　）	（　　）	（　基準等の確定　）	（　　）	（　　）
	実　績			継続検討		
まちなみ景観助成（南風原地区：5件）	目　標	（　　）	（　　）	（　5件　）	（　　）	（　　）
	実　績			0件		

進捗状況説明

・浜比嘉地区の住民向けかわら版については、協議会開催毎に全戸（約200世帯）配付を実施した（200×5＝1,000）。
・景観地区の指定に関する区域及び行為の制限の設定（浜比嘉地区）について、指定区域については概ね決定したが、行為及び形態意匠の制限については、将来的な同地区の景観助成実施との関連もあり、細部の事項において、地域住民との協議・検討の余地を残している。
・南風原地区の景観助成について、H27年7月からの実施を予定していたが、景観地区指定が同年10月になったことに伴い、同助成の実施も10月からになったこと、更には住民（特に地域外）への周知が十分でなかったこともあり、実績が0件となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・景観地区の指定に係る基準等を検討するにあたり、不特定多数が不定期に参画する地域検討会方式ではなく、地域の代表者（有志）から構成する協議会を組織し、検討を行ってきた。 また、協議会に参画していない住民を始めとする地域意向の把握の為、中間及び最終説明会を開催している。 ・景観地区の指定を検討していくにあたり、横断的な庁内検討会を組織し、情報の共有及び他関連事業等との整合性を担保した。 ・景観助成については、景観地区の認定申請（届出）の際に対象となる行為（塀や屋根瓦設置）の有無を確認し、助成制度の活用を積極的に促してきた。	・浜比嘉景観地区の指定について、特定の住民参画による協議会方式を採用したことにより、継続性が確保された環境で検討・協議を実施することが可能となった。また定期的に協議会に参画することで、当該住民の景観に対する意識向上にも繋がっている。 協議会実施の課題点として、特定の少数住民で構成されているため、当該住民の景観に対する知識及び意識が向上する反面、基準等に対する解釈の相違に繋がる事項が発生した。 次年度は協議会や説明会等を実施していく中で、中途の振り返り（検証等）が重要となってくる。 ・景観助成については、最終的な実績が0件であったことから、更なる住民の景観形成に関する意識を誘発・醸成していと同時に、助成対象額の算定方法の再考についても検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・浜比嘉景観地区の指定については、地域住民との細部事項（景観助成を含む）における合意形成を図る必要があることから、協議会及び説明会の開催ならびにビジュアルガイドライン等、万人が容易に理解可能な手引き書を作成する。
・南風原地区は、景観法の規定に基づく「景観地区」の指定を受けており、世界遺産「勝連城跡」のお膝元に相応しい景観・風景を保全・創出するため、事業促進に向け更なる事業の周知徹底と助成対象行為の拡充等を検討する。県産赤瓦や琉球石灰岩張など沖縄らしい景観の保全・創出により、地域住民の景観に対する意識醸成・啓発へ結び付け、100年後を見据えた景観形成へつなげたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,400	5,400	4,320	1,080	0

うるま市 5,400千円 → 委託料 5,400千円 → 株式会社都市科学政策研究所 5,400千円（うるま市景観地区等指定委託業務（浜比嘉地区））

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託事業者のこれまでの実績と当該業務に求められる知識・人脈の蓄積、更には経費節減の観点からも妥当であったと考えられる。 ○景観助成額については、南風原景観地区における過去3年間（H23～H25）の平均新築棟数を把握した上で、10月からの助成実施ということで、下半期相当期間ということを考慮して設定した。景観助成については、何件か市民からの相談はあったものの、申請には至らなかったことで不用額として生じてしまったが、前述の理由により、その予算規模については適正であったと考える。 ○費目・使途について、事業目的達成の観点からも必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6－①	島アートプロジェクト事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(12)－ア 観光リゾート産業の振興
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－9

事業内容

島の良さを再発見し、ゆったりとした島の空間を楽しんでもらう新たな観光スタイルの創出と島独自の地域活性化を図るため、若手芸術家や美術家、そして地元住民とのワークショップを開催し、アート（造形物、オブジェ、美術など）による島おこしを実施する。本年度は展示会方式ではなく、既存及び新設の屋外アートと融合したイベントを創出する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,530	37,508	43,879	21,000	
	(b) 予算現額	12,495	36,999	47,605	21,000	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 35	▲ 509	3,726	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	12,495	36,999	47,605	21,000	
B. 執行済額		12,495	36,999	36,896	20,954	
うち交付金充当額		9,996	29,598	29,516	16,763	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	77.5%	99.8%	

予算の状況の説明

当初予算額と予算執行額の差異は、公募型プロポーザル方式による事業者の選定及び契約時事業内容を精査したことによるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
屋外アート作品の新規設置：7件	目　標	（　）	（　）	（　）	（7件）
	実　績	屋外3件 屋内54件	屋外8件 屋内39件	前期：屋内12件・屋外39件 後期：屋内14件・屋外87件	30件
アートイベント実施：1回	目　標	（2回）	（2回）	（2回）	（1回）
	実　績	2回	2回	2回	1回

達成状況説明

・平成24～26年度までは伊計島で開催していたが、平成27年度は伊計島のみならず、平安座島・浜比嘉島・宮城島の合計4島でアートイベントを実施した。その結果、屋外アート（新規）が前回の7件から30件へ増加し、目標を達成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
来場者数：8，000人（16日開催予定）（H26年度　21,511人（53日開催））	目　標	（　）	（10,000人 30日開催）	（30,000人 53日開催）	（8，000人 16日開催）	（　）
	実　績		17,597人 30日開催	21,511人 53日開催	18,331人 16日開催	
イベント来場者の満足度　：　70%（アンケートにより）	目　標	（　）	（　）	（　）	（70%）	（　）
	実　績		94%	92%	89%	

進捗状況説明

・来場者については、開催期間をシルバーウィーク（9月12日～27日）としたことから前回の1日平均405名を上回る、1,145名を記録した。次年度もシルバーウィークを活用し、本事業の更なる拡大を図っていきたいと考える。

・イベント来場者の満足について、例年高い水準を維持しており、H27年度も89%と高い評価を得たと思われる。次年度以降も高い評価を得られるよう努力していきたい。

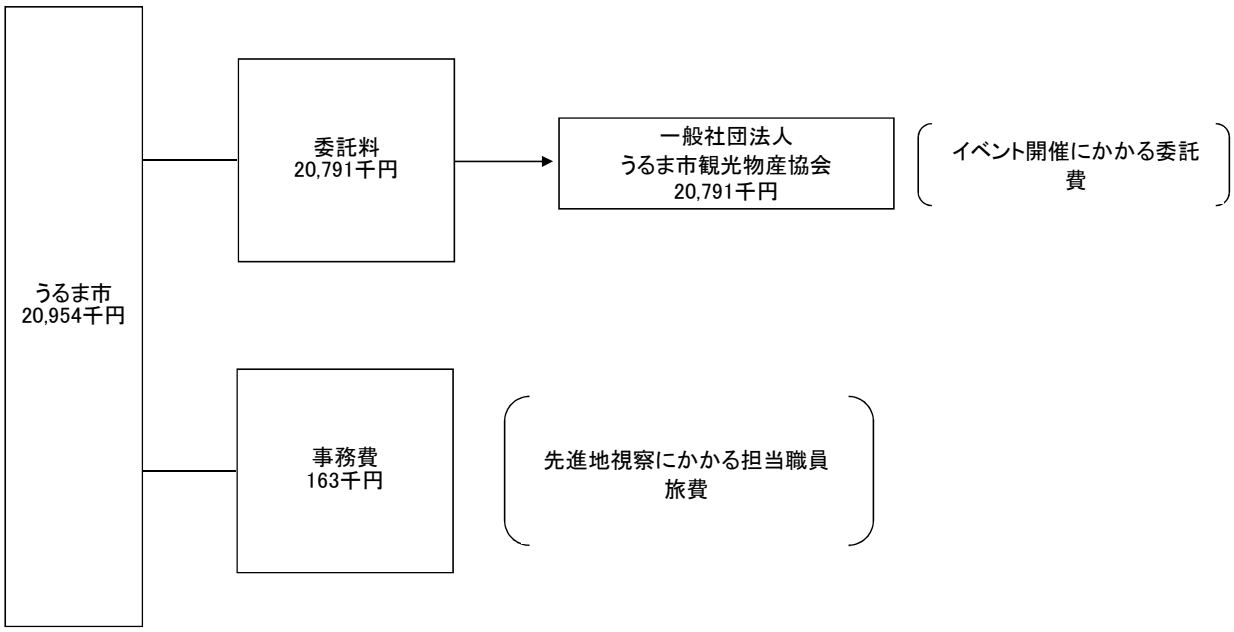
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	1.伊計島以外の新たに拡充した島しょ地域（宮城島・平安座島・浜比嘉島）の全容の把握に時間を要した。 2.イベント会場と駐車場の位置が離れており、来場者にとって不便であった。 3.集落によっては駐車場の確保が非常に困難であり、駐車場から集落に入るに あたって県道を渡る必要があり、交通安全上の不安があった。 4.総合的に観覧に際しての歩行距離が長く、障がい者・高齢者・幼児には行程が 厳しいものとなってしまった。 5.伊計島での滞在時間の長期化で他の島への流入が少なめであった。 6.アンケートの回収率が低かった。	1.島しょ地域は本年度事業において全集落をマッピングしており、今後は迅速な業務推進が可能となる。 2.次年度以降は自治会と行政を含めた評議会を立上げ、地域と協議の上ルートを策定する。 3.注意喚起と誘導員の配置、駐車場から周遊バスの設置、障がい者用駐車場設置を検討する。 4. 周遊バスの設置や簡略版ルートガイド等比較的楽な行程のマップ作成・案内看板の増設。ルートガイド内の各地域での周遊所要時間の記載等周遊を簡易にする。 5.ルートガイドの配布場所の増設、マップの地域情報の強化を図る。 6前年度までアンケートの配布・回収窓口を同じ場所に設置していたが、本年度は設置場所の借用の問題で窓口を分けたため、回収窓口まで足を運ぶアート来場者が少なく、回収率が低い結果となってしまった。次年度は、回収率を上げるための工夫が必要である。

今後の取り組み方針

次年度の取り組みとして
・受託者、自治会、行政と連携を密にするため、検討委員会を開催し、より良いルートを策定する。
・マップだけでは、アート設置場所の把握が困難であったため、周遊バスを運用したいと考える。
・駐車場からアート設置場所へ移動する際に、県道を渡る必要があり危険が伴うため、交通誘導員を増員し対応していきたい。
・アーティストの補助員として、美術大学等の学生をボランティアとして活用していきたい。
・補助金に頼らない事業展開をしていくために、入場料の徴収、協賛金の募集、クラウドファンディングの活用を図っていきたい。
・アンケートの回収率向上のため、アンケート配布・回収窓口を一本化し、来場者の意見集約に努め、今後のイベント運営に活かしていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,954	20,954	16,763	4,191	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業委託の業者選定はプロポーザルによる企画提案を実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については予算執行率が99.8%であり、適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6－②	津堅・島おこし支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(12)－ア 観光リゾート産業の振興
担当部課名	企画部　企画政策課	事業実施（予定）年度	平成２４～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－9

事業内容

津堅島において、安心して暮らせる島づくりを推進するために策定した「H24年度島おこし支援事業報告書」に盛り込まれた施策案をフォローアップ事業として着実に実施し、地域資源を活用した島民主体の地域おこしに繋げていく仕掛けづくりとサポートを推進する。
H27年度は、津堅ツーリズムの推進(民泊研修、ガイド養成等）や清掃活動イベントの開催等を実施し、事業の総括及び効果等の検証を行う。また、フォローアップ事業の終了後も、住民が主体となって地域活性化に資する活動が継続できるよう組織の結成を支援する。組織の結成については、津堅島祭り（仮称）のイベントを実施し、そのイベントを通して住民活動組織の結成を図る。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,148	5,000	18,274	10,138	
	(b) 予算現額	8,130	4,900	17,537	11,581	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,018	▲ 100	▲ 737	1,443	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	8,130	4,900	17,537	11,581	
B. 執行済額		8,130	4,900	17,442	11,447	
うち交付金充当額		6,444	3,920	13,953	9,157	
次年度繰越額		8,000	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	99.5%	98.8%	

予算の状況の説明

事業終了後も住民が主体となって地域おこしが実施できるよう、津堅島祭りの調整及び実施に関する経費1,443千円を12月補正にて増額した。
また、増額した予算も含め、予定した事業内容は全て実施し、活動目標及び成果目標の達成状況を鑑みて適正な予算執行であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
住民WSや民泊講習会等の開催（3～4回）	目　標	（　4回　）	（　3回　）	（　3～4回　）	（　3～4回　）
	実　績	6回	5回	8回	12回
地域住民・行政が一体となった清掃活動イベントの開催	目　標	（　－　）	（　1回　）	（　開催　）	（ イベントの開催 ）
	実　績	－	1回	1回	1回
津堅島祭り（仮称）の実施に向けた調整及び準備	目　標	（　）	（　）	（　）	（　調整及び準備の実施　）
	実　績				全て実施

達成状況説明

・住民WS等の実績値については、当初想定していなかった津堅島祭りの実施に伴うWS等が追加となったため、目標値に対して大きく上回った。（WS等の実施内訳については、ガイド養成に関するWS3回、民泊に関するWS2回、情報発信に関する研修会1回、津堅島祭りに関するWS3回、成果発表会1回、事業住民説明会等2回となっている。）
・清掃活動については、津堅島祭りの開催にあわせて津堅区が主体となり、祭りの主会場となる港ターミナルの清掃を実施した。
・津堅島祭りの実施に向けて、住民が主体となった企画調整や準備が行われ、祭り当日には島外から1,000名余りの方の来訪があった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
住民WSや講習会等への参加人数：延べ45人（H25年度　延べ72人（5回開催）	目　標	（　）	（　45人　）	（　45人　）	（　45人　）	（　）
	実　績		72人（延べ）	112人（延べ）	117人（延べ）	
清掃活動イベントへの参加人数　：　150人（H25年度　150人）	目　標	（　）	（　200人　）	（　150人　）	（　150人　）	（　）
	実　績		約150人	約200人	14人	
島の活性化を目的に活動する住民組織の結成	目　標	（　）	（　）	（　）	（ 組織の結成 ）	（　）
	実　績				1	

進捗状況説明

・住民WS等の参加者について、多くの住民の参画があり、島おこしに対する意識の向上がみられた。
・清掃活動イベントについて、これまでは行政とのタイアップにより島外の方の協力も得て実施していたが、今回は、島内住民のみでの取り組みとしたこと、また、津堅島祭りにあわせて急遽、清掃活動の日程が決まったため、住民への周知が図れず、参加人数が大きく落ち込んだ。
・島の活性化を目的に活動する住民組織については、津堅島祭りに向けた住民組織が結成した。また、津堅島祭りの継続開催の意識が住民のなかに生まれ、区長を中心に有志住民が集うコミュニティの素地が形成された。

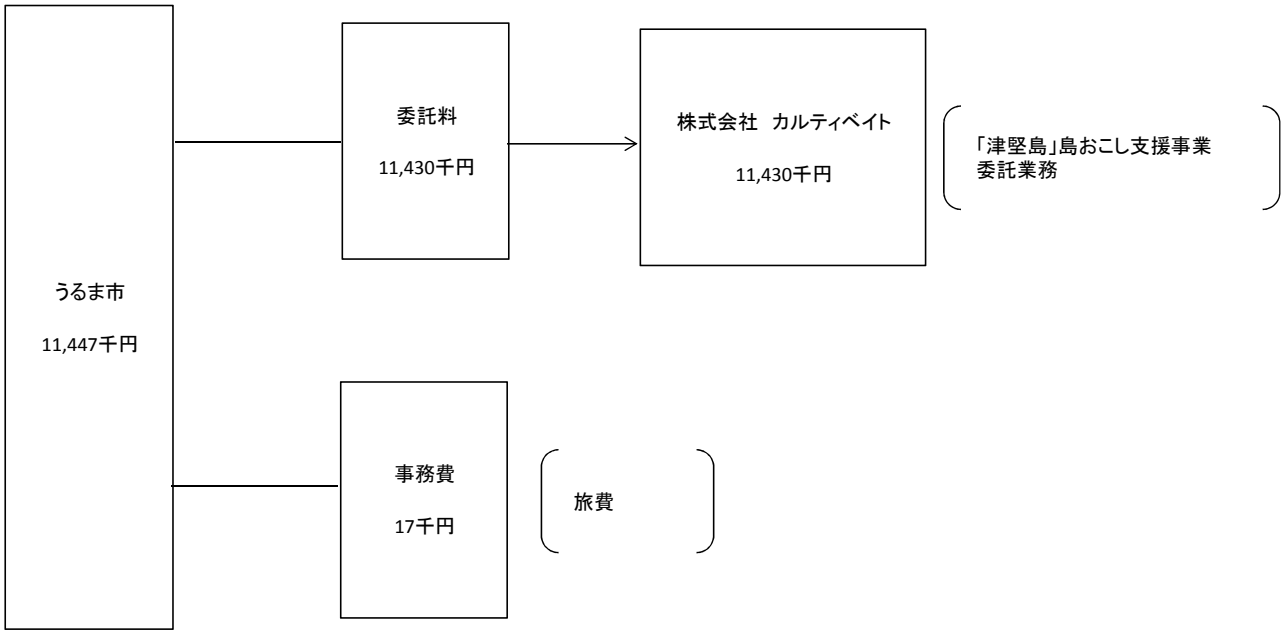
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・地域資源を活用した島おこしについては、島民が主体的に行う必要があり、その考え方が定着しつつある。津堅島祭りで形成されたコミュニティを基礎に組織の発展を図り、継続した地域おこしが実施できるよう取り組むことが肝要である。 ・清掃イベントについては、これまでは、島外の方の協力も得て実施してきたが、今回、島の清掃を島外に求めることに疑問が生じたことから、島の住民自らにより清掃活動を実施した。このことは、島の美化に対する住民意識の大きな変化として、今後の活動に期待できるものであると考える。 ・簡易宿所の営業許可の取得について、具体的に取り組み、許可の申請を行った。本事業の期間中において1件の申請ではあるが、ほかに申請の準備等をしている方の参考になるものと期待している。	・地域が主体となって島おこし活動を継続実施できるよう、津堅島祭りで形成されたコミュニティを基礎に組織の発展を図ることが必要と考える。 ・島の清掃活動については、調整不足等により日程が急遽決定したことにより、住民への周知が図られず、参加人数が大きく落ち込んだ。地域全体で継続した活動を実施するためには、周知期間等を十分に考慮した取り組みが必要である。 ・事業で蓄積した観光体験プログラムやガイド、コーディネーターの育成について、継続した取り組みが実施できるよう市や観光物産協会などとの連携を含め、相談体制等の構築を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・本事業による成果を継続させるために、住民意識の高揚を図る必要がある。そのため、今回結成した住民組織を中心に島の活性化に向けた取り組みを継続させるとともに、組織がより発展していくよう関係部署や団体と連携しながら支援していく。
・津堅島祭りの継続開催について、市の関係部署や市観光物産協会等と連携し、その取り組みの支援に努める。
・離島フェア等において、津堅島ガイドブックなどを活用し、島の魅力や情報の発信に努め、認知度を高める取り組みを推進する。
・事業で蓄積した観光体験プログラムやガイド、コーディネーターの育成など、継続した取り組みができるよう関係団体等との連携に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,447	11,447	9,157	2,290	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者については、平成24年度事業より築かれた住民との関係性や継続性、実績等を勘案し、随意契約で選定した。 ○委託料については、契約業者を含む3社からの見積書を比較して積算を行った。そのようなことから、予算規模は概ね適正な規模と考える。 ○費目、使途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7－①	農水産業振興戦略構築及び拠点施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－イ 流通・販売・加工対策の強化
担当部課名	経済部　農政課	事業実施（予定）年度	平成２４～２９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)

事業内容

当市は第1次産業が盛んな地域である。地域特性を発揮し、農水産業の6次産業化を推進するため、マーケットや複合施設の運営等に精通している民間事業者等と連携し、農水産業の戦略的展開を構築するとともに、豊かな農水産物の加工・流通施設、直売所及びレストラン等を併せ持つ複合施設を整備する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	25年度（繰越）	26年度	26年度（繰越）	27年度
予算の状況	(a) 当初予算額	19,017	602,251	－	175,988	－	156,334
	(b) 予算現額	18,725	458,560	－	173,162	－	77,376
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 292	▲ 143,691	－	▲ 2,826	－	▲ 78,958
	(d) 繰越額	－	－	449,641	－	95,908	－
	A. 計 (b+d)	18,725	458,560	449,641	173,162	95,908	77,376
	B. 執行済額	18,119	5,427	442,679	77,254	82,089	73,617
	うち交付金充当額	14,495	4,342	354,143	61,803	65,671	58,893
次年度繰越額		－	449,641	－	95,908	－	－
執行率（%）(B/A)		96.8%	1.2%	98.5%	44.6%	85.6%	95.1%

予算の状況の説明

予定していた嘱託職員の配置を2人から1人に見直したことによって4,063千円の不要額が生じたが、予定どおり事業を執行することができた。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
用地取得着手　1,754㎡	目　標	（　1,754㎡　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	1,754㎡取得			

達成状況説明

予定どおり1,754㎡の用地を取得することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
用地取得完了	目　標	（　）	（ 用地取得完了 ）	（　）	（　）	（　）
	実　績		用地取得完了			

進捗状況説明

目標どおり平成27年度において全ての用地取得を完了した。

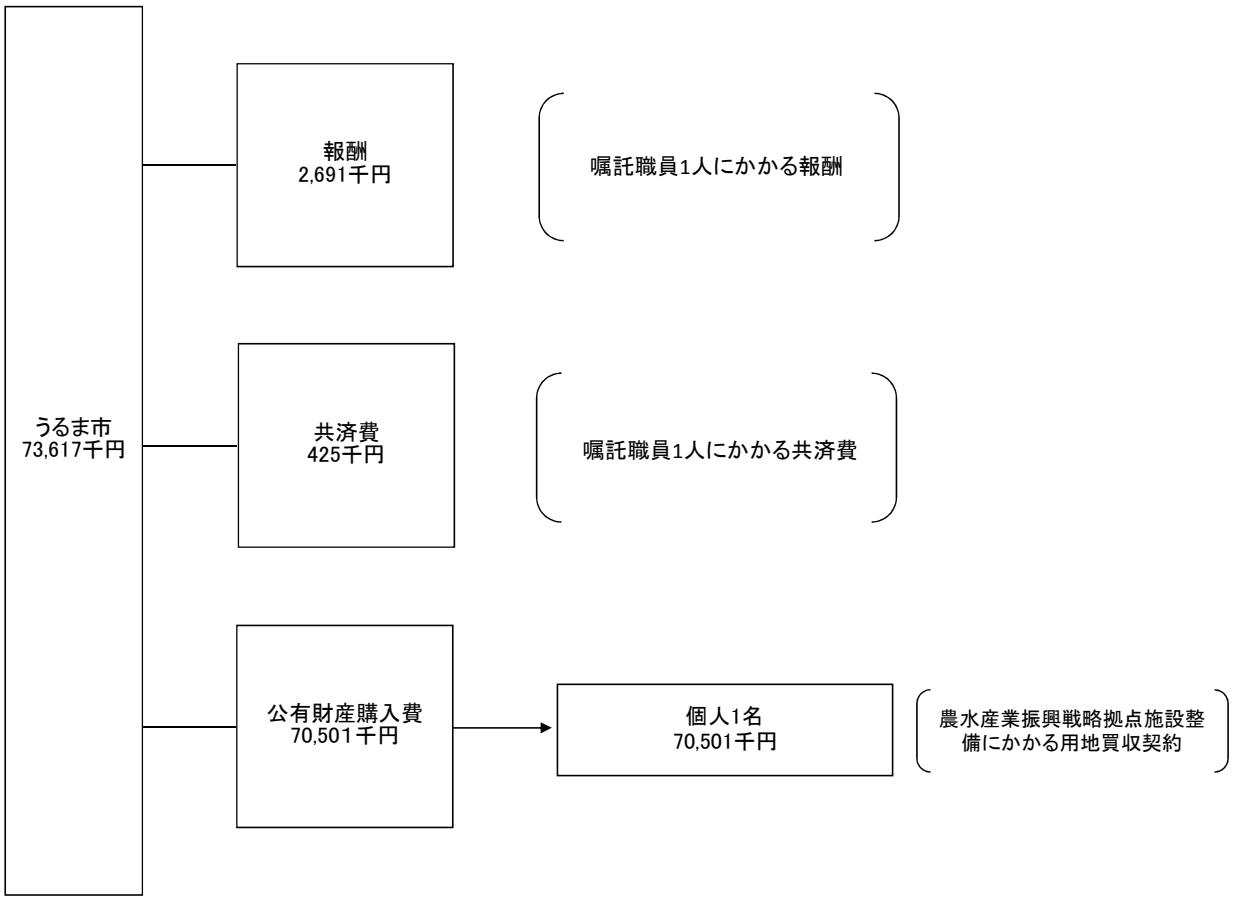
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・平成27年度において、事業計画地における全ての用地取得及び支障物件の移転が完了し、予定どおり平成28年度から建設工事が実施できる。 ・平成28年度予算配分額に伴い事業期間を1年延長した。 ・当該事業計画の目的達成が期待できる指定管理者を指定することができた。 ・指定管理者とともに出荷体制の構築など、円滑な施設共用開始に向けた取り組みを実施する必要がある。	・建設工事の実施に当たっては、効率性とコスト縮減の両面から精査し実施する。 ・生産者を対象とした施設運営・出荷公募等に関する説明会を行う。

今後の取り組み方針

平成28年度：建築（直売所棟）、外構工事の実施
平成29年度：建築（産直レストラン棟）、外構工事の実施
平成30年度：施設供用開始

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
73,617	73,617	58,893	14,724	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○不動産鑑定評価に基づく適正な予算規模である。 ○事業執行上、必要かつ不可分な費目・使途であり、事業目的に限定した執行を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7－②	照間ビーグ活性化プロジェクト事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－イ 流通・販売・加工対策の強化
担当部課名	経済部　農政課	事業実施（予定）年度	平成２６～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)

事業内容

生産農家の高齢化による農家数の減少や後継者不足の課題に対し、後継者や担い手等にとって魅力ある産業を目指し、照間ビーグ（い草）ブランドの周知や生産農家の意識向上と高収益商品の開発を生産者と協働で実施していく。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,960	25,920			
	(b) 予算現額	12,960	25,920			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	12,960	25,920			
B. 執行済額		12,937	25,666			
うち交付金充当額		10,349	20,532			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		99.8%	99.0%			

予算の状況の説明：当初予算不用額が生じているが、プロポーザル提案による契約額との差額であり、執行は適切に行われた。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
新商品の製品化雑貨類・食品類から2種類以上を作成	目　標	（　　）	（2種類以上）	（　　）	（　　）
	実　績		食品、工芸・雑貨、畳原料の3種類		
テストマーケティングの実施（県内・県外各1回）200件	目　標	（　　）	（200件）	（　　）	（　　）
	実　績		206件		
ワークショップ開催（3回）	目　標	（開催）	（3回）	（　　）	（　　）
	実　績	3回	3回		
ブランド構築のための配信ツール開発、及びテスト発信(3回)	目　標	（　　）	（3回）	（　　）	（　　）
	実　績		ブランドブック、SNSの活用、テレビ、新聞による発信		

達成状況説明

・ワークショップを通じて情報を共有することで、協働意識を持ち、能動的な体制作りの基礎が構築された
　第1回：事業の目的、実施計画の周知、組合との意見交換
　第2回：製造メーカとの進捗状況や今後の展開についての説明
　第3回：事業の活動報告、今後の課題や次年度の戦略についての説明・意見交換
・テスト販売
　沖縄の産業まつり、うるま市産業まつり、花と食のフェスティバル、ちゅーぶ広域産業まつり等にてテスト販売を行い、206名にアンケート調査を行った。
・ブランドブックの制作・配布、YouTube・facebookによる動画発信、TV3回、新聞5回、「照間ビーグ」について情報発信を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
新商品の製品化件数：3アイテム以上	目　標	（　　）	（3アイテム以上）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		10アイテム			
テストマーケティングにおけるアンケート分析結果による販路開拓方法の選定	目　標	（　　）	（販路開拓方法の選定）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		製品種別ごとの販路開拓方法を選定			

進捗状況説明

・商品の製品化
　食品：ビーグパウダー、ビーグ青汁、ラーメン、焼菓子
　工芸・雑貨：アロマディフューザー、キャンドル、ビーグ帽
　畳製品：縁なしゴザ、縁なし畳、ドライビーグ
・テスト販売、アンケート調査等の分析を生かし、「食品」「工芸・雑貨」に分けて販路開拓や販売戦略についての策定を行った。

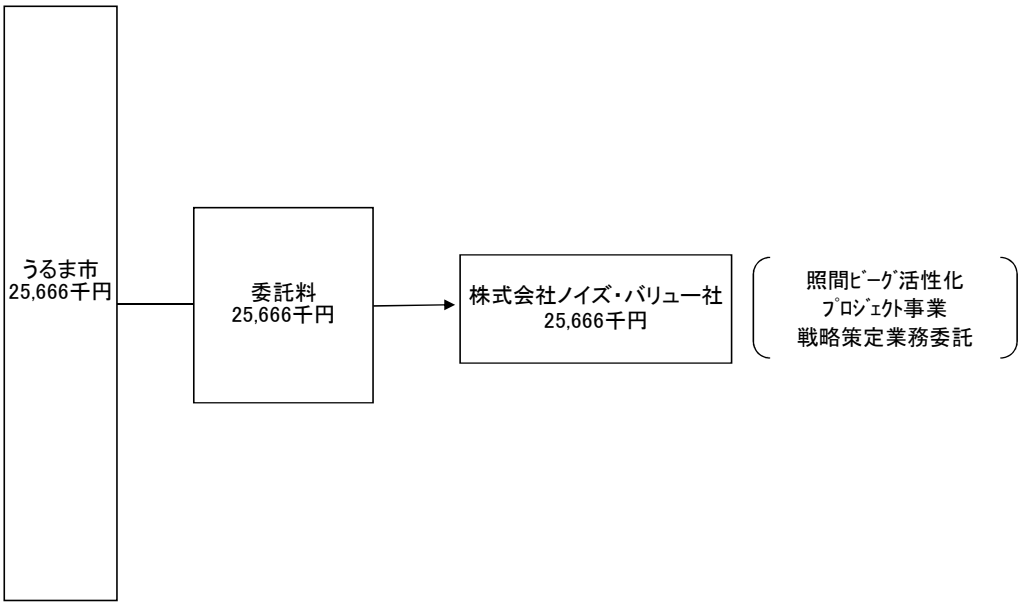
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・品質にこだわっているため、高価格となっている。 ・商品販売がイベント中心で、まとまった販売先がない。 ・組合では畳表の共同出荷はしているものの、ビーグの原料そのものの販売を行っていない。	・照間ビーグ商品に見合った市場への流通を戦略的に行う必要がある。 ・消費拡大のため、常設売り場の確保が必要。 ・ビジネスを確立するには、ビーグ原料の出荷体制を構築する必要がある。

今後の取り組み方針

・アンケート調査の結果から商品の品質改善を行い、高付加価値のある商品としてセレクトショップなどの品質重視への市場参入を図っていく。
・食品をはじめ工芸・雑貨をまとめて販売できる販路を確立し、「照間ビーグ」ブランドの構築を図り、農家の所得向上を目指し、後継者や担い手に魅力ある産業としての地位を確立していく。
・組合の組織体制強化を図り、原料の販売設定やブランドの情報発信を行い、事業完了後の継続可能な体制の構築を目指していく。
・知的財産として保護する「地理的表示保護制度」の申請手続き支援を行い、ブランド力を向上させていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,666	25,666	20,532	5,134	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務については、公募型プロポーザル方式により業務実績・実施体制・企画手法の内容等を審査した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については不用額が事業費の5%以内であり適正であったと考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類等により確認した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7－④	肉用牛生産拡大強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	経済部　農政課	事業実施（予定）年度	平成２６～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)

事業内容	市内肉用牛生産農家の所得向上と畜産業振興を図るため、優良繁殖雌牛の導入支援を行う。
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	42,000	42,000			
	(b) 予算現額	42,000	42,000			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	42,000	42,000			
B. 執行済額		41,908	41,836			
うち交付金充当額		33,526	33,468			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		99.8%	99.6%			
予算の状況の説明		事業計画どおり予算執行を実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
年間140頭の優良母牛候補牛導入	目　標	（　140頭　）	（　140頭　）	（　　）	（　　）
	実　績	140頭	140頭		
達成状況説明	計画どおりの優良繁殖雌牛の導入（140頭）がはかられ、当該年度の導入目標は達成された。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
年間140頭の優良母牛候補牛導入	目　標	（　　）	（　140頭　）	（　140頭　）	（　　）	（　　）
	実　績		140頭	140頭		
予定導入率の70%を目標とする	目　標	（　　）	（　35%　）	（　70%　）	（　　）	（　　）
	実　績		35%	70%		
進捗状況説明	本事業の目標は3年間で400頭（平成26年度140頭、平成27年度140頭、平成28年度120頭）の優良繁殖雌牛の導入を計画しており、平成27年度は計画どおり140頭の導入成果がはかられ、予定導入率70%が達成された。					

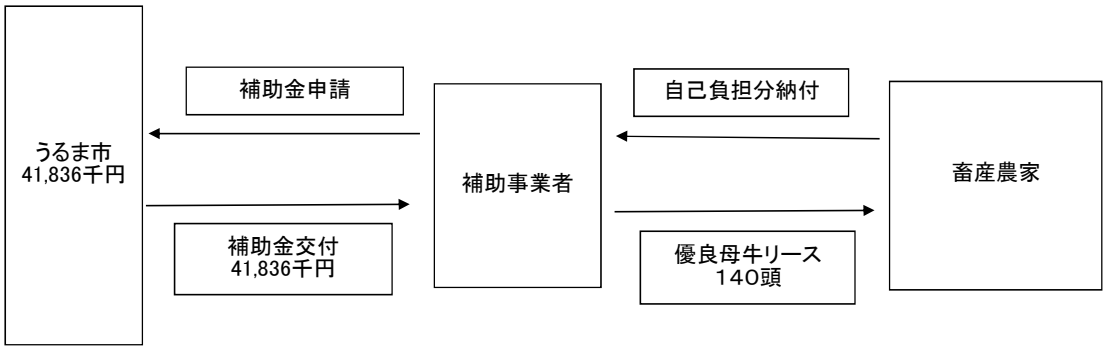
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・セリ市場の売買価格等の動向把握による購入価格の抑制 ・生産基盤強化の検証（高齢母牛更新） ・補助対象牛について、対象牛となるかの確認項目の明確化が必要 ・妊娠牛については、妊娠が確認できる証明書類の確認が必要	・高齢母牛と優良雌牛導入の入れ替えの把握 ・補助対象牛となるかの、チェック項目表を、担当者に周知する。 ・妊娠牛を対象とする場合、妊娠証明書の確認によってのみ実施する。

今後の取り組み方針

本事業は3年計画（平成26年度～平成28年度）で400頭の優良雌牛の導入を目標とし、優良雌牛の導入に伴い、高齢母牛の更新促進に取り組むと同時に生産基盤の強化に繋げる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
41,836	41,836	33,468	8,368	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先に関しては、うるま市肉用牛生産拡大強化事業補助金交付要綱に基づき、沖縄県農業協同組合であり、適正であったと考える。 ○予算規模については不用額が事業費の5%以内であり適正であったと考える。 ○受益者との負担関係に関しては、補助率の見直しを行い、2分の1に変更を加えた事により、適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8－①	小学校外国人英語助手派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、小学校に外国人英語助手の派遣を実施する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,343	16,681	14,614	14,615	
	(b) 予算現額	7,343	14,687	14,597	14,448	
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 1,994	▲ 17	▲ 167	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	7,343	14,687	14,597	14,448	
B. 執行済額		7,183	14,218	14,348	14,292	
うち交付金充当額		5,746	11,373	11,478	11,433	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		97.8%	96.8%	98.3%	98.9%	

予算の状況の説明

・当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
英語指導助手配置数　10人	目　標	（　9人　）	（　9人　）	（　10人　）	（　10人　）
	実　績	9人	10人	9人	10人
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・当初の予定通り英語指導助手を10名配置し、英語助手1名あたり2～3校を巡回し指導を行った。また、日本語も話せる英語助手を配置し、授業はもとより授業計画や教材作成など効果的に活用ができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
「英語が楽しい」と回答した児童生徒の割合：70%（児童へのアンケートによる）	目　標	（　　）	（　65%　）	（　70%　）	（　70%　）	（　　）
	実　績		96%	96%	87.5%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・英語に対する興味を高める指導のあり方について工夫した授業づくりに努めた。また、それぞれの英語助手の国の文化を伝えることや教材教具の工夫により児童生徒の学習へ対する意欲関心が高まり、目標を達成することができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・国際性豊かな人材の育成を図るため、小学校に外国人英語助手を派遣した。 ・小学校の教職員においては、英語を話すことが苦手なため、日本語と英語両方を話せる英語指導助手の配置が望ましい。	・他の市町村と比較し条件の良い所へ人材が流れる場合もあり、有能な人材の確保や継続的な雇用のため、英語助手の身分や給与の見直しを含めた生活の保障が必要である。

今後の取り組み方針

・英語助手の資質向上のため、年2回の研修を計画している。特に新規雇用、若手の英語助手に対しては他の英語助手の授業を参観してもらうなど工夫改善を行っている。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,292	14,292	11,433	2,859	0

うるま市
14,292千円

報酬
14,292千円

（小学校外国人英語助手　10人×12月分の報酬）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市立学校外国人英語指導助手設置規則に基づき採用しており、妥当なものと考える。 ○報酬については、市の条例に基づき支出を行っているため、ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ○費目・使途等については、うるま市立学校外国人英語指導助手設置規則に基づき採用・支出しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8－②	中学校外国人英語助手派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、中学校に外国人英語助手の派遣を実施する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,977	6,135	5,717	5,717	
	(b) 予算現額	2,977	5,746	5,699	5,652	
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 389	▲ 18	▲ 65	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	2,977	5,746	5,699	5,652	
B. 執行済額		2,827	5,666	5,584	5,508	
うち交付金充当額		2,261	4,532	4,467	4,406	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		95.0%	98.6%	98.0%	97.5%	

予算の状況の説明

・当初計画していた事業内容は全て実施した。成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
英語指導助手配置数　6人	目　標	（　6人　）	（　6人　）	（　6人　）	（　6人　）
	実　績	6人	6人	6人	5人
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・英語助手1名あたり2～3校を巡回し指導を行った。中学校においては、ネイティブの発音により、質の高い学習が可能となっている。
・当初、6名の英語助手を配置する予定だったが、1名あたりの時間数を増やし調整することにより、当初計画していた事業内容はすべて実施できると判断し5名の採用となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
実用英語技能検定5級～準2級合格者180名以上（H25年度　合格者数　393人）	目　標	（　　）	（　170人　）	（　670人　）	（　180名以上　）	（　　）
	実　績		393人	442人	271人	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・英語助手の活用により、生徒の英語への関心が高まり、英語検定試験への受験者が増加している。作年度より合格者が減少しているのは学校以外の機関での受験者が増加している事が要因の一つと考えられる。
・各種コンテストに向けて、外国語指導助手による生徒への指導が行われ英語活用力の向上となっている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・国際性豊かな人材の育成を図るため、中学校に外国人英語助手を派遣した。 ・中学校英語教師との連携を強化し、学習指導要領に沿った指導が行えるよう引き続き英語助手の研修を図る必要がある。	・他の市町村と比較し条件の良い所へ人材が流れる場合もあり、有能な人材の確保や継続的な雇用のため、英語助手の身分や給与の見直しを含めた生活の保障が必要である。 ・英語検定について、今後、より受験者が多くなるよう各学校への取り組みの周知を図っていく。

今後の取り組み方針

・英語助手の資質向上のため、年2回の研修を計画している。特に新規雇用、若手の英語助手に対しては他の英語助手の授業を参観してもらうなど工夫改善を行っている。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,508	5,508	4,406	1,102	0

うるま市
5,508千円

報酬
5,508千円

（中学校外国人英語助手　５人×１２月分の報酬）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市立学校外国人英語指導助手設置規則に基づき採用しており、妥当なものと考える。 ○報酬については、市の条例に基づき支出を行っているため、ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ○費目・使途等については、うるま市立学校外国人英語指導助手設置規則に基づき採用・支出しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9－①	小学校学力向上対策推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

小学校児童に対して、基礎学力の向上を図るため、学習支援員を配置し学習支援を実施する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	17,578	27,775	27,016	27,696	
	(b) 予算現額	16,586	26,775	26,454	25,201	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 992	▲ 1,000	▲ 562	▲ 2,495	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	16,586	26,775	26,454	25,201	
B. 執行済額		15,605	25,993	25,452	23,657	
うち交付金充当額		12,484	20,794	20,361	18,925	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		94.1%	97.1%	96.2%	93.9%	

予算の状況の説明

・当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
学習支援員配置数　33人	目　標	（　33人　）	（　33人　）	（　33人　）	（　33人　）
	実　績	33人	33人	33人	33人
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・各学校より作成、提出された活用申請計画書に基づき、１日に午前、または午後の4時間を基本の勤務時間とし、学力向上学習支援員を配置した。
・支援員を33名配置の予定であったが途中退職等もあり支援員を配置できない期間もあった。その後補充でき対応することはできたが、今後も途中退職が生じた際の対応は迅速に行っていきたい。
・基礎的、基本的な学力の定着のために、支援を要する生徒に対して寄り添い、学習をサポートする活動を行った。
・放課後、またはその他の時間などを利用して個別の支援を行う補習指導も行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
沖縄県学力向上到達度調査算数・国語の平均正答率30%未満児童の割合 3年　県平均　-2.0 5年　県平均　-2.0 （基準値：24年度　3年生-0.7　5年生-1.7%）	目　標	（　　）	（(3年)-2 (5年)-2）	（(3年)-2 (5年)-2）	（(3年)-2 (5年)-2）	（　　）
	実　績		(3年)-0.7 (5年)1.6	(3年)0.0 (5年)0.0	(3年)－0.9 (5年)1.2	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・平均正答率30%未満の児童の割合は、3年生、5年生ともに目標値には届いていないが、3年生では県平均よりも－0.9ポイント低い結果となっており、取り組みの成果としてあげられる。
・県平均正答率については、3年国語63.3　算数80.7　5年国語57.7　算数37。市平均正答率は　3年国語63.3　算数78.2　5年国語56.7　算数36.8となっており、県平均正答率に近づいている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・現在の学習支援員の活動は授業中の支援が主となっており、成果目標の未達成を要因の一つとなっている正答率30%未満の生徒の学力向上には、授業中のサポートに加え、下学年分の学習定着のための個別支援が必要である。 ・学習支援員が個々に学力向上に向けて創意工夫をしながら取り組んでいるが、その課題や工夫などの情報の共有が課題となっている。 ・学習支援員の年度途中の学習支援員の確保が難しい状況にあり、配置が出来ない場合に学力向上に向けた取組に支障が生じる。	・正答率30%未満の生徒に対し、授業中のサポートに加え、下学年分の学習定着のための個別支援を行うため、学習支援員の活用時間が増し、補習指導等により丁寧に支援を行うことが必要である。 ・個別指導にあたっては、子供たちの個々の学習の定着度などの実態把握を行い、具体的な支援計画を作成し、支援を行っていくことが必要である。 ・各学校の学習支援員の取り組み状況を把握し、効果的な取り組みを行っている事例を紹介し、全体での共有を図ることが必要である。 ・学習支援員の確保について、市HP、広報誌での募集の呼びかけ、各学校の教師ネットワークでの声かけ等の他、様々な方法を検討し、全学校へ学習支援員を配置できるよう取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

・学習支援員の活用時間を増やすなど、補習指導等により丁寧に支援を行う支援体制作りの検討を行う。
・個別の実態把握をもとに、具体的な支援計画を作成し、正答率30%未満の生徒の解消に向けて取り組んでいく。
・各学校の支援員の取り組み状況を把握し、効果的な取り組みを行っている事例を紹介し、全体での共有を図っていく。
・学習支援員の確保について、市HP、広報誌での募集の呼びかけ、各学校の教師ネットワークでの声かけ等の他、様々な方法を検討し、全学校へ学習支援員を配置できるよう取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
23,657	23,657	18,925	4,732	0

うるま市
23,657千円

報酬
23,657千円

（小学校学力向上学習支援員　33人×12月分の報酬）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・学力向上学習支援員の任用は、公募した後、面接を実施し決定しているため適正であると考えている。 ・報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。 ・費目、使途については、うるま市立小中学校学力向上学習支援員設置要綱に基づき支出しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9－②	中学校学力向上対策推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	中学校の生徒に対して、学習の基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着等を図るため、学習支援員を配置し、学習支援を実施する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,222	14,631	14,069	14,777	
	(b) 予算現額	8,363	12,972	12,364	12,419	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 859	▲ 1,659	▲ 1,705	▲ 2,358	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	8,363	12,972	12,364	12,419	
B. 執行済額		7,711	12,382	11,824	11,192	
うち交付金充当額		6,168	9,905	9,459	8,953	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		92.2%	95.5%	95.6%	90.1%	
予算の状況の説明		・当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
学習支援員配置数　17人	目　標	（　17人　）	（　17人　）	（　17人　）	（　17人　）
	実　績	17人	17人	16人	17人
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・各学校より作成、提出された活用申請計画書に基づき、１日に午前、または午後の4時間を基本の勤務時間とし、当初の目標通り17名の学力向上学習支援員を配置した。
・基礎的、基本的な学力の定着のために、支援を要する生徒に対して寄り添い、学習をサポートする活動を行った。
・放課後、またはその他の時間などを利用して個別の支援を行う補習指導も行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
沖縄県の平均点との差 （中2数学　沖縄県到達度調査）　0 （基準値：24年度沖縄県の平均点との差 （中2数学沖縄県到達度調査　−1.6））	目　標	（　　）	（　−1.0　）	（　0.0　）	（　0.0　）	（　　）
	実　績		−0.3	−2.4	−1.7	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・平成27年度の県到達度調査の結果　中二数学平均正答率　沖縄県42．7%　うるま市41%
・県との平均正答率の差については26年度と比較すると縮まったものの目標とする値には達していない。
・各学校の分析を行い、特に平均正答率30%未満の生徒に対する個別の支援を行っていかなければならない。、

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・生徒の学力向上のために学習支援員を各学校に配置し、支援を要する生徒に対し、授業中やその他の時間を活用し、学習の支援を行うことができたが、支援を必要とする生徒は多く、支援員の勤務時間の増加を求める声が大きい。 ・学習支援員の確保については、教員免許を有し、且つ教科の専門性も必要とされるために、人材の確保が難しい状況である。 ・現在の学習支援員の勤務時間は4時間で、授業中の支援が主となっており、一定の効果は上げているものの、下学年までの学習が未定着な児童数が多く、その補習に当たる時間の確保が難しいことが目標を下回る要因となっている。そのため、学習支援員の勤務時間を4時間から6時間に増やし、これまで主となっていた授業中の支援に加え、補習に当たる時間を確保することで、さらなる学習の定着効果が期待できる。	・各学校における支援員の活動は生徒のやる気の喚起、ねばり強く問題に取り組む姿勢、わかる喜びを与えるなど効果を上げているものの、正答率３０%未満の生徒の学力を向上させるには、さらなる個別支援が必要となる。そのための支援員の活用時間が増えると、補習指導を丁寧に行うことが可能となり、より効果が期待できる。 ・支援員の確保について、市HP、広報誌での募集の呼びかけ、各学校の教師ネットワークでの声かけ等を行っているが、その他の呼びかけの方法がないか検討している。

今後の取り組み方針

・各学校の支援員の取り組み状況を把握し、効果的な取り組みを行っている事例を紹介し、全体での共有を図っていく。
・個別の実態把握をもとに、具体的な支援計画を作成し、正答率３０%未満の生徒の解消に向けて取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,192	11,192	8,953	2,239	0

うるま市
11,192千円

報酬
11,192千円

（中学校学力向上学習支援員　１７人×１２月分の報酬）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・学力向上学習支援員の任用は、公募したのち面接を実施し決定しているため適正であると考えている。 ・報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。 ・費目、使途については、「うるま市立小中学校学力向上学習支援員設置要綱」に基づき支出しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9－③	ICTを活用した学習支援・人材育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成２６～２９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

ICT機器（電子黒板等）を市内小中学校の全教室（403教室）へ設置することにより、ICT機器を活用した授業の頻度を高め、児童生徒の高度情報化社会に対応できる情報活用能力・コミュニケーション能力の育成を目指す。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	319,252	4,407			
	(b) 予算現額	319,252	4,407			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	319,252	4,407			
B. 執行済額		303,299	4,392			
うち交付金充当額		242,639	3,513			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		95.0%	99.7%			

予算の状況の説明：・当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
ICT支援員　2人	目　標	（　2人　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	2人			

達成状況説明：
・予定通り、ICT支援員2名を配置した。
・年間1校あたり15回支援訪問しており、電子黒板の活用のための環境整備や教材の提供などを行った。
・計画している訪問以外での学校からの要請が増加している。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
電子黒板の一台あたり使用時間数： 小学校　180時間／年 中学校　70時間／年	目　標	（　　）	（小180時間 中 70時間）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		小565時間 中 56時間			

進捗状況説明：
・小学校においては達成目標の使用時間数を大きく上回り、活用が進んでいる。
・中学校においては多少達成目標を下回ったが、初年度ということもあり、次年度以降、徐々に使用時間数が増加していくものと思われる。

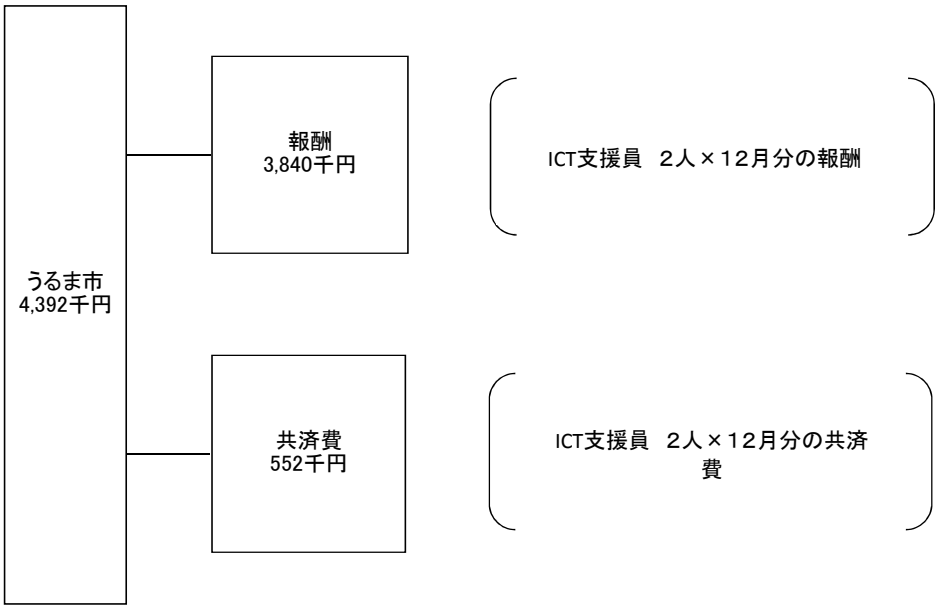
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	ICTによる新たな学習方法を提供できる環境整備は行われ、活用が進んできている。今後、授業形態に応じた活用方法の工夫が課題である。 継続して、校内研修等で情報収集に努めるなどして、教職員のICT活用能力の育成と児童生徒のICT活用能力を高めていく。 また、中学校においては、小学校の学級担任制とは異なり教科担任制となっているため、授業毎に機器を設置する必要があることから、活用時間が伸びていない要因となっている。 今後、設置等がスムーズにいくように工夫し、活用率の高い学校の紹介をしながら改善を図る必要がある。	教職員のみならず、児童生徒のICT活用能力の育成のため、ICT支援員を配置し、授業の中でICTの活用が円滑に図られるよう支援していく必要がある。

今後の取り組み方針

〇教職員及び児童生徒のICT活用能力の育成のため、教職員を対象とした研修を年2回実施のほか、学校支援訪問による指導を計画的に行う。
〇うるま市教育実践の重点項目として位置づけ、授業の場面で効果的にICTの活用が図られるよう指導支援を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,392	4,392	3,513	879	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	〇	支出先の選定方法は妥当か。	・報酬については、市の条例に基づき支出を行っているため、適正であると考えている。 ・予算規模については、ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ・支出先、費目・使途等については、「ICT支援員配置要領」に基づき採用・支出しており妥当である。
	〇	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	〇	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10－①	配慮を要する子巡回指導事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こども部　保育課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

公立・法人・認可外保育施設における「配慮を要する子」への保育の充実ときめ細かい対応を図るため、臨床心理士・認定心理士・保健師等の専門指導員を配置し、保育施設職員に対して、保育等に関する技術的助言・支援を行う。また、各保育施設の保育の質の向上のため、巡回指導・園訪問と合わせて保育施設職員を対象に研修を企画・実施する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,095	5,535	5,364	5,386	
	(b) 予算現額	1,057	3,780	5,364	4,272	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,038	▲ 1,755	0	▲ 1,114	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	1,057	3,780	5,364	4,272	
B. 執行済額		1,024	3,771	4,362	4,272	
うち交付金充当額		819	3,016	3,489	3,417	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		96.9%	99.8%	81.3%	100.0%	

予算の状況の説明

・これまでの実績、経験を踏まえ「配慮を要する子ども」の発達支援には、認定心理士を続けて雇用することが、事業の継続性からも必要と判断したことが、不用額発生の理由である。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
巡回指導対象保育施設件数 公立：5ヶ所 法人：26ヶ所 認可外：32ヶ所	目　標	（60施設）	（63施設）	（63施設）	（63施設）
	実　績	21施設	61施設	63施設	62施設
保育施設職員を対象とした研修会年4回開催	目　標	（4回）	（4回）	（5回）	（4回）
	実　績	4回	4回	5回	4回

達成状況説明

・巡回相談保育施設数については、ｱﾒﾘｶﾝｽｸｰﾙ系保育施設への訪問は、意志疎通が困難であり、通訳がいる県の認可外保育施設立入調査に、同行して保育を確認できたが、事業としては訪問しておらず目標を下回る62施設となった。
・研修には、1回目40人・2回目44人・3回目35人・4回目40人合計159人が参加した。研修を前半に組んだことで、配慮を要する子ども達をより理解し、具体的な対応ができる知識・技能を習得して保育ができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
巡回指導実施施設数（延数）　50件（平成25年度　35件）	目　標	（）	（）	（）	（50件）	（）
	実　績		38件	33件	45件	
園訪問（延数）　120園（平成25年度　56園）	目　標	（）	（）	（）	（120園）	（）
	実　績		56件	125件	78園	
保育施設職員研修における理解度　85%（平成25年度　97%）	目　標	（）	（70%）	（80%）	（85%）	（）
	実　績		97%	99%	90%	

進捗状況説明

・園訪問の件数が目標を下回っている理由としては、訪問すると相談員の対応に時間が取られるなど、園に負担があった為、電話で研修内容を伝えたり、配慮の子の成長確認にとどめた。
・研修会では、うるま市内の保育施設園長及び、担当者が会し、連携を深めると共に倫理・演習・実践発表・ビデオ鑑賞及び協議で知識と技能の習得に努めた。
・保育施設職員研修における理解度の実施値については、研修終了後のアンケート結果を集計し、平均理解度値で算出した。

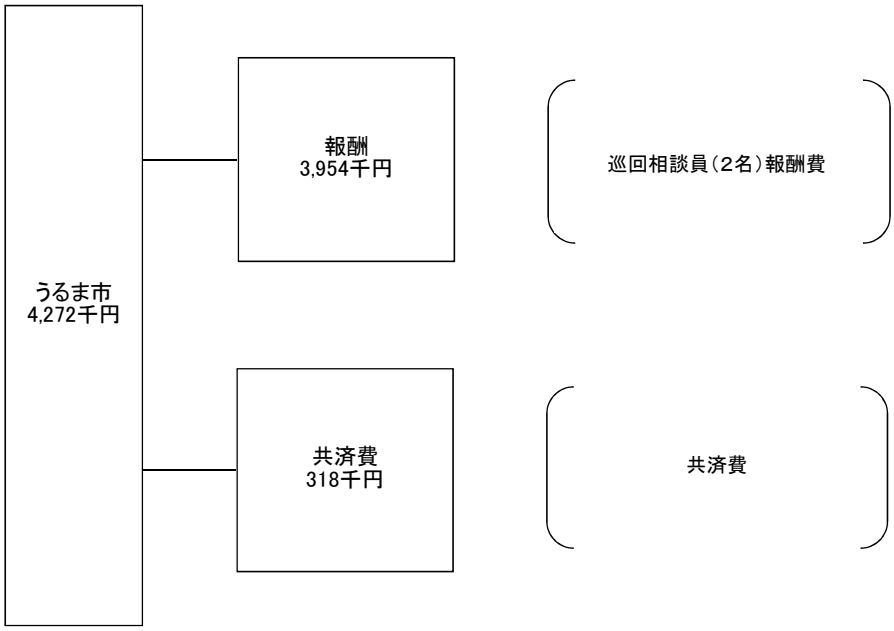
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・巡回指導実施件数が目標を下回った理由としては、研修を重ねることで保育士が知識・技能を習得し、子ども理解へとつながり具体的な対応ができつつある為、園で経過観察するケースがあった。 ・保育時間内に研修へ参加すると、園の保育士体制が整なわず、「参加できない」との意見が、特に認可外保育施設より、提起される。 ・参加できなかった保育園に対しては、資料を配布することで意識の向上に努めたが、園内研修の時間が持てない事や、日々の保育に追われ、資料に目を通すことが出来ないなどの課題が残る。	・経過観察する園については、相談員から児童の様子確認の連絡や、情報提供を行い、巡回指導へつなげる働きかけを行う。 ・28年度の事業計画は、研修の実施時間を夜19:00～21:00で設定する。保育士不足の現状からも、保育時間内で参加人数を増やすことは見込めないと判断した。 ・巡回、園訪問に際しては個々の対象児に応じた保育等に関する技術的助言及び支援を、保育者の気持にも寄り添いながら丁寧に行っていく。

今後の取り組み方針

・巡回指導については、各保育施設と連携を取りながら相談があった児童の追跡調査や園からの依頼を受け、実施していく。
・うるま市保育施設60施設への「配慮を要する子」の巡回相談及び、研修を実施する。（休止・廃園の認可外施設の2カ園が減。）
・巡回相談後は、園からの要望や必要に応じ、児童家庭課や健康支援課・児童相談所等、他の関係機関と連携を図りながら、より現状に即した支援を行う。
・講師の選任については、さらに「配慮を要する子」への理解を深める為、障がい者に関わりの深い、沖縄療育センター医師や障がい児巡回相談員の経験をもつ人材を選定し依頼した。
・今後も多くの保育施設職員が研修会に参加できる機会を提供することで、「配慮を要する子」に対する積極的な意識の向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,272	4,272	3,417	855	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、本事業の円滑な実施を図るため、実施要綱に基づき採用されており、妥当なものと考える。 ○報酬額の算定単価については、「うるま市配慮を要する子巡回 指導員設置要綱」に基づき支出を行っており、適正であった。 ○事業達成の観点から必要なものに限定された支出であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10－②	放課後児童クラブ支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こども部　こども未来課	事業実施（予定）年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

学童クラブの運営に関する専門員と保育に関する専門員を担当課に配置し、学童クラブへの訪問指導や指導員の研修などを実施することにより、放課後児童クラブ運営の適正化と指導員の資質向上を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,095	4,595	5,048	4,871	
	(b) 予算現額	3,095	4,595	4,949	4,871	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 99	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	3,095	4,595	4,949	4,871	
B. 執行済額		2,631	4,397	4,686	4,587	
うち交付金充当額		2,104	3,517	3,748	3,669	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		85.0%	95.7%	94.7%	94.2%	

予算の状況の説明

訪問・指導については、現場の保育内容の確認や施設整備状況（安全面・衛生面等）、予算の適正支出等の確認を行ったが、予算関係（指導・調整）の確認については、市庁舎にて個別ヒアリング等を開催したため、燃料費の残が生じた。しかし、当初予定していた事業は実施したほか、活動及び成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
学童クラブ訪問指導員の配置　2人	目　標	（　2人　）	（　2人　）	（　2人　）	（　2人　）
	実　績	2人	2人	2人	2人
学童クラブ訪問指導回数　180回	目　標	（　135回　）	（　180回　）	（　200回　）	（　180回　）
	実　績	169回	210回	154回	185回
学童クラブ指導員等研修会　5回	目　標	（　5回　）	（　5回　）	（　開催　）	（　5回　）
	実　績	5回	11回	6回	2回

達成状況説明

学童クラブ訪問指導員については予定通り2名の配置を行い、目標を上回る訪問指導回数を達成することができた。また、各学童クラブとの連携を密にすることで、事業の実施等に関する相談（来庁相談）が大幅に増え、十分な連携が図られた。

研修会については、今年度は「子ども・子育て支援新制度」のスタートに伴い、県での研修（資格研修16回、障がい児研修2回）や、児童館関連による研修（13回）が増えたため、開催日程や研修内容の調整が必要となり、研修回数を減したことにより目標値を下回ることとなった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
放課後児童クラブ指導員等研修参加人数　300人	目　標	（　）	（　175人　）	（　330人　）	（　300人　）	（　）
	実　績		152人	158人	67人	

進捗状況説明

研修への参加人数については、「子ども・子育て支援新制度」の開始に伴い県等での研修が増えたことから、研修回数を減したことにより目標値を下回ることとなったが、他機関とは異なる内容の研修を行い、受講した園長や支援員からは「とても満足した」という言葉が多く、着実に支援員のスキルアップにつながったと思われる。また、研修参加者へのアンケートからは、他にも異なる内容の研修開催を望む声が寄せられており、次年度以降も同様な他機関での研修が想定されるが、その中に盛り込まれていない内容を随時確認しながら、地域の要望や実情に即した研修の充実を図っていきたい。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	全国では約8割が公設民営により運営されているが、本市では約2割強となっており、長年の課題となっている。そのような中、昨年度より「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、各クラブへの十分な研修や制度説明が必要となり、県や関係機関とも連携を図り、今後取り組んでいく必要がある。また、他機関での研修が充実されてきてはいるものの、現場からは異なる内容の研修を望む声もある。そのため、他機関での研修日程や内容を確認しながら、研修回数を確保し、現場からの要望を踏まえた内容の研修を実施することにより、更なる学童保育の充実及び支援員の資質の向上に取り組む必要がある。 平成27年度は、個別ヒアリングの実施や各クラブをクループ化し、グループ会議等を実施し、各クラブとの連携を図り、国の補助金等も充実したことから、処遇改善や各クラブとの連携も図られ、大幅な受け入れ児童数の増加（1,284人⇒1,524人）につながった。 【課題】 ①支援員の入れ替わりが多く、資質にばらつきがある。 ②支援員のさらなる処遇改善の必要がある。 ③保護者や学校等との連携を密にする必要がある。 ④新制度の十分な説明が必要である。	今年度は、指導員の入れ替わりが多いため「初任者研修」等を実施しまた、昨年度に引き続き、教育委員会や直接各学校等と連携を図り、学童クラブへの関わりの重要性を説明していく予定である。 特に、新設の学童クラブや運営年数の短い学童クラブについては、積極的に訪問等を実施していく。

今後の取り組み方針

留意点を改善するために、今年度は本事業の支援員を2名から4名に増員し訪問指導や制度説明の充実を図り、各クラブとの連携を密にし各種課題の解決に取り組んでいく予定である。
国の補助金の充実により、支援員の処遇改善も徐々にはかられ、長期休暇中等の支援員の増にもつながっており、各クラブとの連携を図り事業内容が充実したこともあり、受け入れ児童数も大幅な増となっていることから、さらに安全面や衛生面等も含め支援の実施を行っていく予定である。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,587	4,587	3,669	918	0

うるま市
4,587千円

- 報酬 3,600千円 ― 支援員　2人分にかかる人件費
- 共済費 503千円 ― 支援員　2人分にかかる共済費
- 事務費 484千円 ― 研修会にかかる講師謝礼金や委託費、事業にかかる消耗品や訪問に要する車両費等

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出につきましては市の規則に準じて支出を行っており適正であった。 ○予算規模についても、燃料費に残額が生じたが来庁ヒアリング等により十分な支援が出来たため、適正な規模であったと考える。 ○費目、使途については支出時の書類確認・決裁を経ており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10－③	母子家庭生活支援モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－エ 要保護児童やひとり親家庭等の支援
担当部課名	こども部　児童家庭課	事業実施（予定）年度	平成２５～２９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	支援が必要な母子家庭の中でも自立する意欲のある家庭に対し、民間アパート等の居室を提供するとともに、就労や児童の学習支援等を実施し、自立に向けた支援を行う。また、各支援世帯に合った、より細やかな支援計画を作成し、支援の充実を図る。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	18,341	30,733	30,276		
	(b) 予算現額	19,937	31,383	31,046		
	(c) 増減額 (b-a)	1,596	650	770		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	19,937	31,383	31,046		
	B. 執行済額	14,528	26,667	25,673		
	うち交付金充当額	11,622	21,333	20,538		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		72.9%	85.0%	82.7%		
予算の状況の説明		月ごとの入居世帯数が6世帯から9世帯とバラつきがあった。また家賃分については6万円を上限として予算計上しているが、アパートによっては4万円から5万9千円と家賃差があり平均5万円の家賃であったため、住宅支援の家賃分の執行残が生じた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
借り上げ居室部屋数（10部屋）	目　標	（10部屋）	（10部屋）	（10部屋）	（　）
	実　績	6部屋	10部屋	9部屋	
就労スキルアップ講座開催数（24回）	目　標	（24回）	（24回）	（24回）	（　）
	実　績	1回	10回	19回	
就労訓練講座への参加人数(2名)	目　標	（　）	（　）	（2名）	（　）
	実　績			2名	
入居者児童学習支援回数（194回）	目　標	（48回）	（144回）	（194回）	（　）
	実　績	9回	182回	149回	

達成状況説明

・10世帯の支援を目標として、27年度は市と連携した取り組みを一層密にし、地域に出向き民生委員を通して啓発活動に力を入れた。以降、電話や来所相談が増えたが、就労や子育てへのビジョン、いわゆる自立意欲の有無の観点からアセスメントした上で支援決定委員会に提案し協議の結果9世帯の支援となった。
・就労スキルアップ講座は、副職に繋ぎやすい「革細工講習」を実施した。さらに全員の製作物は地域行事等の即売会に出品し完売。そのことによって、内職への意欲と見通しを持つことができた。支援世帯の実態に合わせ、子育て講座や食育講座へ変更したため実施回数が減になった。
・就労訓練講座は、県母連主催の介護職員初任者研修等、無料で受講でき、月10万円の訓練手当支給がある講座を利用した。
・目標である児童生徒の学習習慣の形成と「基礎・基本」の学力を付ける取り組みを行った。ほぼ目標が達成でき、全員成績が向上した。昨年より実施回数減となった理由は高校受験の対象生が在籍せず、特別補習授業の必要がなかったためである。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
支援全般に対する満足度（70%）	目　標	（　）	（　）	（70%）	（70%）	（　）
	実　績			95%	90%	
就労に繋がる資格等取得者数（4名）	目　標	（　）	（　）	（　）	（4名）	（　）
	実　績		0人	3人	2名	
学習支援の充実度（70%）	目　標	（　）	（　）	（65%）	（70%）	（　）
	実　績			78%	86%	

進捗状況説明

・27年度は、支援終了後の希望者も加えて切磋琢磨できる学習支援室の運営に当たれるよう指導講師との連携を密にした。また、家庭環境や学習状況に応じた個別指導を中心にしつつ、基礎的な内容は一斉に取り組ませることによる切磋琢磨の効果を目論んだ。結果、学び合う喜びとともに学習習慣が身につき成績が向上した。 さらに、支援対象外の母子家庭に学習支援を提供し、子どもの安全と安心を確保し居場所としての機能も果たしている。
・受講期間は子の預かりや生活支援等を行い、継続して受講できる環境作りをサポートした事により2名が資格取得へ繋がった。支援終了後も継続して資格取得へ向けサポートした結果1名が支援終了後資格取得となった。今年度の成果目標である就労につながる資格等取得については、支援世帯の母親が有職者であったことや、前年度途中から継続支援している世帯の母親は前年度中に資格取得していたことにより目標数値に及ばなかった。

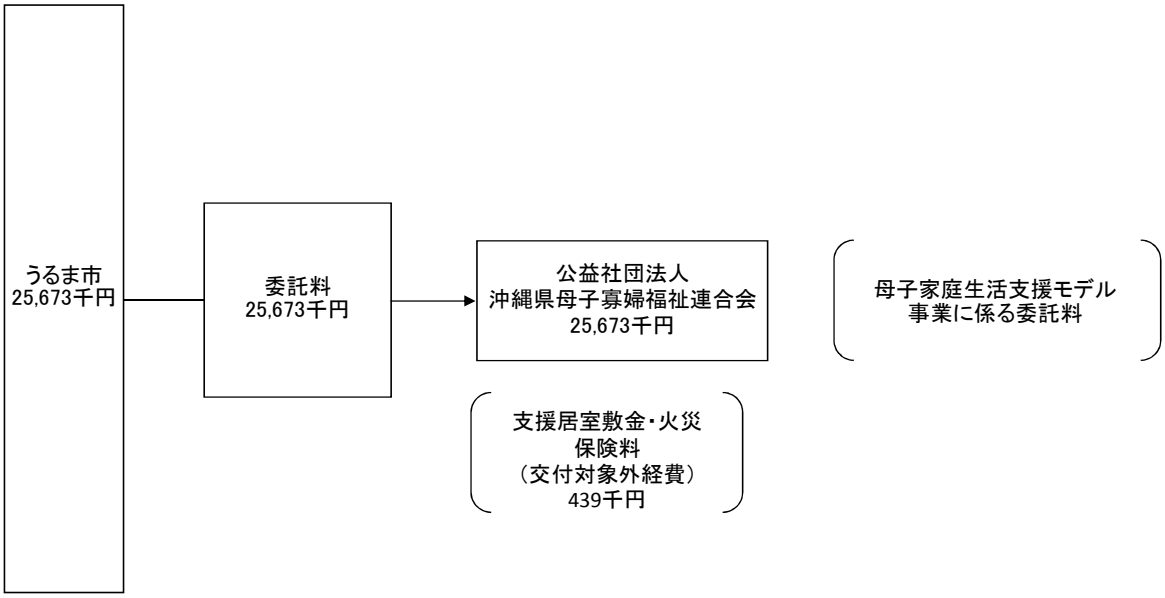
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・借り上げアパートへの入居には至らないが支援を要する世帯においても、就労相談や学習支援などのニーズがある。 ・支援世帯の自立に向けたモチベーションがさがらないようにフォローが必要な場合がある。 ・支援終了後世帯において、自立に課題が発生する場合があるため、計画的に生活ができるようにフォローが必要な場合がある。 ・子供の面倒を見る必要があるなどで母親を対象とした講座への参加が難しかったり、子供と一緒に受講することで母親側が講座へ集中できない状況が見受けられた。 ・継続的な自立に向けて、地域の見守り体制の充実が必要である。	・借り上げアパートへの入居には至らないまでも支援を要する世帯に対し、必要な支援を行うことで、より自立困難な状況となる前の段階において、対応を行うために必要な繋がりを確保することが可能となる。 ・支援世帯のモチベーションの維持・向上を図る取組を行うことで早期の自立に向けて自発的に取り組んでいってもらうことが可能となる。 ・支援期間だけでなく、支援が終了した世帯に対しても、情報提供や各種講座への参加呼びかけなどを行うことで、新たな課題への対応などのフォローを行うことができるようになる。 ・母親が講座に集中できるようにサポート体制を構築する必要がある。 ・地域の見守り体制を充実するため、関係機関と随時連携を取ることの可能な体制構築が必要である。

今後の取り組み方針

・就職情報、資格取得講座の開催情報の提供や、児童への学習支援などの支援を行うことで、入居には至らないが支援を要する世帯との、繋がりを確保していく。
・スキルアップに成功した母子との交流イベントや、自己啓発講座等を受講する機会を増やすことにより、支援を受けている世帯の、自立へ向けたモチベーションを向上させていく。
・支援終了世帯への金銭教育講座や奨学金講座等の実施・参加呼びかけ、就職等にかかる情報提供や家庭訪問、子供への学習支援などを行うことで、支援終了後の生活状況等の把握や5年後、10年後の将来を考えながら計画的に生活できるように必要なフォローを行う。
・講座を開設する場所とは別にサポートルームを確保し、保育ヘルパーを配置することで、母親が安心して受講できる環境をつくる。
・地域の見守り体制構築へ向けて、市関係課や女性相談員、民生児童委員、学校、児童館など関係機関と連携を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
26,112	25,673	20,538	5,135	439



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○沖縄県において、母子に対しての多岐にわたる相談、支援実績のある3団体に委託案内を実施して応募のあった団体から選出しており、適正であった。 ○世帯の自立に伴う家賃の不用額などが生じているが、過去の実績などから必要最小限の額を計上しており、予算規模は適正であったと考える。 ○費用、使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については、毎月の執行状況で確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11－①	中学校教育指導推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－ウ 子ども・若者の育成支援
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、問題を抱えた生徒に対し、当該生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて課題解決への対応を図っていく。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,572	8,904	9,718	10,167	
	(b) 予算現額	4,572	7,635	9,591	9,867	
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 1,269	▲ 127	▲ 300	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	4,572	7,635	9,591	9,867	
B. 執行済額		4,553	7,614	9,550	9,834	
うち交付金充当額		3,642	6,090	7,640	7,867	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		99.6%	99.7%	99.6%	99.7%	
予算の状況の説明		・当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
スクールソーシャルワーカー配置数4人	目　標	（　3人　）	（　3人　）	（　4人　）	（　4人　）
	実　績	3人	4人	4人	4人
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを学校現場へ4名配置した。
・市内の5中学校を拠点校とし、ケースによっては関係機関（児童家庭課、教育研究所、医療機関等）とも連携し、支援体制を構築することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
問題を抱える生徒に対する相談及び支援のべ件数　2,000件	目　標	（　　）	（　2,000件　）	（　2,200件　）	（　2,000件　）	（　　）
	実　績		2,491件	2,322件	3,358件	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・配置された拠点の学校では、協議会やケース会議、家庭教育支援会議などを取り組んでいる。
・昨年度からの不登校児童生徒への支援のためスクールソーシャルワーカーが中心となり関係者、関係機関とのつなぎがスムーズに行われている。
・生徒指導に多くの問題を抱える中学校で、スクールソーシャルワーカーが警察と学校の協議会を立ち上げる等、新しい組織の立ち上げに取り組んだため、相談及び支援の件数が増え、成果が現れたと考える。

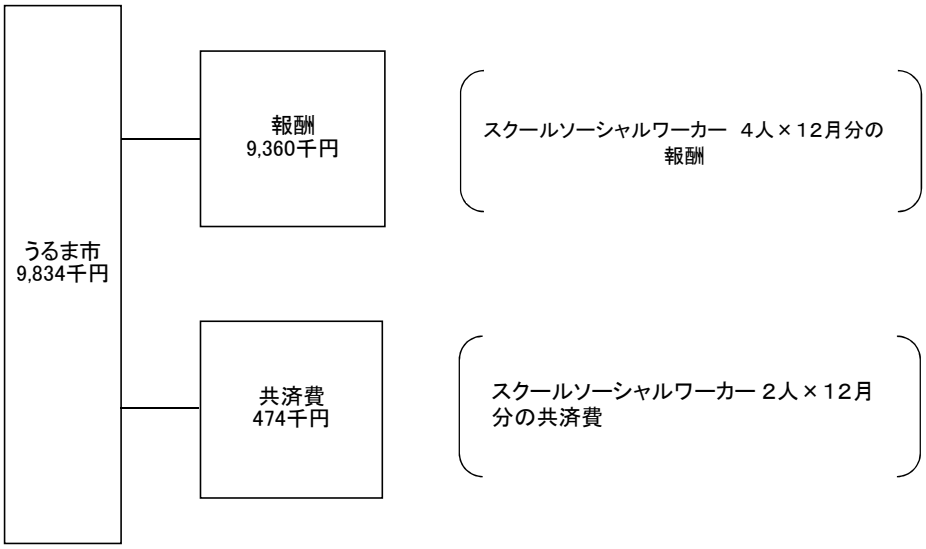
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・スクールソーシャルワーカーを学校現場へ4名配置し、児童生徒のさまざまな事案に対して、支援することができた。 【推進上の問題】 ・一部のスクールソーシャルワーカーが定例会議等の、主導者とならないよう学校・委員会は円滑に進行できるように配慮をする必要がある。 【外部環境の変化】 ・スクールソーシャルワーカーの役割が、先生方に理解され、学校と地域・関係機関との連携がスムーズになっている。 ・関わりを持っている家庭との信頼関係の構築。	・関係機関と学校の関わりをさらに深めるため、スクールソーシャルワーカーと共に構築した組織運用の継続を強化していくために、スーパーバイザーからの助言を効果的に生かしていく必要がある。 ・各学校においては、スクールソーシャルワーカーについて保護者等に積極的に周知していくこと。必要性を感じている家庭との連携も必要である。

今後の取り組み方針

・各学校からも需要が増えてきているので、スクールソーシャルワーカーの待遇面や増員等を検討していく。
・各学校において、スクールソーシャルワーカーの役割や活用について研修等を実施していく。
・児童家庭課と連携し、福祉の面から支援の効率化・適正化を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,834	9,834	7,867	1,967	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先についてはうるま市スクールソーシャルワーカー設置要綱に基づき採用しており、妥当なものと考える。 ・報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため、ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ・費目・使途等については、うるま市スクールソーシャルワーカー設置要綱に基づき採用・支出しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11－②	教育相談事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－ウ 子ども・若者の育成支援
担当部課名	指導部　教育研究所	事業実施（予定）年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

教育相談室に嘱託員を配置し、幼児・児童生徒の不登校や、教師・保護者の教育上の問題や悩みの相談に応じ支援する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,784	12,936	14,748	15,192	
	(b) 予算現額	6,784	12,936	14,528	13,921	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 220	▲ 1,271	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	6,784	12,936	14,528	13,921	
B. 執行済額		6,753	12,875	14,268	13,900	
うち交付金充当額		5,402	10,299	11,414	11,120	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		99.5%	99.5%	98.2%	99.8%	

予算の状況の説明

・当初計画していた事業内容は全て実施した。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて、適正であったと考える。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
教育相談員配置数（8人）	目　標	（　8人　）	（　8人　）	（　8人　）	（　8人　）
	実　績	8人	8人	8人	8人
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

・3地区(石川・具志川・与勝)に相談員を配置し、相談体制を整えた。相談の継続により不登校などの改善が図れた。また前年より引き続き幼稚園専門の相談員を配置したので、幼児や園に対し支援を行うことができた。

・学校訪問相談(幼稚園18園中14園、小学校18校中14校、中学校10校中3校)では、早い段階で相談に繋がり、支援が継続してできたことは不登校などの未然防止が図れてきていると考える。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
教育相談の目標のべ件数（1,500 件） 基準値 H26年度実績値　2,273 件 内訳　来室相談　1,516 件 学校訪問相談　757 件	目　標	（　　）	（1,400件）	（1,400件）	（1,500 件）	（　　）
	実　績		1,665件	2,273件	3,159件	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

・担当地区にこだわらず相談員の活用を図ったため、専門知識のある相談員とのチーム対応(親担当・子担当)ができたことや引き続き幼稚園の専門相談員を配置したため目標数値を大きく上回る実績となった。

・専門知識のある相談員とチーム対応したことやスーパーバイズの活用で、相談員の質の向上に繋がったと考える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・チーム(親担当や子担当)で対応したため、相談室の確保に苦慮した。 ・広報等を活用し相談員を公募したが、臨床心理士の採用ができなかった。 ・多種多様な問題をかかえている相談が増えているので、常に新しいスキルが相談員に求められている。	・関係機関へ働きかけ、空き室の相談室への転用を図りたい。 ・相談員の核となる臨床心理士の採用に引き続き、関係機関へ働きかける。 ・相談員の報酬の増額等条件の見直しを行う。 ・相談員のスキルアップを図る。

今後の取り組み方針

・空き室の転用を関係機関に依頼し、相談室を確保する。

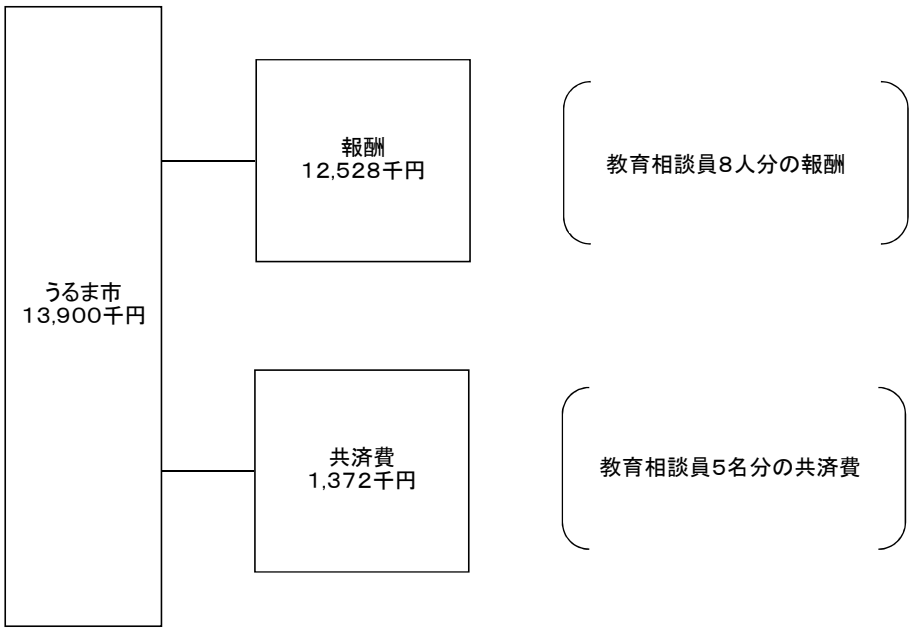
・28年度に採用になる臨床心理士(本職)を中心にした相談業務の充実に努める。

・相談員の質の向上を図るため、関係機関が実施する研修会や講習へ相談員を積極的に派遣する。(継続)

・毎週月曜日のケース会議や月1回の所内研修の充実を図る(継続)

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,900	13,900	11,120	2,780	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市教育研究所非常勤職員(嘱託員)設置要綱に基づき採用しており、妥当なものと考える。 ○報酬額の算定単価等については、設置要綱に基づき支出を行っており、適正であると考える。 ○費目及び使途については、教育相談員の報酬及び共済費(社会保険料)となっており、事業の目的達成のために適正な支出と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11－③	適応指導教室事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－ウ 子ども・若者の育成支援
担当部課名	指導部　教育研究所	事業実施（予定）年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容	うるま市立小・中学校に在籍する心理的要因等による不登校児童生徒に対して、個々の状態に応じた指導支援を行い、人間関係の改善を図るとともに、自立心を高め社会性を身につけさせ、学校適応を促進するため、適応指導教室を実施し支援する。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,095	6,921	7,258	7,421	
	(b) 予算現額	4,095	6,862	7,258	5,766	
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 59	0	▲ 1,655	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	4,095	6,862	7,258	5,766	
B. 執行済額		3,995	6,765	6,826	5,698	
うち交付金充当額		3,195	5,411	5,460	4,558	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		97.6%	98.6%	94.0%	98.8%	

予算の状況の説明：・当初計画していた事業内容は全て実施した。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて、適正であったと考える。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
適応指導教室指導員配置数（3人）	目　標	（　3人　）	（　3人　）	（　3人　）	（　3人　）
	実　績	3人	3人	3人	3人

達成状況説明：・当初4月から3人の指導員の採用を予定していたが、入級生が1名だったため、入級生の増えた二学期より3人体制で支援を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
チャレンジ登校の目標割合（60%） 基準値　H26年度実績値 50 %（5/10人）	目　標	（　）	（　80%　）	（　80%　）	（　60%　）	（　）
	実　績		43%	50%	88%	
中学3年生の卒業後の進路支援(進学・就職)や関係機関への引き継ぎの目標割合(100%) 基準値 H26年度　中学3年生8人中7人が進学・就職	目　標	（　）	（　）	（　）	（　100%　）	（　）
	実　績		100%	88%	83%	
【参考指標】 チャレンジ登校できた人数	目　標	（　）	（　6人／7人　）	（　8 人/10人　）	（　6 人/10人）	（　）
	実　績		3人／7人	5人／10人	7人／8人	

進捗状況説明：・個々の状態にあわせた通級スタイルとスモールステップでの活動を提示したことで通級の安定に繋がり、5名の生徒は学校でテストを受けることができた。通級生に適したきめ細やかな支援ができたと考える。
・卒業後の進路支援及び関係機関への引継ぎが目標数値に満たなかったのは、高校受験後の進路について生徒とその保護者で意向が異なり進路支援及び関係機関への引継ぎができなかったためである。(27年度　中学3年生6人中5人が進学)

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄県の教員採用試験の条件の変化で教員免許保持者の採用に苦慮した。 ・通級生の状態の見立てはスーパーバイズを中心に行ったため、教育相談員とのケース会議を定例化できなかった。 ・通級生の家庭環境の変化や年度後半の入級生が多かったため、SST(ソーシャルスキルトレーニング)を計画的に行えなかった。 ・高校受験後の進路について生徒とその保護者で意向が異なるため、進路支援及び関係機関への引継ぎができなかった。	・指導員の採用は広報等のほかに、今後も県の教育事務所に協力依頼を行う(継続) ・教育相談員との支援会議を場を増やし、支援の視点や手立てについて共通理解を図る。 ・諸体験活動の中にSSTのねらいを明確に位置づけし、児童生徒の変容をはかる指標を設定する。 ・保護者と生徒の進路の意向が異なる場合は、双方の意見調整をし、関係機関へ引き継ぐ。

今後の取り組み方針

・個別の支援計画を学期ごとにたて、ケース会議に諮って見直しを行う。

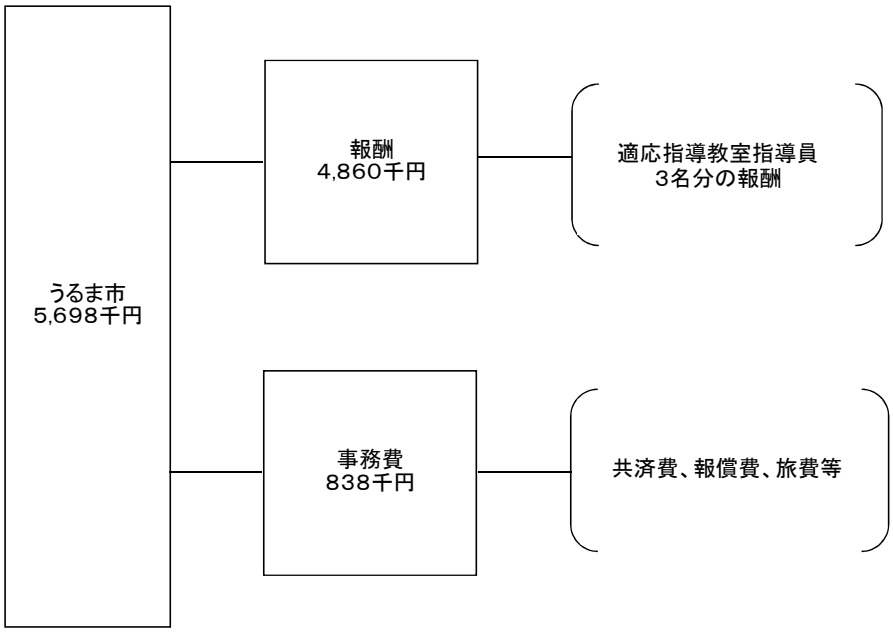
・夏休み期間の出前授業を充実させ、原籍校の所属感を高めチャレンジ登校につなげる。

・児童生徒の学校復帰やチャレンジ登校に向けて、原籍校との連携を密に行う(継続)

・卒業後の進路が確定していない生徒については、適切な支援機関への引継ぎに向け引き続き事後支援する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,698	5,698	4,558	1,140	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市教育研究所非常勤職員(嘱託員)設置要綱に基づき採用しており、妥当なものと考える。 ○報酬額の算定単価等については、設置要綱に基づき支出を行っており、適正であると考える。 ○事務費については、事業の目的達成のために必要なものか等、額の確定時に支出等の書類により確認した。支出は適正と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２７年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12	うるま市自主防災組織資機材整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	企画部　防災基地渉外課	事業実施（予定）年度	平成２５～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（2）

事業内容

当市の自主防災組織活動カバー率は全国平均80.0%に対し、28.4%であり、全国でも低水準となっていることから防災体制の充実を図る必要がある。市民や地理的情報に乏しい観光客の避難・支援情報提供所としても機能する自主防災組織に対し資機材整備等の支援を実施する。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,000	8,000	14,000		
	(b) 予算現額	8,000	8,000	14,000		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	8,000	8,000	14,000		
B. 執行済額		8,000	8,000	14,000		
うち交付金充当額		6,400	6,400	11,200		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		

予算の状況の説明：平成27年度に計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H27活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
新たに結成された自主防災組織に対する防災資機材整備補助実施（7団体）	目　標	（　4団体　）	（　4団体　）	（　7団体　）	（　　）
	実　績	4団体	4団体	7団体	
					（　　）

達成状況説明：結成された自主防災組織7団体に対し、防災資機材の整備の補助を実施した。各地域に設置された自主防災組織の活動拠点となる自治会等に防災資機材を整備したことにより、平常時における訓練等の活動が充実され、また災害時においては住民及び観光客等の安心、安全の確保に寄与することが可能となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
新たに結成された自主防災組織に対する防災資機材整備完了（7団体）	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　7団体　）	（　　）
	実　績		4団体	4団体	7団体	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：勝連浜自主防災会、平良川自主防災会、東山区自主防災会、上平良川自主防災会、川田区自主防災会、川崎自主防災会、旭区自主防災会の7団体に対し、発電機や折りたたみ担架等の防災資機材の整備を実施した。

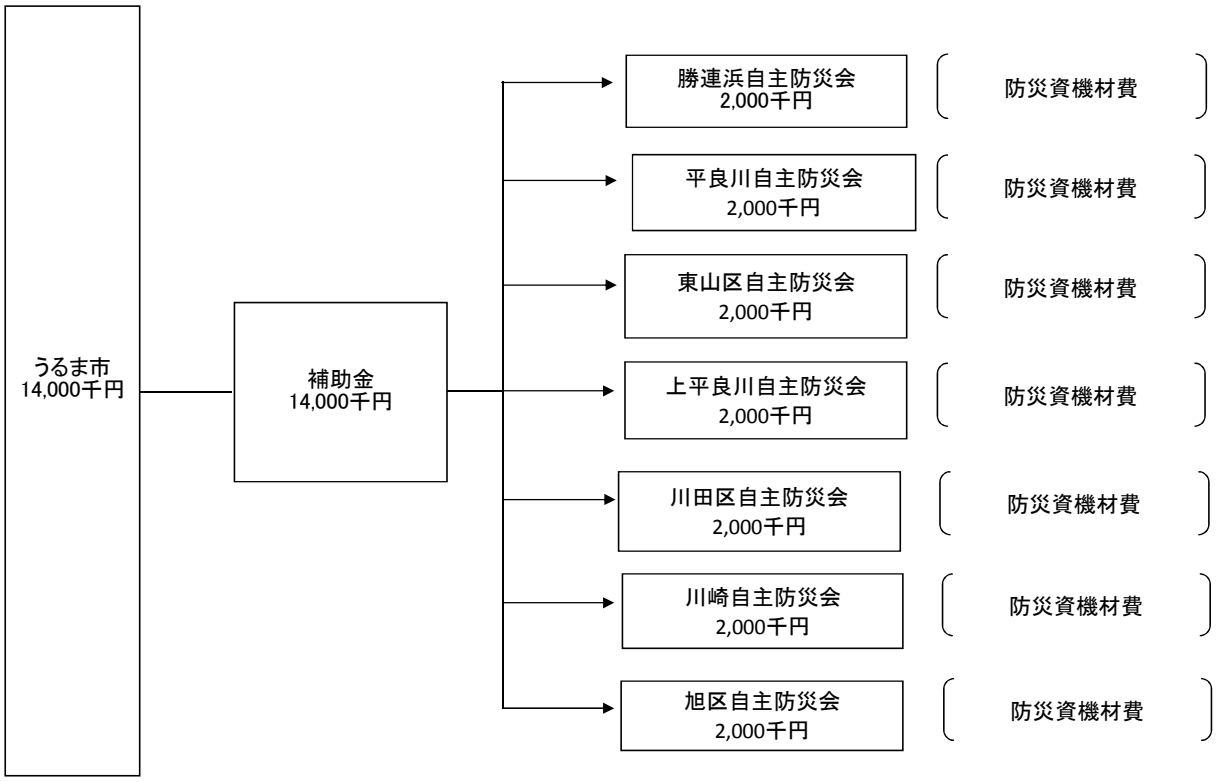
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	全国最低水準となっている本市の自主防災組織活動カバー率を向上させるため、新たに結成した自主防災組織に対し資機材整備等の支援を実施した。 うるま市自主防災組織育成事業補助金交付要綱において、補助対象資機材などを明示し、申請時にヒアリング等を実施し整備する資機材を選定しており適正に執行することができた。	今後も継続して自主防災組織の結成を推進し、「うるま市自主防災組織育成事業補助金交付要綱」に基づき適正な執行に努める。 今後も、自主防災組織の結成を推進しながら、防災資機材を整備していきたい。

今後の取り組み方針

平成28年度以降も継続して自主防災組織の結成を推進し、毎年概ね3団体の自主防災組織を結成して防災資機材を整備する。災害時における活動を支援することで、市民や観光客等の生命と身体の安全性の確保に努めることができる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,000	14,000	11,200	2,800	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市自主防災組織育成事業補助金交付要綱に基づいて関係資料を確認しており、適切だと考えている。 ○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。 ○受益者との負担関係について、補助金額（定額）を上回る分については受益者が負担することとなっており、妥当であると考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から額の確定時において支出等に関する書類により確認しているため、適正な支出と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	